

ベトナム国

ベトナム国  
ベトナム裾野産業育成のための  
中小企業振興機関の機能・能力強化に関する  
基礎情報収集・確認調査

報告書

平成 27 年 5 月  
(2015 年)

独立行政法人  
国際協力機構 (JICA)

株式会社 三菱総合研究所  
株式会社 フォーバル

民連
JR
15-044

為替レート（2015年5月）：

1.0 VND = 0.0055 円

1.0 USD = 118.96 円

# 目次

## 要約編

<b>序章 調査の背景と目的等</b> .....	1
序.1. 調査の背景 .....	1
序.2. 調査の目的等 .....	1
序.3. 調査の全体像 .....	4
<b>第1章 ベトナム国のマクロ経済・産業現況と裾野産業の現況</b> .....	7
1.1. ベトナム全国の産業・経済のマクロ現況.....	7
1.2 我が国の直接投資、日系企業の進出状況の現況 .....	12
1.3 北部の産業・経済現況.....	15
1.4 南部の産業・経済現況.....	19
1.5 ベトナム裾野産業における企業動向.....	23
1.6 自動車、自動二輪車、電気電子部門の裾野産業の現況.....	26
1.7 ベトナム裾野産業関連法規の概観 .....	29
<b>第2章 ベトナムの裾野産業所管機関の機能・役割</b> .....	30
2.1 ベトナムの裾野産業所管機関 .....	30
2.2 ベトナムの政府系機関別の機能・役割 .....	30
2.3 ベトナム商工会議所の機能・役割 .....	38
<b>第3章 既存のベトナム企業データベースの概観</b> .....	41
3.1 既存のベトナム中小企業データベースの概要 .....	41
3.2 機関別のデータベースの概要 .....	43
<b>第4章 ベトナムへ進出済の日系中小企業の 取引実態及び進出意欲の高い 我が国中小企業の進出ニーズ</b> .....	49
4.1 ベトナムに進出済みの日系中小企業の取引実態等 .....	49
4.2 ベトナムへの進出に関心を有する我が国中小企業の進出ニーズ等 .....	59
4.3 データベース項目、運用方法等の優先度等の評価検討 .....	62
<b>第5章 ベトナム企業の企業活動、 日系企業との取引ニーズの把握 及び企業 DB の構築</b> .....	64

5.1	調査対象としたベトナム中小企業の抽出	64
5.2	調査対象としたベトナム中小企業の取引実態等	66
5.3	ベトナム企業DBの整備	68
5.4	構築されたベトナム企業DBに対する日系企業の意見等	71
<b>第6章</b>	<b>産業クラスター・サプライチェーン分析</b>	<b>77</b>
6.1	ベトナムにおける産業クラスター	77
6.2	アンカー企業を中心としたサプライチェーン	84
<b>第7章</b>	<b>裾野産業育成のためのベトナム中小企業 振興機関の課題と対応策の検討</b>	<b>92</b>
7.1	ベトナム企業データベースを活用したベトナム中小企業振興策	92
7.2	本調査で構築したベトナム企業データベースの運用のあり方	92
7.3	ベトナム企業データベースを活用したベトナム裾野産業振興のあり方	95
巻末資料ー1	ベトナム企業500社の概要（要約版）	
巻末資料ー2	日系企業と協働意欲の高いベトナム企業の概要	
巻末資料ー3	日系企業の面談議事録	

## 図表 目次

図 序-1 工業化戦略の戦略6 業種と関連分野.....	2
図 序-2 調査の全体フロー.....	4
図 1.1-1 ベトナム GDP 実質成長率の推移（2010 年固定価格）.....	7
図 1.1-2 ベトナム産業構造の推移（GDP 構成比: 2010 年固定価格）.....	8
図 1.1-3 国内総支出の構成比の推移（2010 年固定価格）.....	8
図 1.1-4 ベトナム消費者物価上昇率の推移.....	9
図 1.1-5 ベトナム失業率の推移.....	10
図 1.2-1 日本企業の対越 FDI 投資金額と件数の推移.....	12
図 1.2-2 ベトナムにおける日本商工会加盟企業数の推移.....	14
図 1.3-1 2005～2010 年北部地域対象省・市の GDP 年平均成長率.....	15
図 1.3-2 北部主要 11 省・市の GDP に占める第 1、第 2、第 3 次産業の割合の変化.....	17
図 1.3-3 北部対象省・市の GDP に占める製造業の割合の変化.....	18
図 1.4-1 2005～2010 年南部地域対象省・市の GDP 年平均成長率の比較.....	19
図 1.4-2 南部対象省・市の GDP に占める第 1、第 2、第 3 次産業の割合の変化.....	21
図 1.4-3 南部対象省・市の GDP に占めると製造業の割合の変化.....	22
図 1.5-1 企業規模別企業数の推移.....	23
図 1.5-2 業種別規模別の企業数（2009 年）.....	24
図 1.5-3 企業形態別、規模別の企業数構成比（2010 年）.....	26
図 1.6-1 ベトナムの自動二輪車と自動車の販売台数の推移.....	27
図 1.6-2 主要自動車製造企業における部品・半製品の調達等の現況（2011 年）.....	28
図 3.2-1 SIDEC の企業 DB: “Vietnam Manufacturing Supporting Industry Year Book, 2013-2014.....	45
図 4-1 我が国中小企業のベトナム進出に関する活動実態及びニーズに関する調査のイメージ.....	49
図 4.1-1 ベトナム日系企業の仕入れ及び外注の状況.....	52
図 5.3-1 DB 掲載対象のベトナム企業 500 社の選定フロー.....	69
図 5.4-1 ベトナム企業 DB 構築前及び構築後の日系企業のニーズ.....	71
図 6.1-1 ベトナムにおける投資許可の傾向（全体）.....	78
図 6.1-2 ベトナムにおける投資許可の傾向（製造業）.....	78
図 6.1-3 キャノン効果による産業クラスター.....	80
図 6.1-4 業種別原材料・部品の調達先.....	81
図 6.1-5 業種別現地調達先の内訳.....	81
図 6.2-1 ホンダベトナム社の二輪車サプライチェーンイメージ.....	84

図 6.2-2	ホンダベトナム社の四輪サプライチェーンイメージ.....	88
図 6.2-3	SAMCO 社の四輪サプライチェーンイメージ.....	89
表 序-1	本件調査業務の遂行に係る日越の関係機関.....	2
表 序-2	企業データ収集の基本項目.....	6
表 1.1-1	国内総支出各項目の経済成長貢献度計算表（2005～2010年）.....	9
表 1.1-2	製造業各サブセクターの割合と推移（単位：％）.....	11
表 1.2-1	2012年5月までの対越FDI国別累積投資金額.....	13
表 1.2-2	2012年に認可された国別対越FDI.....	13
表 1.3-1	北部地域主要11省・市のGDPと一人当たり平均GDP（2010年）.....	16
表 1.4-1	南部地域主要7省・市のGDPと一人当たり平均GDP（2010年）.....	20
表 1.5-1	企業規模別カテゴリー（Decree No.56/2009/ND-CP）.....	23
表 1.5-2	企業規模別企業数の推移.....	23
表 1.5-3	業種別規模別の企業数（2009年）.....	24
表 1.5-4	業種別規模別の企業数伸び率（2009年／2008年）.....	25
表 1.5-5	企業形態別、規模別の企業数（2010年）.....	26
表 1.6-1	日系自動二輪車メーカー（ホンダ）の現地調達率（2012年）.....	27
表 1.7-1	裾野産業振興のための関連法令一覧.....	29
表 2.1-1	裾野産業振興を所管するベトナム関係機関.....	30
表 2.2-1	政府関係機関の機能・役割等.....	35
表 2.3-1	VCCIの機能・活動現況等.....	40
表 3.1-1	ベトナムにおける既存の裾野産業企業データベースの一覧.....	42
表 3.2-1	企業DBの抽出整理項目.....	48
表 4.1-1	ベトナム北部のヒアリング対象企業10社の概要.....	50
表 4.1-2	ベトナム南部のヒアリング対象企業10社の概要.....	51
表 4.1-3	提示したデータベースの項目案.....	56
表 4.2-1	ベトナム進出に関心を有する日系ヒアリング対象企業の概要.....	59
表 4.3-1	盛り込むDB項目の優先度評価.....	62
表 4.3-2	DB使用言語の優先度評価.....	63
表 4.3-3	DB機能の優先度評価.....	63
表 5.1-1	選定した北部ベトナム企業一覧（42社）.....	64
表 5.1-2	選定した南部ベトナム企業一覧（14社）.....	66
表 5.3-1	企業DBの作成項目.....	68
表 5.4-1	500社の企業DBに対する意見等.....	74

表 6.1-1	産業クラスターの事例.....	77
表 6.1-2	ベトナムにおける主要な日本企業の投資案件の分布.....	79
表 6.1-3	ホンダベトナムの生産と現地化の状況.....	83
表 7.2-1	ベトナム企業データベースの管理・運用のあり方について .....	93

## 略 語

AED	Agency for Enterprise Development. (企業開発庁)
ARID	Agency for Regional Industry Development (地方産業開発庁)
BRMA	Business Registration Management Agency (企業登録庁)
CPI	Consumer Price Index (消費者物価指数)
DB	Data Base (データベース)
DF/R	Draft Final Report (ドラフトファイナルレポート)
DOIT	Department of Industry and Trade (商業工業局)
DPI	Department of Planning and Investment (計画投資局)
FIA	Foreign Investment Agency (外国投資庁)
F/R	Final Report (ファイナルレポート)
GIS	Geographic Information System (地理情報システム)
IC/R	Inception Report (インセプションレポート)
IPC	Industrial Promotion Center (産業振興センター)
IPSI	Institute for Industry Policy and Strategy (産業戦略研究所)
IT/R	Interim Report (インテリムレポート)
JBA	Japan Business Association (日本商工会)
JCCI	Japan Chamber of Commerce and Industry (日本商工会議所)
JETRO	Japan External Trade Organization (日本貿易振興機構)
JICA	Japan International Cooperation Agency (国際協力機構)
METI	Ministry of Economic, Trade and Industry (経済産業省)
MOIT	Ministry of Industry and Trade (商業工業省)
MOLISA	Ministry of Labor, Invalid and Social Affairs (労働傷病兵社会省)
MOST	Ministry of Science and Technology (科学技術省)
MOT	Ministry of Transport (交通運輸省)
MOU	Memorandum of Understanding (協力協定)
MPI	Ministry of Planning and Investment (計画投資省)
NASATI	National Centre Agency for Scientific and Technological Information (科学技術情報センター)
PCI	Provincial Competitive Index (各省競争力指標)
PPC	Provincial People's Committee (地方人民委員会)
SIDEC	Supporting Industry Enterprise Development Center (裾野産業振興センター)



SMRJ	Organization for Small & Medium Enterprises and Regional Innovation, JAPAN (日本 中小企業基盤整備機構)
TAC	Technical Assistance Center (中小企業支援センター)
VCCI	Vietnam Chamber of Commerce and Industry (「ベ」国商工会議所)
VJCC	Vietnam-Japan Human Resources Cooperation Center (日越人材開発協力センター)

## 要 約 編

## 序章 調査の背景と目的等

### 序.1 調査の背景

2007年、ベトナム政府はASEAN統合による関税撤廃を見据え、民間企業の競争力向上のため、裾野産業育成のマスタープランを制定した。また、本マスタープランを受け、2013年7月にベトナム政府に承認された「越日協力の枠組みにおける2020年に向けたベトナム工業化戦略および2030年へのヴィジョン（ベトナム工業化戦略）」では、裾野産業は重点課題に挙げられ、戦略業種を絞り込む「工業化戦略文書」が作成され、この戦略に基づいて選定された『農水産品加工』、『農業機械』、『電子』、『造船』、『環境・省エネ』、『自動車および自動車部品』の6分野の具体的な行動計画を企画・立案する「工業化戦略アクションプラン」を我が国が産官学連携で支援した。しかしながら、ベトナムにおいては、先発ASEAN諸国に比べ、海外から進出する企業のニーズを的確に捉え、資材・部品を供給できる裾野産業は十分に育っていないのが現状である。

一方で、我が国の民間企業は、安価で良質な労働力の確保と成長市場への参入を目指して、ベトナムへの進出意欲を高めている。ベトナム外国投資局の統計データによると、2013年1月～7月の7ヶ月間に、新規登録と追加登録で2012年同期比19.6%増加の119億1,000万ドルと87.7%を占めた。我が国のFDIは、41億ドルで34.4%を占めており、投資国の中でトップとなっている。ベトナム政府も、かかる我が国の民間企業の進出意欲の高まりを明確に認識しているものの、中小企業振興機関においては、企業誘致の需要がある地域の情報や現地の資材・部品の調達先、一部工程の委託先、納入先等の情報が整備されていない状況にある。製造業を中心とした日系企業の堅調な投資により、特に現地の裾野産業の育成が期待されるが、こうした状況は、我が国民間企業とベトナム民間企業の協業の阻害要因となっており、また、長期的な裾野産業の育成という点でも大きな課題となっている。この課題に対し、我が国としては、外資企業や地場企業による積極的な投資を下支えし、安定的な企業経営を可能とするビジネス環境の整備、今後の経済発展の原動力となるべき民間セクターの開発（裾野産業の育成を含む）に向けて、制度整備や人材育成を含む支援を援助方針として掲げている。かかる状況の下、JICAでは、政策立案・実施体制強化、金融アクセス改善及び産業人材育成等の支援を実施している。

### 序.2 調査の目的等

#### (1) 調査の目的

上記の背景・経緯を踏まえ、本調査では、ベトナム中央政府または地方政府と中小企業支援機関に焦点を絞り、裾野産業にかかるベトナム民間企業のDBを作成し、詳細を把握しつつ、工業化戦略の具体策としてベトナムにおける裾野産業の育成のための中小企業振興機関の機能・能力強化策を検討することを目的とする。

即ち、本調査は、ベトナムの工業化戦略の長期的な推進に貢献することを上位目的とし、戦略業種における日本企業の投資促進・誘致の情報環境を整え、対越投資による日本企業とベトナム企業のビジネス連携を強化するための基礎情報を収集・整理することを目的とするものである。

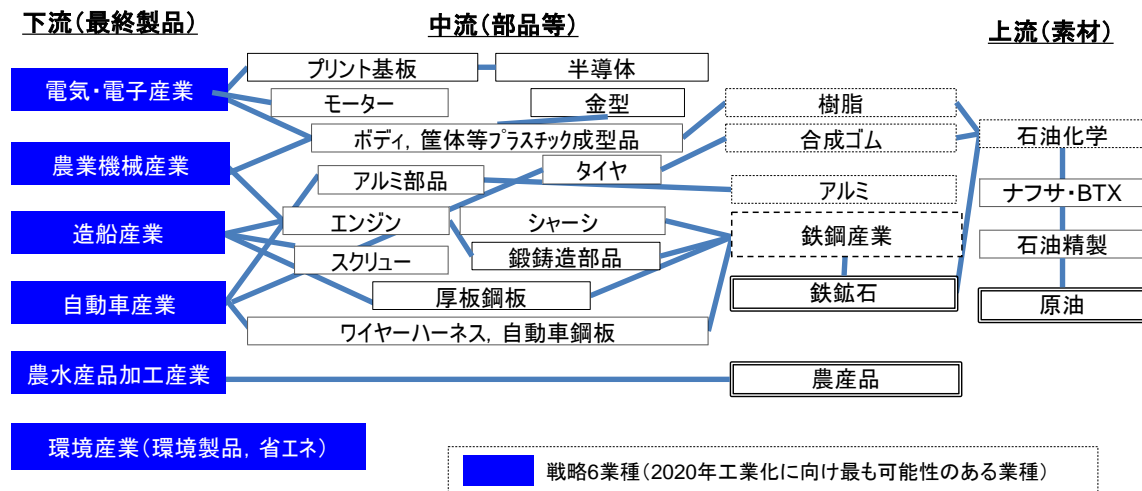
さらに、ベトナム裾野産業における中小企業との協業を求める我が国の中小企業側と連携して調査を進めることで、ベトナムの政府及び中小企業振興機関と外資民間企業とのニーズマッチングを図り、対越投資の情報環境を整備することで、より迅速な工業化の実現を図る。

**(2) 調査の対象地域**

ハノイ市、ホーチミン市及びその周辺の産業集積地域（北部・南部両地域）を、対象地域とする。

**(3) 調査の対象分野**

製造業のうち、ベトナム工業化戦略の戦略6業種を対象として、そこに連なる部品産業、素材産業分野までを対象とする。



**図 序-1 工業化戦略の戦略6業種と関連分野**

出典：「工業化戦略策定支援のための情報収集・確認調査」ファイナル・レポート、2013年3月

**(4) 関連機関**

関連機関は日越各々の下記の機関とし、調査業務の遂行期間中、密に連携し合うものとする。

**表 序-1 本件調査業務の遂行に係る日越の関係機関**

政府系機関
計画投資省 MPI: Ministry of Planning and Investment
外国投資庁 FIA: Foreign Investment Agency
産業振興センター IPC: Industrial Promotion Center
中小企業支援センター TAC: Technical Assistant Center
企業開発庁 AED: Agency for Enterprise Development
企業登録庁 BRMA: Business Registration Management Agency
商業工業省 MOIT: Ministry of Industry and Trade

政府系機関	
	裾野産業振興センター SIDE: Supporting Industry Enterprise Development Center
	地方産業開発庁 ARID: Agency for Regional Industry Development
	ベトナム貿易産業促進センター VieTrade : Investment Promotion Center for Industry and Trade Center
科学技術省	
	MOST: Ministry of Science and Technology
	科学技術情報センター NASATI: National Centre Agency for Scientific and Technological Information
民間機関	
	ベトナム商工会議所 VCCI : Vietnam Chamber of Commerce and Industry

### 序.3 調査の全体構成

#### (1) 調査フロー

本調査の全体フローを下記に示す。

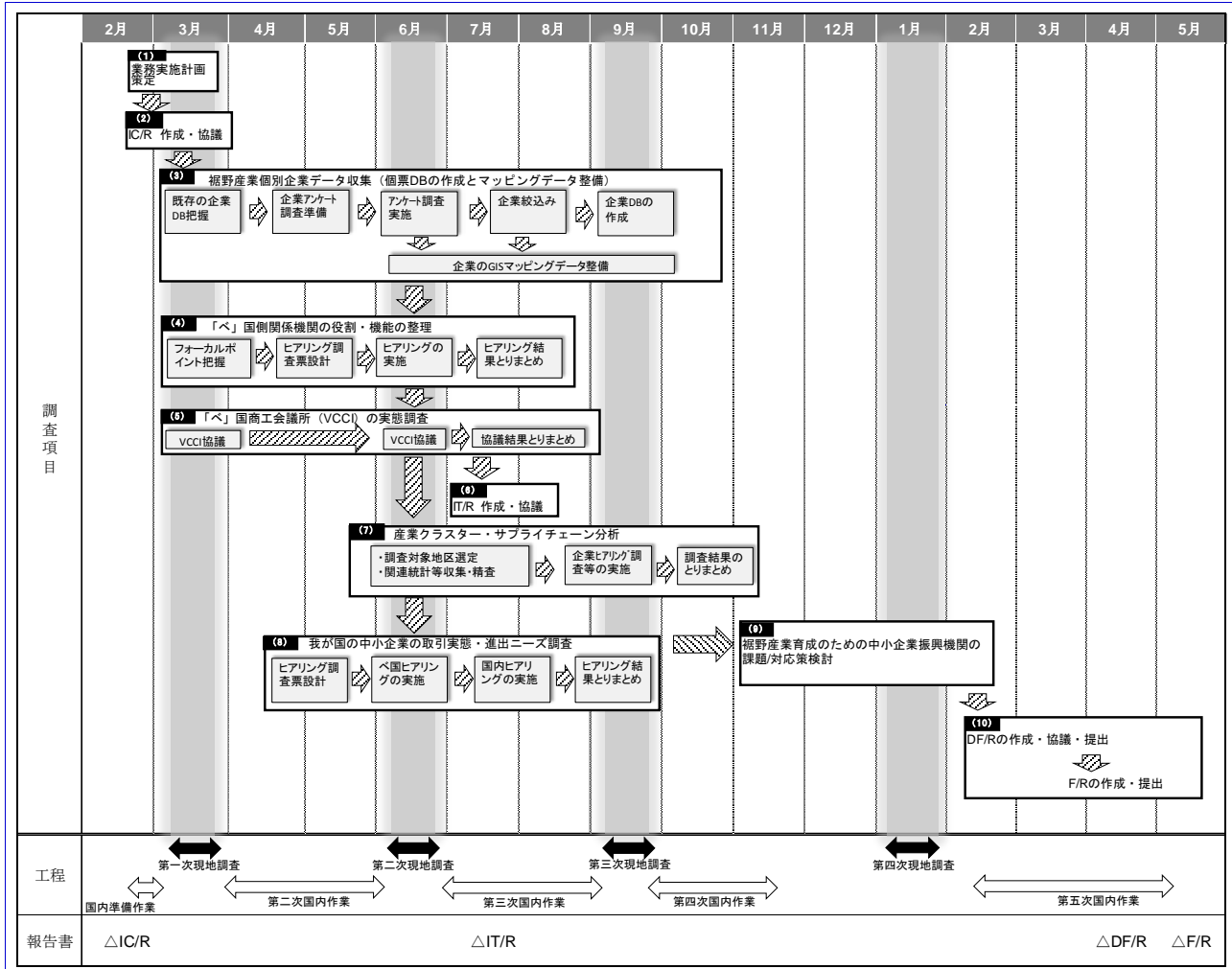


図 序-2 調査の全体フロー

本調査は、以下の項目に沿って遂行された。

## **(1) ベトナム国のマクロ経済・産業現況と裾野産業の現況 (第1章)**

- ・ ベトナム全国と北部、南部の産業・経済のマクロ現況、及び裾野産業の現況について、既存統計資料等に基づき、概観した。

## **(2) ベトナム側関係機関、及びベトナム商工会議所 (VCCI) の役割や機能の整理 (第2章、第3章)**

- ・ 中小企業振興が最重要課題とされるベトナムには、商業工業省、計画投資省、科学技術省など中小企業／裾野産業を支援する中央省庁が存在し、それぞれの取り組みを展開している。また、各省の裾野産業支援機関では、独自にベトナム企業DBを整備している。本調査では、これらベトナムの政府関係機関のベトナムの裾野産業支援の取り組み実態や、企業DBの整備現況・計画について把握し、整理した。
- ・ 加えて、ベトナム商工会議所 (VCCI) の現状について、1) 会員企業数、2) 会員企業の業種別分布状況、3) 活動概要、4) 商工会議所スタッフ数、5) 会報等の発行状況 等について、調査し整理した。

## **(3) 我が国のベトナムへ進出済みの中小企業の取引実態及び未進出で進出意欲の高い中小企業の進出ニーズ等の調査 (第4章)**

- ・ ベトナムに既に進出済みの我が国の中小企業と、ベトナム企業、及びベトナム内外資企業との取引実態を整理するとともに、ビジネス環境ニーズや環境改善点、及びベトナム企業DBのニーズについて、抽出・整理した。
- ・ 合わせて、わが国の国内において、ベトナムへの進出に関心と意欲を持ち、ベトナムへの進出機会を探っている中小企業を発掘し、それら中小企業のビジネス環境ニーズ、環境改善点、ベトナム企業DB ニーズについて、抽出・整理した。

## **(4) ベトナム企業の企業活動、日系企業との取引ニーズの把握及び企業DBの構築 (第5章)**

### **(4-1) 企業別業務概要の個票DBの整備**

- ・ 企業別の個票データを、以下の調査実施方針に基づいて整備した。
  - ▶ 調査対象企業数：500社以上（日系企業との協働意欲のある企業を主眼に置く）
  - ▶ 調査分野・業種：工業化戦略において抽出されている戦略6業種に着目し、主としてそこに連なる部品産業を対象としてDBを整備した。なお、対象とする業種は、工業化戦略で対象とされている戦略6業種：『農業機械』、『農水産品加工』、『電子』、『自動車・自動車部品製造』、『環境・省エネ』、『造船』として、これら戦略6業種に連なる部品製造業種に着目し、企業データを収集した。
  - ▶ 加えて、500社以上についての企業データベースの構築と並行して、特に日系企業との協働の可能性が高いベトナム企業数十社を選定し、特に詳細な企業DBを整備した。

- ・ DB の整備にあたっては、下記の項目に沿った企業データを収集することに留意した。また、下記の項目に沿った企業データを、企業アンケート調査に基づいて収集した。

**表 序-2 企業データ収集の基本項目**

大項目	詳細項目
概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 業種</li> <li>・ 主要な製品</li> <li>・ 設立/進出年</li> <li>・ 規模（従業員数、資本金）等</li> <li>・ 会社・製品パンフレット、web ページ</li> <li>・ 連絡先（住所、電話番号、e-メールアドレス）</li> </ul>
製造	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 製造工程</li> <li>・ 部材・部品・資機材等の調達先</li> <li>・ 生産拠点・製造機械（性能、使用年数）</li> <li>・ 外注/委託生産先 等</li> </ul>
販売・流通	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 販売先の業種</li> <li>・ 販売形態（卸売、直販 等）</li> <li>・ 主要取引先（現地/日系/外資系）</li> <li>・ 年間販売量（額）等</li> </ul>
経営	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 経営者のバックグラウンド・経営方針等</li> <li>・ 経営上の悩み、問題意識（市場開拓、技術力向上、製品品質向上、業容拡大、他地域への進出、新たな製品への拡大 等）</li> <li>・ 日本語話者の有無</li> <li>・ 日本からの支援実績（例：SV、VJCC 等）の有無</li> <li>・ 取引先以外の日本とのつながりの有無とその内容</li> <li>・ 事業計画（今後3～5年）</li> <li>・ 内部監査機能 等</li> </ul>
財務	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 直近3年間の売上・営業利益・純利益・資産・負債額</li> <li>・ 資金調達先（主要株主、主要取引銀行） 等</li> </ul>

#### (4-2) 企業別マッピングデータの整備

- ・ 上記(4-1)の企業別の個票データのうちの、住所、規模、業種等のデータ項目を参照して、地域別のGISマッピングデータを整備した。このマッピングデータは、日系中小企業がビジネスマッチングを検討する際に、大いに活用し得る視覚的DBを目指した。

#### (5) 産業クラスター・サプライチェーン分析（第6章）

- ・ 対象地域における産業クラスターの有無を確認の上、産業クラスターが形成されていると確認される地域において、クラスター内企業の事業概要を調査する。調査の実施にあたっては、クラスター内企業へのヒアリングと既存の調査等を活用する。

#### (6) 裾野産業育成のためのベトナム中小企業振興機関の課題と対応策の検討（第7章）

- ・ 上記の調査結果を踏まえ、ベトナム中央政府、地方政府と、ベトナム中小企業・裾野産業支援の体制・機能・実施能力等の課題を整理し、ベトナム裾野産業振興に資する企業の情報環境整備に係る提言を提示する。



# 第1章 ベトナム国のマクロ経済・産業現況と

## 裾野産業の現況

### 1.1. ベトナム全国の産業・経済のマクロ現況

#### (1)経済成長率

ベトナム全国における経済全般の成長率は2008年から2009年にかけて続けて落ち込んだ（リーマンショックをきっかけとした世界的な金融危機の影響）。その後、2010年から回復の兆しが見られたものの、2012年は再び落ち込み、2013年にかけて横ばい乃至は微増となっている。第2次産業は過去10年間におけるベトナムの経済成長のエンジンとなり、2001～2007年の7年間にわたり、2002年を除いてほぼ持続的に10%以上の伸び率を示したが、リーマンショック後の2008年以降、伸び率に鈍化の傾向が見られる。

#### (2)産業構造（GDPの供給サイド）の状況

GDPに占める第2次産業の構成比は38%前後の値を堅持している。第3次産業のGDP構成比は一貫して増加の傾向を示しており、その構成比は近年44%近くにはのぼっている。第1次産業のGDP構成比は一貫して低下傾向を示している。

#### (3)国内総支出（GDPの需要サイド）の状況

経済成長を需要サイドから牽引する諸要因の中では民間消費が旺盛であり、2005～2010年の5年間に一貫してGDPの6割前後を占めている。固定資産投資が大宗を占める総資本形成は全体の3～4割を占め、民間消費に次いで経済成長を牽引する要因となっている。この固定資産投資の中のかなりの部分は外国からの投資によるものと推察される。一方、政府支出のGDP構成比の値は著しく低い。従って、民間消費と外資を含めた民間投資がベトナム経済の成長を支える二大要因と見られる。一方、貿易赤字も恒常的に計上されており、ベトナムにおける原材料等の輸入依存体質に起因するものと推定される。

#### (4)国内総支出各項目の経済成長への貢献度

2005～2010年の5年間において、実質GDPは40.3%の高い伸び率を示した。そのうち、民間消費は48.9%と大きな伸び率を示している。また、総資本形成の伸び率も73.6%にもものぼり、高い伸び率を示した。さらに、政府支出も53.5%の伸びを示している。一方、貿易収支は大幅な赤字の増大を示しており、ベトナムの国内産業の育成が急務となっている現状を如実に示している。

#### (5)インフレ率

インフレ率を示す消費者物価指数（CPI）は一貫して高く、2008年にはピークの23.1%に達し、その後の2009年にはリーマンショックの影響もあり、6.7%まで下がったが、2010年と2011年には再び9.2%、18.7%へと上昇に転じた。2012年以降、沈静化の傾向が窺われ、2012年に9.2%、2013年では6.6%へと下がってきている。

#### (6)失業率

失業率は2000年の6.42%から2010年には4.29%へと徐々に低下したが、2011年には再び4.51%へと上昇する傾向が見られ、その後、2012年、2013年ともに4.5%を維持している。経済社会と政治の安定のために、雇用拡

大は一貫して中央政府と地方政府の重要な責務となっている。

## 1.2. 我が国の直接投資、日系企業の進出状況の現況

日系企業のベトナムへの本格的な進出は1994年からスタートしたが、1997年から発したアジア金融危機の影響により、1998年に投資金額と投資件数（直接投資、以下同）がともに急減した。その後1999年から投資件数は徐々に回復したが、投資金額は2003年まで低迷が続いた。また、2005年に我が国の国連安全保障理事会の常任理事国入りをめぐって発生した、中国での大規模な反日感情の高まりを背景として、2005年から金額と件数が共に上昇し、件数では2007年に154件、金額では2008年に76.5億US\$でそれぞれピークに達した。

その後リーマンショックの影響で、2009年に77件と1.4億US\$へと再び急減となったが、2010年にそれぞれ114件、20.4億US\$へとまた上向きに転じた。近年では、2013年に対2012年でやや落ち込んでいる。

## 1.3. ベトナム裾野産業における企業動向

上記の業種別の裾野産業の企業動向の把握を踏まえ、ここではさらに細かい業種に焦点を当てる。即ち、ベトナムにおいて顕著な現地調達率を達成している自動二輪車製造部門と、今後の成長が期待される自動車製造部門及び近年大規模な外資の進出が見られる電気・電子部門について、現況を考察する。以下の記述は、SIDEKの資料に拠った。

なお、以下の記述は、SIDEK, "Vietnam Manufacturing Supporting Industry Year Book 2013 - 2014"に拠った。

### (1)自動車・自動二輪車製造部門の概況

ベトナムの2020年を目標年次とする工業立国化の実現に向けて、製造業の果たす役割は大きい。加えて、2018年におけるASEAN域内関税の完全撤廃を目前にして、ベトナムの製造業の国際競争力強化が急務となっている。2011年の首相決定12号（Decision 12/2011/QD-TTg）においては、裾野産業の定義が与えられている。即ち、『裾野産業に属する業種は、最終製品または最終消費財を製造もしくは組み立てに従事する企業に対して、原材料、部品、アクセサリ、半製品を供給する業種』とされている。上記の定義に沿う裾野産業業種の企業も、機械、自動車、自動二輪車の製造に関わる産業に属する。ベトナムにおける2011年の自動二輪車販売台数は400万台に達しており、ASEAN域内国の中ではインドネシアに次いで2番目に高い数値を示している。このような巨大な市場規模を背景として、ベトナムは近年、世界で5番目の自動二輪車の組み立て台数を示しており、かつ、現地調達率は70~90%に上っている。

### (2)電気・電子機器製造部門の概況

ベトナムの電気・電子機器製造業は、過去数年に渡って大規模外資を誘致することに成功してきている。これらの外資には、サムソン、インテル、キャノン、富士通などが含まれる。しかしながら、これらの大資本のベトナム進出の主目的が、単に生産拠点を構築する上で必要な土地と労働力の確保に注力しているように見られる。上記の電気・電子機器大手メーカーの製造品の現地調達は、ベトナムの付加価値の低い生産物に限られており、それら現地調達品は例えばカートン・ボックス、スポンジ、テレビやパーソナルコンピュータの梱包用プラスチック等である。電気・電子部門における2011年の輸出額は41億US\$に達したが、大部分は外資に拠るものであり、ベトナム国内企業の貢献度は、総額の僅か3%に過ぎない。

### (3)ベトナム中小企業の活動概況

---

ベトナム裾野産業分野の企業の能力強化に関する支援・調査が、ベトナム国内及び国際援助機関によって実施されてきている。それらの調査結果に拠れば、ベトナムの裾野産業は発展の道を辿っているものの、大半は外資の資金力や技術力に依存している。ベトナムの中小企業は産業のサプライチェーンに参入できる力を有しているかも知れないが、現実には二次下請けや三次下請けに甘んじざるを得ない状況に置かれている。例えば、自動二輪車部門における現地調達率は90%を超えているものの、一次下請けの大半は日系企業、もしくは台湾企業に占められている。加えて、部品や半製品の製造のための原材料の殆どは輸入に依存している。こうした状況を踏まえると、ベトナム裾野産業のコスト競争力や輸送効率性は今後、改善の余地を残していると言える。

## 第2章 ベトナムの裾野産業所管機関の機能・役割

### 2.1 ベトナムの裾野産業所管機関

ベトナムにおける裾野産業政策立案・運用、企業データベースの構築・運用を所管する省庁は次の通りである。

表 2-1 裾野産業振興を所管するベトナム関係機関

政府系機関
計画投資省 MPI: Ministry of Planning and Investment
外国投資庁 FIA: Foreign Investment Agency
産業振興センター IPC: Industrial Promotion Center
中小企業支援センター TAC: Technical Assistant Center
企業開発庁 AED: Agency for Enterprise Development
企業登録庁 BRMA: Business Registration Management Agency
商業工業省 MOIT: Ministry of Industry and Trade
裾野産業振興センター SIDE: Supporting Industry Enterprise Development Center
地方産業開発庁 ARID: Agency for Regional Industry Development
ベトナム貿易産業促進センター VieTrade : Investment Promotion Center for Industry and Trade Center
科学技術省 MOST: Ministry of Science and Technology
科学技術情報センター NASATI: National Centre Agency for Scientific and Technological Information
民間機関
ベトナム商工会議所 VCCI : Vietnam Chamber of Commerce and Industry

次頁に、上記の政府関係機関の機能、役割等を一覧表で示す。

表 2-2 政府関係機関の機能・役割等

	MPI			MOIT			MOST
	企業開発庁 (AED)、 中小企業支援セン ター (TAC)	外国投資庁 (FIA)、 投資促進センター (IPC)	企業登録庁 (BRMA)	地方産業開発庁 (ARID)	貿易取引促進局 (VIETRADE)	裾野産業振興センター (SIDEK)	科学技術情報センター (NASATI)
基本機能	<input type="checkbox"/> ベトナム中小企業の発展と国営企業の革新発展に関する大臣の提言をサポート <input type="checkbox"/> ベトナム国内の企業の投資情報を統合	<input type="checkbox"/> 投資データの統合と評価を行う <input type="checkbox"/> 法律や方針の施行	<input type="checkbox"/> 中小企業支援に関する政策提案と実施に従事。 <input type="checkbox"/> 投資環境改善、中小企業向け事業振興に係る提案を実施。 <input type="checkbox"/> 中小企業等の法人登記のサポートを行っており、外資系企業以外の企業の登記状況を把握	<input type="checkbox"/> 産業クラスター、全国の中小規模の産業の振興、管轄エリアにおける公的サービスの施行に関する提言を行う	<input type="checkbox"/> 貿易促進、産業・貿易セクターへの投資促進、ブランディング活動に関する国の管理や法執行に関する提言を行う	<input type="checkbox"/> 裾野産業振興に関する戦略、計画、予定、アクションプランの起草を行う <input type="checkbox"/> 裾野産業促進プロジェクト、訓練・セミナー・調査の実施について起案	<input type="checkbox"/> 情報、図書館、統計、国家の科学技術データベースの構築に関する法的文書、基準、技術面での規則を提言する
裾野産業支援・促進機能	<input type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 裾野産業への支援・促進機能を有し、裾野産業に特化せず、成長途上の企業に対する支援・促進機能を有する。ローカル企業の国内での競争力を高めるのと同様に、企業の出展、高度な技術について企業が知れるよう展示会の紹介も注力している。	<input type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 投資促進機能を有する政府機関。現在、ベトナム政府は裾野産業において外国直接投資を誘致する方針を掲げており、FIA は裾野産業の発展に特化した唯一の機関。	<input type="checkbox"/> 有り。 <input type="checkbox"/> しかし、裾野産業支援に特化しているわけではなく、産業全般に渡って投資促進を推進している。	<input type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 各省における産業発展に関する評価やプログラムの立案を行う。地方の産業クラスターに投資を呼び込んでいる。	<input type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 裾野産業の製品に限らず、ベトナムで生産されるすべての製品の取引・貿易を促進させる。	<input type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 裾野産業発展のための国家方針・戦略立案のために、特に FIA と協力し、裾野産業発展プログラムの作成、プロジェクトの組成、調査の実施、職業訓練コースの開発等を行っている。ベトナムの裾野産業のデータベースも構築している。	<input type="checkbox"/> 無し <input type="checkbox"/> 科学技術面で、裾野産業の支援を行っている。

要約編

	MPI			MOIT			MOST
	企業開発庁 (AED)、 中小企業支援セン ター (TAC)	外国投資庁 (FIA)、 投資促進センター (IPC)	企業登録庁 (BRMA)	地方産業開発庁 (ARID)	貿易取引促進局 (VIETRADE)	裾野産業振興センター (SIDEK)	科学技術情報センター (NASATI)
裾野産業支援窓口	<input type="checkbox"/> 63 省それぞれに裾野産業支援窓口を設置。	<input type="checkbox"/> 以下3機関に裾野産業支援窓口を設置。 <input type="checkbox"/> IPCN: ベトナム北部担当 (ハノイ市) <input type="checkbox"/> IPCC: ベトナム中部担当 (ダナン市) <input type="checkbox"/> IPCS: ベトナム南部担当 (ホーチミン市)	<input type="checkbox"/> 該当部局なし	<input type="checkbox"/> Department of supporting industry and integration:	<input type="checkbox"/> 該当部局なし	<input type="checkbox"/> ハノイ市内に裾野産業支援窓口を有する。 (room 801, 23 Ngo Quyen Str., Hoan Kiem, Ha Noi, Vietnam.)	<input type="checkbox"/> 該当部局なし
組織体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 1名の部門長と3名の副部門長がリーダーシップを担う</li> <li>● 組織機構</li> <li>a) 中小企業開発部門</li> <li>b) 国営企業革新部門</li> <li>c) 政策部門</li> <li>d) 企業投資・管理部門</li> <li>e) 海外協力部門</li> <li>f) 管理部門</li> <li>g) 北部中小企業支援センター</li> <li>h) 中部中小企業支援センター</li> <li>i) 南部中小企業支援センター</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 外国投資部部門長・副部門長を含むリーダーとして</li> <li>外国投資部部門の大臣は、部門のすべての活動の組織と管理を担当する。副部門長は割り当てられた分野のディレクションを行う。部門長と副部門長の任命・解任は大臣が行う</li> <li>● 組織機構</li> <li>a) 総務・情報部門</li> <li>b) 政策部門</li> <li>c) 外国投資部門</li> <li>d) 対外国投資部門</li> <li>e) 投資促進部門</li> <li>f) 支部               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ IPCN</li> <li>・ IPCC</li> <li>・ IPCS</li> </ul> </li> </ul>	N/A	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 部門のリーダーシップは、地方産業部局の代表と副代表が担う</li> <li>● 組織機構</li> <li>a) 企画統括部門</li> <li>b) 財務・会計部門</li> <li>c) 情報通信部門</li> <li>d) 管理部門</li> <li>e) 産業 Cluster 管理部門</li> <li>f) 事業開発部門</li> <li>g) HCMC 駐在員事務所</li> <li>● 事業体</li> <li>カウンセリングセンター、産業発展センター</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 部門のリーダーシップは、VIETRADE 幹部である部門長と副部長が担う</li> <li>● 組織機構</li> <li>a) 管理部局</li> <li>b) 企画・Finance 部門</li> <li>c) 貿易促進管理部門</li> <li>d) 輸出促進部門</li> <li>e) 対外関係部門</li> <li>f) 市場調査・開発部門</li> <li>g) HCMC 駐在員事務所</li> <li>h) ダナン駐在員事務所</li> <li>i) 産業投資促進センター</li> <li>j) 輸出促進センター</li> <li>k) 貿易・産業テレビ</li> <li>l) 在米貿易センター</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 組織機構は、部門長、副部長、専門職3名の5名体制</li> <li>a) 科学図書館・情報技術の情報管理部門</li> <li>b) 国際協力部門</li> <li>c) 企画部門</li> <li>d) 財務会計部門</li> </ul>	

	MPI			MOIT			MOST
	企業開発庁 (AED)、 中小企業支援セン ター (TAC)	外国投資庁 (FIA)、 投資促進センター (IPC)	企業登録庁 (BRMA)	地方産業開発庁 (ARID)	貿易取引促進局 (VIETRADE)	裾野産業振興センター (SIDEK)	科学技術情報センター (NASATI)
裾野産業への支援事例	□ 2014 年、ドンナイ 省で裾野産業製品 を含む貿易促進プ ログラムを実施	□ 毎年裾野産業を対 象にした投資促進 プログラムを実施	□ 中小企業支援に関し ては、投資・法人登 記だけではなく、民 間企業間のビジネ ス・マッチングを促 進するための情報取 得・蓄積を行っている	□ 省ごとの産業製品の 振興のための国内・国 際的な展示会を実施	□ 毎年、ベトナム企業の 貿易促進展示会を実 施	□ 裾野産業を対象にした 年次レポートを発行	□ 技術者専門家と企業と連 携強化、技術が生産現場 に活用されるための支援 などを行い、定期的なイ ベントとしてはテクノロ ジーショー(1 回あたり、 500~700 団体が出席)を 5 年間で 2 回開催してい る

---

## 2.2 ベトナム商工会議所の機能・役割

ベトナム商工会議所は、全国に 9 箇所の本部・支部があるが、主要な活動拠点である VCCI ハノイ（本部）と VCCI ホーチミンについて、以下に機能・役割を述べる。また、北部、南部の主要な支部として、ハイフォン支部、ブンタウ支部（バリアブンタウ省）についても、活動の概略について、次頁の表に述べる。



表 2-3 VCCIの機能・活動現況等

支部名	VCCI本部	ホーチミン市支部	ハイフォン市支部	ブンタウ支部
事務所場所	ハノイ市	ホーチミン市	ハイフォン市	ブンタウ市
担当エリア	全国	ドンナイ省、ロンアン省、テイニン省、ビンズオン省、ランドン省、ビンフック省(6省)	ハイフォン市、クアンニン省、フイエソ省、ハイズン省(4省)	ニントウアン省、バリアブンタウ省、ホーチミン市、ドンナイ省(4省)
スタッフ数	1,000名	97名	31名	40名
会報誌の発行	下記の2種類を発行 <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ Vietnam Business Forum Magazine(ベトナム語版、英語版)を月1回発行</li> <li>▶ Dien dan Doanh nghiep Newspaper(ベトナム語版)週3回</li> </ul>	「Bản Tin VCCI HCM(VCCIホーチミンニュースペーパー)」を毎月2日に発行	「Thông tin kinh tế(経済情報誌)」を毎月1回発行	「TOPIC Magazine」を発行
会報誌の発行頻度	上記に記載	上記に記載	上記に記載	—
会員企業情報の更新頻度	毎日	年1回	月1回	月1回
ビジネスマッチングイベントの開催実績	有り	有り (1ヶ月2~3件の商談会を実施。直近では、6月11日インド大使館の協力で、飼料製造インド・ベトナム企業ビジネスマッチングイベントを開催)	有り (1年に1回ビジネスマッチングイベントを実施。直近では、2013年3月にタイビン省商工局と協力し、ハイフォン市内ベトナム企業とタイビン省内ベトナム企業とのビジネスマッチング)	有り (1年2回ビジネスマッチングイベントを実施。昨年度はロシア大使館と連携したイベントを実施)
海外で開催される展示会へのベトナム企業出展支援	有り	有り (情報提供のみ)	有り (情報提供のみ)	有り (情報提供のみ。出展にかかる経費は企業自己負担)
ベトナム企業への教育研修実績	有り	有り(ビジネス経営講座)	有り (直近では2011年に、経営マネジメント研修を実施)	有り (貿易実務研修、税務手続き研修等を毎月実施)
企業へのコンサルティング機能の有無(法律・経営に関するアドバイス)	有り	有り	有り	無し
企業へのコンサルティングを行う職員の人数	20名	48名	3名	0名
会員企業数	10,000社	3,500社	1,599社	380社

## 第3章 既存のベトナム企業データベースの概観

### 3.1 既存のベトナム中小企業データベースの概要

ベトナムにおける、既存の裾野産業企業データベースの一覧を次頁の表に示す。

表 3-1 ベトナムにおける既存の裾野産業企業データベースの一覧

所管機関	DB 収録 企業数	概要			
		記載内容	更新頻度	公開方法	閲覧 料金 有無
<b>MPI</b>					
外国投資庁 (FIA)	2000 社	・ベトナム企業の登記情報の管理のための DB を構築。 ・記載項目は、企業名・連絡先・資本金・生産拠点名称・製品・輸出品等	・大臣要請に応じ更新する。	・投資活動促進の内部情報。非公開。	N/A
企業登録庁 (BRMA)	200 万社	・全国の企業を登録管理する機関であり、200 万企業の DB を持っている。	・登録時情報のみ。更新は無し。	・非公開	N/A
企業開発庁 (AED)	420 社	・JICA 専門家の支援による企業 DB 構築が 2010 年から実施されており、2014 年 8 月に 420 社余りの DB が構築されている。 ・記載項目は、企業名・連絡先・業種・事業内容・国際規格・対応可能言語・売上高・従業員数・会社形態・取引先・輸出入先・輸出入品。	・JICA 専門家による不定期な更新。企業情報は企業から AED に向けて提供。	・ JICA プロジェクトの協力者のみ、アクセス可能 (ベネフィットシェアリング)。	・無料
中小企業支援センター (TAC)	100 ~ 150 社	・数年前から、中小企業への支援を通じて、100~150 社の DB を作成している。 ・記載項目は、企業名・連絡先・業種・事業内容等。	・更新方法は今後の課題。	・非公開。	N/A
<b>MOIT</b>					
裾野産業振興センター (SIDEK)	120 社	・研修・セミナー参加企業 500 社にアンケート、回答企業等から許可を得た約 120 社の DB 作成。・業種は、電子、プラスチック、ゴム、金属加工。 ・記載項目は、企業名・連絡先・主要製品 (一部、写真付) ・設立年・従業員・国際規格・利益・製造設備・主要顧客名	・毎年、更新の予定 (今後の計画)。	・”Year Book”という名称の冊子と、HP でも pdf の形で公開。	・無料
地方産業開発庁 (ARID)	N/A	・2 年に 1 回、地方の物産展を行っており参加企業リストがある (紙ベース)。 ・2011 年から計画経済区の代表的企業リストの作成を始めた (上記企業リストから絞って作成)。まだ一部のみ。	N/A	N/A	N/A
貿易取引促進局 (VIETTRADE)	1000 社	・日系企業と取引実績のある企業リストが 1000 社以上ある。 ・ベトナムブランド project を 2 年に 1 回実施し代表的ブランドを選定している。2010 年には 52 社を選定した。	・セクター別の更新を、イベント開催毎に行い、全体の更新を 2 年毎に実施している。	・冊子の形で、イベント時に配布	有料
<b>MOST</b>					
科学技術情報センター (NASATI)	150 社	・2012 年 150 社の DB 作成 (電子、自動車、機械各 50 社)。その中から 8 社選択し 2013 年に海外企業とのマッチング実施。他に HP で 75000 件の技術と設備 (機械 1756 件) を紹介。セミナー、イベント参加企業より作成。 ・記載項目は N/A。	N/A	・HP で公開。但し、企業名は非公開。	N/A
<b>民間</b>					
ベトナム商工会議所・ハノイ本部 (VCCI・Ha Noi)	690 社	・2010~2012 年に UNIDO 事業により、全国約 690 社の裾野企業 (電子・電機、機械、エネルギー、ゴム・プラスチック、産業用サービス) を調査し DB を作成、40 社について詳細調査をして UNIDO に紹介した。	N/A	N/A	N/A
ベトナム商工会議所 / ホーチミン支部 (VCCI・HCMC)	2700 社	・会員企業の directory を発行。 ・記載項目は、企業名・連絡先・業種。	・毎年更新。	・冊子、CD に加えて、HP でも公開	契約者のみ無料

### 3.2 機関別のデータベースの抽出・整理

上記の各機関が整備しているベトナム企業DBについて、下記の主要項目に沿って抽出整理した。

表 3-2 企業DBの抽出整理項目

とりまとめの大項目	詳細項目
概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>業種</li> <li>主要な製品</li> <li>設立／進出年</li> <li>規模（従業員数、資本金）等</li> <li>会社・製品パンフレット、web ページ</li> <li>連絡先（住所、電話番号、e-メールアドレス）</li> </ul>
製造	<ul style="list-style-type: none"> <li>製造工程</li> <li>部材・部品・資機材等の調達先</li> <li>生産拠点・製造機械（性能、使用年数）</li> <li>外注／委託生産先 等</li> </ul>
販売・流通	<ul style="list-style-type: none"> <li>販売先の業種</li> <li>販売形態（卸売、直販 等）</li> <li>主要取引先（現地／日系／外資系）</li> <li>年間販売量（額）等</li> </ul>
経営	<ul style="list-style-type: none"> <li>経営者のバックグラウンド・経営方針等</li> <li>経営上の悩み、問題意識（市場開拓、技術力向上、製品品質向上、業容拡大、他地域への進出、新たな製品への拡大 等）</li> <li>日本語話者の有無</li> <li>日本からの支援実績（例：SV、VJCC 等）の有無</li> <li>取引先以外の日本とのつながりの有無とその内容</li> <li>事業計画（今後 3～5 年）</li> <li>内部監査機能 等</li> </ul>
財務	<ul style="list-style-type: none"> <li>直近 3 年間の売上・営業利益・純利益・資産・負債額</li> <li>資金調達先（主要株主、主要取引銀行） 等</li> </ul>

## 第4章 ベトナムへ進出済の日系中小企業の取引実態 及び進出意欲の高い我が国中小企業の進出ニ ーズ

ベトナムに既に進出済みの我が国の中小企業を訪問し、ベトナムでの取引実態やビジネス環境に関する課題、及び今回実施しているデータベース整備に関する意見を聴取した。合わせて、わが国の国内において、ベトナムへの進出に関心と意欲を持ち、ベトナムへの進出機会を探っている中小企業を訪問し、ベトナム展開に当たっての課題、不安要素と今回実施しているデータベース整備に関する要望、意見を聴取した。これらのベトナム及び日本の両国において、我が国中小企業に対するヒアリング調査を実施することにより、我が国中小企業のベトナムにおける事業環境の課題や改善ニーズを把握した。また今回作成しているデータベースのデータ項目や運営方法に関するニーズを確認した。

### 4.1 ベトナムに進出済みの日系中小企業の取引実態等

#### (1)ヒアリング対象企業の概要

ヒアリング対象企業の事業活動の概要は、下表の通りである。

表4-1 ベトナム北部のヒアリング対象企業10社の概要

業種	ベトナム進出の経緯	販売先	仕入先	
金属素材	鋳物製品製造	① 建機等 ① 日本に送って仕上げ加工の後、世界に販売	鉄スクラップ、銑鉄、シリコン、カーボン、ダクタイルなどは、すべて輸入。	
	金属板材の精密板金	① 既にベトナムに進出しているユーザー向けの低コスト生産のために進出	① 搬送装置部品 ① ベトナムの日系企業に販売	鋼材は中国、韓国、台湾、日本、シンガポール
機械部品・装置	レンズユニット製造	① 中国の件費上昇からチャイナ+1として設立	① 日本に送付、最終製品に組立	殆ど海外から。ベトナムで購入しているものは梱包材、アルマイト加工のみで、いずれも日系企業
	工作機械関連装置の設計製作	① 人材（溶接工等）の確保のため	① 日本の本社に送り、最終組立	鉄材料は日本から50%、台湾・韓国から50%の比率で仕入れ
	ベアリング関連の機械部品製造	① 低コスト化のために初の海外拠点として設立	① 本社経由で日本、中国、欧米に販売	特殊鋼と樹脂。全て日本から輸入
	制御リレーの製造	① 日本では生産コストが合わなくなってきており、低い件費コストを求めて進出	① すべて日本の本社に送っており、一部フィリピンへ直送もしている	銅線と端子は日本から輸入。ベトナム企業からの部品調達は、現在商談中
樹脂部品	オイルポンプ、ウォーターポンプの製造	① 中国やインドからの低価格品に対抗するため、件費の低いベトナムで一貫生産拠点を設立	① ベトナムを始め、ASEANの二輪メーカーに納入 ① ASEANの供給拠点となる	部品は、タイ、インドネシア、フィリピン、マレーシア
	ゴムの押出成形品の製造	① 中国で反日暴動が起きたことからチャイナ+1で進出	① 当初全て日本に送っていた ① 現在は二輪メーカー向け等で7割をベトナム国内で販売	全て、日本をはじめとする海外からの輸入
	ゴム部品製造	① 日本の地方部に工場があり、人材の確保が困難になった ① 人の確保のしやすさを求めて海外展開した	① 本社にすべて販売していたが、近年二輪を中心に5割を現地日系企業へ販売	材料・金型は全て日系企業、ベトナムからは包装のためのビニル資材のみ
	オイルシール（金属・樹脂複合体）の製造販売	① 従来タイの拠点で生産してベトナムの二輪メーカーに納入 ① 顧客からベトナムで生産してほしいとの要請があった	① すべて二輪メーカーに販売 ① 7~8割はベトナム国内、2~3割は日本、タイ、中国へ輸出	ゴムは日本からの輸入、金属はベトナム企業と台湾系企業から、パネはベトナムの日系企業

表4-2 ベトナム南部のヒアリング対象企業10社の概要

	業種	ベトナム進出の経緯	販売先	仕入先
金属素材	金属のパイプ加工、成型加工	① タイ拠点があったが人件費上昇のため、ベトナムに進出	① 99%は日本に送っている ② 1%は現地日系企業へ販売	全て、日本及びタイ。ベトナム企業は品質規程が未達
	コイルセンターとしての2次加工	① ベトナムでの将来の需要拡大を見越して進出	① 日本 50%、台湾 30%、ベトナム 20% ② ベトナムではまだ市場が小さいため輸出に注力する	日本（90%）、ベトナム企業（10%）を仕入れ
機械部品・装置	空圧機器（シリンダ、エアバルブ）の製造	① リスク分散のためチャイナ+1として設立 ② 中国国内で販売するものや中国の方が低コストで生産できるものは中国で生産する	① 100%日本に送っている ② 今後ベトナム国内やタイへも販売していきたい	部品は、日本の親会社及び、上海工場等、全てをグループ内日系企業から仕入れている
	バルブ、水処理機械製造	① 低コスト化のために進出 ② 中国はリスクがあるために避けた	① 100%日本に送っている ② ベトナムの日系企業へも販売していきたい	特殊部品を日本から100%輸入
	生産ライン向け治具、精密部品の製造	① 日本のベトナム人研修生からの要請があり帰国後の雇用の場として設立 ② ASEANの生産拠点としていくことを想定	① すべて日本に送っている ② タイ、インドネシアに営業拠点を作り販売することを想定している	日系ベトナム企業から100%仕入れ
	メーター、メーター端子、巻線コイル、複写機ドラム等の製造	① 台湾に工場があり、そこのつながりを考慮してベトナムに進出	① 80%日本、ほかにタイ、中国へ輸出	日本（60%）、シンガポール（10%）、中国（5%）、台湾（25%）
	半導体アッセンブリ	① 既存企業を買い取って進出	① 全て日本へ販売	日本からの輸入、またはベトナム日系企業からの仕入れ
	ブレーカーの製造	① 低コスト化のために進出	① 全て日本本社へ販売	90%日本本社、10%ベトナムの日系企業からの仕入れ
	産業用高効率モーターの製造	① ベトナムを高効率モーターの生産拠点にすることを計画して進出	① 米国 95%、日本 5% ② 今後日本への販売が拡大する予定	ベトナム国内 90%（日本商社、日系鉄鋼メーカー、韓国、台湾、ベトナム企業）、輸入 10%
化学製品	摩擦調整材の製造	① 原材料が調達できることから進出	① 90%日本、他は中国へ販売 ② 今後ベトナムの四輪メーカーへ販売していきたい	ベトナム企業から70%（カシューオイル）残り30%は、中国、タイ、日本

### (3)ベトナムの事業環境と改善ニーズ

以下に、これらの関する具体的な企業の声を紹介する。

#### ▶ 具体的な企業の声：人材の質や人材育成に関するもの

- ・日系企業に求められる業務慣習（時間厳守や勤労態度、5Sの遵守等）などベースとなる教育がされていない。基礎的な人材育成が必要ではないか。このため従業員教育を重視している。
- ・レベルの高い人材（加工エンジニア）の確保に苦労した。日本の製造文化を継承し、自立できる技術陣を育成したい。
- ・日越の通訳を介しているとなかなかこちらの気持ちが伝わらない。通訳がこちらの気持ちを理解してくれているのかどうか、もどかしい気持ちがある。日本語が上手いベトナム人を雇用することが非常に重要である。
- ・製造リーダーにはハノイ工科大学やハノイ工業大学の新卒を採用したが、知識はあっても自主

- 的に働こうとしない。従業員教育を行うことにより自律的に行動できるように変えていきたい。
- ・日本の感覚で工場の品質管理や生産管理をできる人が少ない。
  - ・ワーカーが労働条件、労働環境によってやめてしまう。
  - ・将来のリーダーを育成することが必要。

▶ 具体的な企業の声：法制度とその運用に関するもの

- ・法制度面で仕事がやりづらくなっている。法律がよく変わる、変わることが周知される前に施行される、法律の運用が地域や人によってまちまちなどである。
- ・通関や消防などで、しばしば食事代、車代などチップのようなものが必要になる。
- ・工場を建設したあとで消防からスプリンクラーをつけるよう指示された。ベトナムの建設業者にすべて依頼しているのだが、省が違くとルールが異なり対応していなかったようである。
- ・工場建設では、倉庫が耐火構造でなかったため一時工事が差し止めになった。これは建築のコンサルが良くなかったのだと思う。その地域で慣れており事情によく通じたコンサルに頼む必要がある。
- ・会社設立、工場建設、日々の生産活動に関する手続きのすべてにおいて手続きが煩雑である。記入を間違えると訂正印が認められず全部書き直さなければならない。

▶ 具体的な企業の声：ベトナム側への要望に関するもの

- ・プレスや鋳造、成形は金型があればなんとかなるが、機械加工は技術が必要である。日本が機械加工の技術者を養成してはどうか。
- ・ベトナム人リーダーとしてしっかりした人材育成が重要。日本の感覚で工場の品質管理や生産管理をできる人が少ない。日本からの協力によりベトナムで「管理者の養成」を行うといいのではないか。
- ・関税について緩和されるように働きかけてほしい。ベトナムは、関税、物流費などが高いために材料コストが高すぎる。

#### (4)データベース作成に関するニーズ

本調査において整備を予定しているベトナム企業のデータベースについて、その背景と目的を説明するとともに項目案を提示し、日系企業の意見を聴取した。その結果について以下に示す。

##### ①データベース作成に関する意見

▶ 具体的な企業の声：DBの作成全般について

- ・ベトナム企業についてのいいデータベースがないので助かる。
- ・これからベトナムに出てくる中小企業には有益なものだと思う。
- ・日系企業にとってはぜひ必要。
- ・中小企業者は人材がおらず少ない人材で非常に苦勞している。また通常ベトナム人との付き合いはない。日本の企業にとって極めて有効と思う。

- ・現調化したいのは日系企業の共通課題である。DB はこれに応えるものであり有益な活動だと思う。
- ・より規模の小さい企業（小ロット発注でも対応可能な企業）を入れるといい。
- ・日系企業に外注するのではコストが合わない。自分だけで現地企業の外注先を探していたがなかなか見つからない。すごく助かる。こういうものがぜひ欲しかった。
- ・自分でネットで現地企業を探してもなかなか見つからない。
- ・掲載企業数が多い必要はない。むしろふるいにかけて選ばれた企業、ローカルの優良企業を載せてもらう方がいい。
- ・今後現地企業に外注をしていきたいと考えている。しかし現地企業の情報そのものがない。自分からはそのような企業にはあまりいけず、たまたま他の日系企業から教えてもらって知る程度である。

## ②データベースの項目、運営方法に関するニーズ

### (i)データベースの収録項目

データベースに収録するデータ項目の案を提示し、それについての意見を聴取した。

表4-3 提示したデータベースの項目案

とりまとめの大項目	詳細項目
概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 業種</li> <li>・ 主要な製品</li> <li>・ 設立／進出年</li> <li>・ 規模（従業員数、資本金）等</li> <li>・ 会社・製品パンフレット、web ページ</li> <li>・ 連絡先（住所、電話番号、e-メールアドレス）</li> </ul>
製造	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 製造工程</li> <li>・ 部材・部品・資機材等の調達先</li> <li>・ 生産拠点・製造機械（性能、使用年数）</li> <li>・ 外注／委託生産先 等</li> </ul>
販売・流通	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 販売先の業種</li> <li>・ 販売形態（卸売、直販 等）</li> <li>・ 主要取引先（現地／日系／外資系）</li> <li>・ 年間販売量（額）等</li> </ul>
経営	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 経営者のバックグラウンド・経営方針等</li> <li>・ 経営上の悩み、問題意識（市場開拓、技術力向上、製品品質向上、業容拡大、他地域への進出、新たな製品への拡大 等）</li> <li>・ 日本語話者の有無</li> <li>・ 日本からの支援実績（例：SV、VJCC 等）の有無</li> <li>・ 取引先以外の日本とのつながりの有無とその内容</li> <li>・ 事業計画（今後3～5年）</li> <li>・ 内部監査機能 等</li> </ul>
財務	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 直近3年間の売上・営業利益・純利益・資産・負債額</li> <li>・ 資金調達先（主要株主、主要取引銀行） 等</li> </ul>

その結果、提示したデータ項目案について基本的な賛意が得られた。ただしより効果的なデータベースとするために次のような情報を含めて欲しいとの意見もあった。

- ・ 企業の連絡先情報、web の URL 情報
- ・ ISO、QC レベル・QC 手法、5S レベル等の品質保持に対する取り組み



- ・日系企業との取引実績
- ・NG品の発生時のサービス体制、契約不履行歴（納期を守らなかった。途中でギブアップした等）、クレーム件数
- ・親会社、グループ会社、拠点の情報
- ・製造できる部品型番
- ・生産能力
- ・JIS規格
- ・安全管理・化学部質管理
- ・口コミ情報、第三者評価（書き込みが出来ると良い）、取引先から見た採点情報（納期、価格、品質、融通が利く等に照らしたレーティング、ランキング）
- ・主要取引先情報（取引先名、取引量、取引年、納入製品等）
- ・製造機械（工作機等の写真もあれば良い）
- ・財務諸表
- ・企業の特徴、アピールポイントやセールスポイント
- ・加工できる大きさや、受注できるロットの大きさについての情報
- ・サンプルの写真情報（製品サンプル、設備、工場内部）

## (ii)データベースの使用言語

- ▶ 具体的な企業の声：DBでの使用言語について

- ・日本語が必須。
- ・言語は日本語。こちらにいる人は通訳を連れているが、日本から見ると日本語しかわからない。
- ・スタッフにDBを見てもらうことを考えると、DBはベトナム語があるといい。

## (iii)データベースの更新頻度

- ▶ 具体的な企業の声：DBの更新頻度について

- ・ベトナムでは人の異動が激しく、メールも会社のドメインでないものを使っているケースが多い。1年経てば電話もメールも通じなくなっている可能性がある。できれば四半期ごとに、少なくとも半期ごとに情報を更新すること、最低でも電話番号とメールアドレスの確認は必要と思う。
- ・更新は1年に1回でもいいと思う。ただし人事異動の時期に合わせて更新してもらいたい。
- ・更新は年1回でもいいのではないかと。むしろ倒産したとかサービスを停止したという情報を都度メールで一斉配信し、それを年1回集約して更新してはどうか。いずれにしてもDBのメンテは重要と思う。

## (iv)データベースの公開方法

- ▶ 具体的な企業の声：DBの公開方法について

- ・冊子にすることは不要。ネットで見るのができたほうがありがたい。
- ・情報公開はネットの方がいい。家でも見ることができるためである。

#### (v)データベースの機能

▶ 具体的な企業の声：DBの機能について

- ・ネットでの情報開示の際に、ロコミサイトを併設してはどうか。
- ・取引先の評価、意見があったらすばらしい。
- ・取引先が採点できる仕組みがあったら良い。
- ・契約不履行歴や問題発生時のサービス対応レベルがわかるといい。
- ・キーワード検索、地域や工業団地でソートできるといい。
- ・掲載されているベトナムローカル企業自身が更新する仕組みにしたらどうか。

## 4.2 ベトナムへの進出に関心を有する我が国中小企業の進出ニーズ等

### (1)ヒアリング対象企業の概要

ヒアリング対象企業数は7社であり、業種は精密機械部品、樹脂成型品、服飾資材、印刷、プリント基盤実装等である。

表4-4 ベトナム進出に関心を有する日系ヒアリング対象企業の概要

業種	ベトナム進出の目的
精密機械部品、電子部品、金型	・国内での価格競争激化への対応 ・新たな市場開拓
樹脂成型品、金型	・中国生産で価格競争に限界 ・取引先のASEANシフト
服飾資材、産業用繊維資材等	・チャイナ+1によるリスク分散 ・取引先のASEANシフト
廃棄物処理装置等	・開発した商品の迅速な事業化 ・低価格生産と現地市場開拓
計測機器	・ASEANへの新規事業展開
プリント基盤実装	・新たな市場開拓
印刷	・国内での発注ロットが小口化 ・現地に大口のロットのニーズがあることが確認できた

### (2)ベトナム展開の課題と不安

具体的な企業の声を以下に示す。

▶ 具体的な企業の声：原材料の調達可能性に関するもの

- ・材料がどの程度入手できるのか、日本では当たり前と思っている精度の溶接ができるのかといったことに不安がある。

- ・現地の中小企業に外注した場合に、最初はできると言っていたものが実際にはできなかった場合にはどのように対応するかといったことも不安である。
- ・品質の安定、量の安定に不安がある。

▶ 具体的な企業の声：現地企業情報の不足に関するもの

- ・現地の民間企業が提供する DB は何を信頼して良いのかわからない。DB の情報と実際は違うことが多い。
- ・安心して提携及び出資できる企業を探す事に苦労している。
- ・現地ローカル企業のリストが無いため、どこに自社の希望する企業、設備が整っている企業、品質管理ができている企業があるかわからない。
- ・日系企業からの情報提供は、競合関係もありほとんど無いに等しい。

### (3)データベース作成に関するニーズ

▶ 具体的な企業の声：DB の作成全般について

- ・ベトナムでの事業展開の第 1 歩として必要な情報であり、このようなデータベースの整備は大変意味がある。
- ・現地企業と共に事業拡大を目指す企業は、ベトナム中小企業 DB は絶対に必要なものである。
- ・もっと早く情報整備してほしい。
- ・独自に企業情報の調査を行っているが欲しい情報がどこにいけば手に入るのか不明であった。独自の調査では限界があり、本調査で構築するデータベースをすぐにでも活用できるように切望する。
- ・実際にはサンプルの生産などをやってもらわないとわからないと思う。

▶ 具体的な企業の声：DB の仕様、機能等について

- ・顧客に対する責任があることから、経営にも参画し、技術を移転していきたい。それに対する意向がわかるといい。
- ・どの地域にはどのような業種が多いかというマップで企業集積がわかるものがあるといいのではないか。工場の建設地を検討する際に参考になる。
- ・日系企業の取引先がある場合、その日系企業からの評価があるといい。
- ・今は未熟でも磨けば光る企業、日系企業と共に事業拡大をしたいというマインドのある企業がわかるとよい。現在優秀な企業は、日系や外資系の企業との取引を行っており、日系中小企業との新規の取引が難しくなると想像されるためである。
- ・製品の写真があればわかりやすい。
- ・現地企業の下請けを含めたネットワーク情報があれば良い。ベトナムでは自社だけでは対応できない業務について、他社とのネットワークにより日系企業の要望に対応しているケースが見られた。そのような情報があれば、個別の企業能力を超えた能力がわかる。

### 4.3 データベース項目、運用方法等の優先度等の評価検討

上記の日系企業のヒアリング結果に基づき、企業データベースに盛り込む項目、使用言語、機能、アクセス方法等に関する優先度について評価検討した。以下、それぞれの項目別に優先度の評価検討結果について記す。

#### (1) 盛り込む DB 項目に係る優先度の評価

表 4-5 盛り込む DB 項目の優先度評価

優先度の高い DB 項目	事 由
● 企業の連絡先情報（住所、電話番号、メールアドレス等）	最も基本的な情報
● 企業のセールス／アピール ポイント（Only one 情報）	ベトナム企業の特徴を端的に発信する上で適切
● 製造できる部品型番 ● 製造機械（機械名称、工作機等の写真含む） ● 製造環境（設備・工場内部の写真情報） ● 品質保持の状況（ISO 取得状況、QC 手法、5S）	日系企業のニーズが高く、かつベトナム企業側からの公開難易度も低い
● 生産能力（製品毎の最大製造可能ロット数）	日系企業のニーズが高い
● 受注可能ロット数	小ロット発注が可能かどうかを見極める情報として重要
● 安全管理・化学物質管理状況	日系企業のニーズが高い
● 日系企業等外資系企業との取引実績（取引先名称、取引量）	日系企業のニーズが高い（取引先名称の公開は容易。取引実績量の公開は、やや難）
優先度の下がる DB 項目	事 由
親会社、グループ会社、拠点の情報	系列会社を持たないベトナム企業が多いと推定
JIS 規格取得の有無	JIS に比べ、ISO の優先順位が高い
財務諸表	日系企業のニーズは高いが、公開に難色を示すベトナム企業が多い
NG 品の発生時のサービス体制、契約不履行歴（例：納期を守らなかった。途中でギブアップした等）、クレーム件数	日系企業のニーズは高いが、ベトナム企業の自己申告情報に拠らざるを得ないことから、情報の精度に疑問が残る
口コミ情報、第三者評価（web への書き込み）、取引先から見た採点情報（納期、価格、品質、融通が利く等に照らしたレーティング、ランキング）	日系企業のニーズは高いが、各々競合関係にある取引先企業に利する情報が、適切に入力されるかどうか等、情報の精度に疑問が残る

## (2) DB での使用言語に係る優先度の評価

表 4-6 DB 使用言語の優先度評価

優先度の高い使用言語	事 由
越語と英語	DB の管理主体はベトナム機関であるから、越語は必須。ユーザー企業向け言語として、入力・更新容易性を勘案して、英語使用とする。
優先度の下がる使用言語	事 由
越語と日本語	ユーザー企業を日系企業としたときに、日本語に対するニーズは高い。また、ベトナム進出済みの日系企業もユーザ足り得るが、ローカルスタッフが閲覧する機会が多いことから、越語でも可。しかし、DB 管理主体はベトナム機関であることを勘案すると、日本語を使用することには困難が伴う。

## (3) DB の機能に係る優先度の評価

表 4-7 DB 機能の優先度評価

優先度の高い DB の機能	事 由
キーワード検索機能（業種、製品の一般名称等）	日系企業の利用利便性の観点から重要
地域や工業団地でのソーティング機能	
優先度の下がる DB の機能	事 由
ベトナム企業自身による更新機能（更新済み企業情報毎に Web 上に並ぶ企業一覧のトップに並ぶ）	ベトナム企業の協力が必須
ロコサイトの併設	日系企業のニーズは高いが、各々競合関係にある取引先企業に利する情報が、適切に入力されるかどうか等、情報の精度に疑問が残る
取引先が採点・評価結果の表示機能	
契約不履行歴や問題発生時サービス対応レベルの表示機能	日系企業のニーズは高いが、ベトナム企業の自己申告情報に拠らざるを得ないことから、情報の精度に疑問が残る

## (4) その他 DB の効果的運用方法の検討

本調査で策定検討するベトナム企業 DB を、広く日系企業の利用に供するためには、効果的な広報の強化策が必要である。具体的には、貴機構 web ページでの紹介や、日本側関係機関の web での紹介等の協力要請を進める必要がある。広報強化策の具体案については、引き続き関係機関との協議が必要と料する。

## 第5章 ベトナム企業の企業活動、日系企業との取引ニ ーズの把握と企業 DB の整備

### 5.1 ベトナム企業 DB の整備

#### (1)訪問面談等の手段を講じて構築したベトナム企業 DB

本調査では、訪問面談した企業は上記に述べた通り、北部 18 社、南部 14 社である。これに加えて、電話、eメール等の手段を講じて情報を収集した上で、企業 DB を構築したベトナム企業数は、北部で更に 24 社にのぼった。これらの、北部 42 社、南部 14 社について、ベトナム中小企業の企業活動、製品等、下表に示す企業 DB の作成項目に沿った企業データベースを構築した。

#### (2)IPCN の協力のもとに構築したベトナム企業 DB

加えて、IPCN の協力を得て構築したベトナム企業データベースが、500 社分に上る。当該企業データベースの構築にあたっては、下表に示す企業 DB の作成項目に沿って企業に質問し、データベースに盛り込んだ。

表 5-1 企業 DB の作成項目

大項目	詳細項目
概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>業種</li> <li>主要な製品</li> <li>設立/進出年</li> <li>規模（従業員数、資本金）等</li> <li>会社・製品パンフレット、web ページ</li> <li>連絡先（住所、電話番号、e-メールアドレス）</li> </ul>
製造	<ul style="list-style-type: none"> <li>製造工程</li> <li>部材・部品・資機材等の調達先</li> <li>生産拠点・製造機械（性能、使用年数）</li> <li>外注/委託生産先 等</li> </ul>
販売・流通	<ul style="list-style-type: none"> <li>販売先の業種</li> <li>販売形態（卸売、直販 等）</li> <li>主要取引先（現地/日系/外資系）</li> <li>年間販売量（額）等</li> </ul>
経営	<ul style="list-style-type: none"> <li>経営者のバックグラウンド・経営方針等</li> <li>経営上の悩み、問題意識（市場開拓、技術力向上、製品品質向上、業容拡大、他地域への進出、新たな製品への拡大 等）</li> <li>日本語話者の有無</li> <li>日本からの支援実績（例：SV、VJCC 等）の有無</li> <li>取引先以外の日本とのつながりの有無とその内容</li> <li>事業計画（今後 3~5 年）</li> <li>内部監査機能 等</li> </ul>
財務	<ul style="list-style-type: none"> <li>直近 3 年間の売上・営業利益・純利益・資産・負債額</li> <li>資金調達先（主要株主、主要取引銀行） 等</li> </ul>

500 社を対象としたベトナム企業 DB の構築は、FIA 傘下の IPCN の協力のもとで、次頁の手順に拠った。

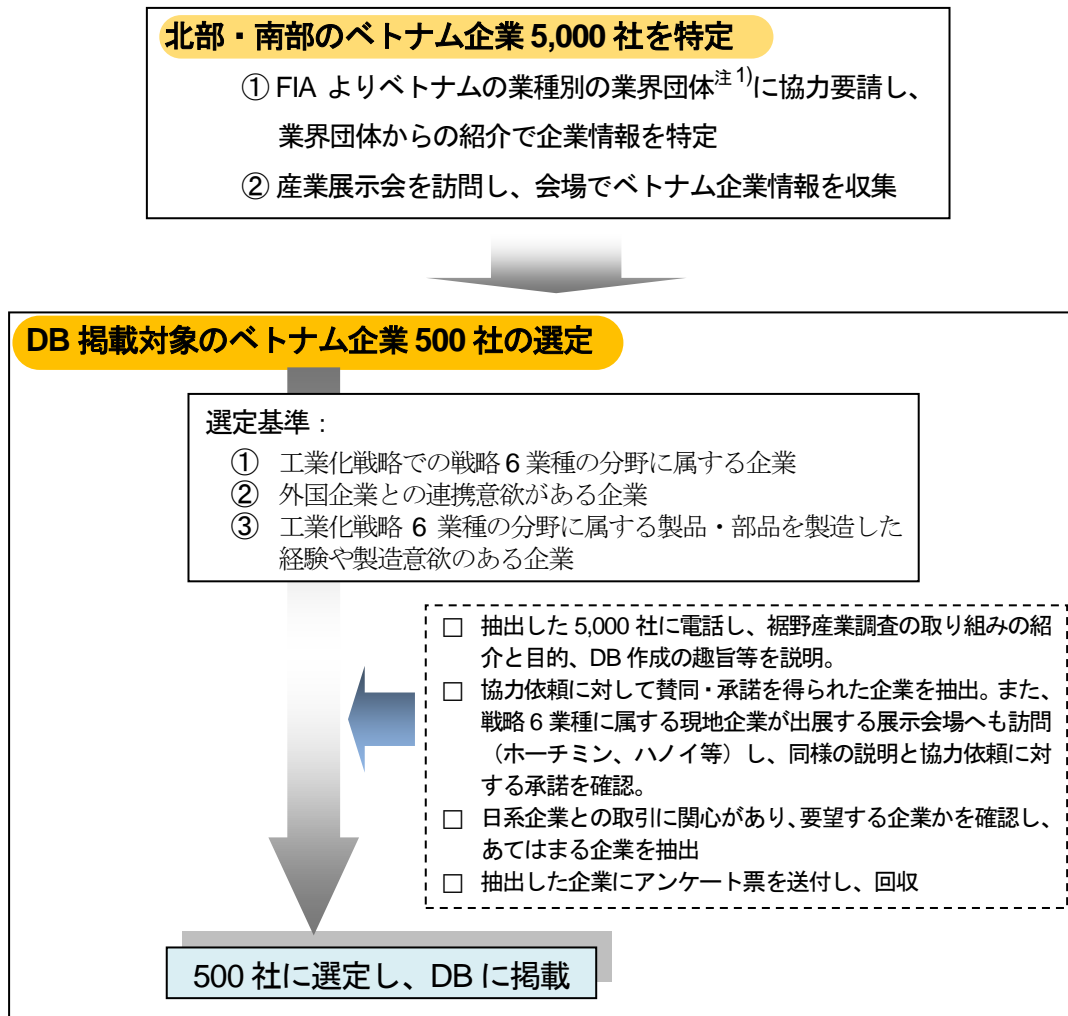


図 5-1 DB 掲載対象のベトナム企業 500 社の選定フロー

注<sup>1)</sup> FIA が協力を仰いだベトナムの業界団体は、次の 7 団体である。

- ① Vietnam Electronic industry association (VEIA)-sending member list
- ② Vietnam Electrotechnical in dustry association (velina)-sending member list
- ③ Vietnam textile association-sending member list
- ④ Ho Chi minh city food association-sending member list
- ⑤ Vietnam Mechanical enterprises association--sending member list
- ⑥ Marine agency (MOIT)-sending shipbuilding companies list
- ⑦ Vietnam plastic association-sending plastic mold companies list

## 5.2 構築されたベトナム企業 DB に対する日系企業の意見等

本調査において構築された、ベトナム企業 DB のうち、IPCN の協力のもとに構築された 500 社の企業 DB について、ベトナムに進出済みの日系企業に対して開示し、意見を収集した。意見収集にあたっては、ベトナム進出済の日系企業 9 社に対する訪問面談を行い、DB に関する下記の質問項目に沿って意見を聴取した。

<p>&lt;質問項目&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■データベース (DB) の印象について (掲載項目、情報量、言語等について)</li> <li>■自社での本データベース (DB) の活用について (活用意向、活用シーン、活用方法等)</li> <li>■今後期待すること (データベースの更新頻度、開示方法、サポート体制等)</li> <li>■その他、現在のデータベースに関するご意見</li> </ul>
--

DB 構築前に日系企業から意見収集し整理した優先度が高い項目と DB 構築後に日系企業から収集した意見・ニーズを比較したところ、DB 項目では製品関連 (スペック・写真)、製造機械 (メーカー・スペック)、企業情報 (資本構成・株主構成) でさらに詳細な情報に対するニーズを確認した。また使用言語では、ベトナム語と英語とともに日本語へのニーズが高いこと、機能としてはキーワード検索以外に、業種別・製品別・エリア別の検索機能に対するニーズが高いことがわかった。




	ベトナム企業DB構築前に行った日系企業ヒアリングから整理した優先度が高い項目		ベトナム企業DB構築後に日系企業から収集した意見・ニーズ
DB項目	<p>優先度が高い項目</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業の連絡先情報 (住所、電話番号、メールアドレス等)</li> <li>・企業のセールス/アピールポイント (Only one 情報)</li> <li>・製造できる部品型番</li> <li>・製造機械(機械名称、工作機等の写真含む)</li> <li>・製造環境(設備・工場内部の写真情報)</li> <li>・品質保持の状況(ISO取得状況、QC手法、5S)</li> <li>・生産能力(製品毎の最大製造可能ロット数)</li> <li>・受注可能ロット数</li> <li>・安全管理・化学物質管理状況</li> <li>・日系企業等外資系企業との取引実績 (取引先名称、取引量)</li> </ul>		<p>意見・ニーズが確認できた項目</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・資本構成や株主構成</li> <li>・製品リスト(スペックごと)と製品ごとの写真</li> <li>・製造機械のメーカー</li> <li>・製造機械のスペック</li> </ul>
DB使用言語	・越語と英語		<ul style="list-style-type: none"> <li>・越語と英語</li> <li>・本社と情報共有するため日本語もあると良い</li> </ul>
DB機能	<input type="checkbox"/> キーワード検索機能 (業種・製品の一般名称 等) <input type="checkbox"/> 地域や工業団地でのソーティング機能		<ul style="list-style-type: none"> <li>・キーワード検索機能があるのは良い</li> <li>・業種別・製品別・エリア別に検索できると良い</li> </ul>

図 5-2 ベトナム企業 DB 構築前及び構築後の日系企業のニーズ



日系企業の意見・ニーズ確認から、DB項目・使用言語・機能において、以下を重視する傾向が強いと考えられる。

・DB項目：

「企業の基本情報」「製品（製造可能な製品一覧）」「製造機械（メーカー、スペック、写真）」「製造環境」「品質保持状況」「生産能力」「対応可能ロット数」「安全管理状況」「日系企業外資企業との取引実績があること」など、日系企業にとって重要度の高い項目が盛り込まれている

・DB使用言語：

ベトナム語と英語に加えて、日本語で表記されている

・DB機能：

キーワード検索機能、業種別・製品別・エリア別の検索機能がついている

(1)構築されたベトナム企業DBに対する日系企業の意見・ニーズの傾向

構築されたベトナム企業DBに対する日系企業の意見においては、質問ごとに以下のような傾向がみられた。個別の意見については表5.4.2に示す。

①「データベースの印象について（掲載項目、情報量、言語等について）」に関する質問でみられた傾向  
掲載項目について「良い」という意見が多かったが、前述のとおり製造機械（スペックやメーカー）及び製品（製品リストと写真）関連でより詳細な情報を希望する意見があった。情報量については、ほぼすべての日系企業が「十分である」「ちょうど良い」と回答。言語については、ベトナム語と英語とともに日本語を希望する意見があった。

②「自社での本DBの活用について（活用意向、活用シーン、活用方法等）」に関する質問でみられた傾向  
ベトナム企業DBの活用については、原材料・部品等の調達先の検索・開拓を想定している日系企業（9社中7社）が最も多く、次いで生産委託先の検索・開拓（9社中5社）、3番目に多かったのは販売先の開拓（9社中4社）であった。また、自社事業に関する請負業者（工場等のインフラメンテナンス）の開拓や顧客からのベトナム企業照会への対応時にDBの活用を想定している企業もあった。

本DBは、現在ベトナムで事業を展開する、もしくは将来的にベトナムでの事業展開を検討している日系企業への情報提供に資する役割とともに、情報提供の側面からベトナム裾野産業の育成の役割を担っている。日系企業の活用ニーズ・状況に合わせた企業情報の追加が、継続的な日系企業のDB活用につながると思う。すなわち、新たなベトナム企業の情報登録においては、量的には原材料・部品等の調達先となりうるベトナム企業、生産委託先となりうるベトナム企業、販売先となりうるベトナム企業、その他メンテナンスに関する企業の順にベトナム企業の情報収集を行い、質的には情報収集にあたって先に述べた日系企業が重視する情報項目を満たせる情報収集・登録活動が行われることが望ましいと考える。

③ 「今後期待すること（データベースの更新頻度、開示方法、サポート体制等）」に関する質問でみられた傾向

今後期待することとして、更新頻度については最も短いサイクルでは「半年に1回の更新」、最も長いサイクルでは「3年に1回」が望ましいとの意見があった。短期間での更新を要望する企業からは、会社の有無確認や情報の最終更新日の記載を要望する意見があがった。DBのメンテナンスにおいては半年に1回の企業情報の更新が望ましいと考えられる。

また開示方法については、大使館・領事館・商工会等のホームページとのリンクや公的機関・銀行が望ましいとする意見がみられた。一方、DBの告知についてはJETRO・商工会議所・商工会のような公的機関や工業団地・銀行・保険会社等の民間企業から日系企業に対して告知する方法を想定している日系企業が多くみられた。一方、DBのサポート体制については、政府機関・外資企業・日系企業など意見がわかれた。

④ 「その他、現在のデータベースに関するご意見」に対する意見

ベトナム企業DBに対して最も要望が多かった機能は、検索機能（業種・製品・エリア）であった。構築後DBに検索機能を搭載しているが、今後のメンテナンス時においても、日系企業のユーザビリティに配慮した機能を保持することが重要と考える。

## 第6章 産業クラスター・サプライチェーン分析

### 6.1 ベトナムにおける産業クラスター

#### 6.1.1.ベトナムにおける産業クラスターの傾向

産業クラスターとは、マイケル・ポーターによって提唱された概念であり、特定分野における関連企業、専門性の高い供給業者、サービス提供者、関連業界に属する企業、関連機関（大学、規格団体、業界団体など）が地理的に集中し、競争しつつ同時に協力している状態を示す。

ベトナムには、中国やタイのように、中央政府が地域を指定して重点産業クラスターを育成するという方法があまりとられておらず、産業クラスターの事例は少ない。文献検索やヒアリング検索を行ったが、中央政府が重点施策として育成している産業クラスターの事例は、ホアラック・ハイテクパークの事例以外には見つけることができなかった。また、産業集積としての狭い意味での産業クラスターとしては、キヤノンを中心とした電気・電子産業クラスターや、ホンダを中心とした二輪車クラスターの事例などが存在する。

ベトナムにおける主要な日本企業の投資案件（1990年～2010年）の分布をみると、北部では、ハノイ周辺に電気、二輪・自動車企業が多数投資を行っており、南部ではホーチミンに電気、二輪・自動車、食品、精密等の企業が多数の投資を行っている。北部は電気、二輪・自動車、南部は食品といった傾向は、ヒアリングでも確認が得られている。なお、南部はサービス業の進出も盛んである。

#### 6.1.2 電気・電子機器のクラスター（キヤノン）

ベトナム北部において、もっとも著名なクラスターは、キヤノンを中心としたクラスターである。キヤノンは2001年にハノイで生産を開始し、キヤノンがアンカー企業（産業クラスターの中心となっている企業）となり、ハノイのタンロン工業団地（住友商事）、野村ハイフォン工業団地（野村證券）など、日系工業団地に次々と日系企業が投資を進め、ベトナムでキヤノンに部品を提供する会社は、2008年時点で100社を超えるまでになった。キヤノンのクラスターは、大半がタンロン工業団地ないしは野村ハイフォン工業団地もしくは周辺工業団地から調達しているが、一部、タイから調達しているものもある。

さらに、ブラザーがハノイとハイフオンの間に位置するハイズオン省に、パナソニックがハノイに立地するなど、日系電機・電子産業が次々に投資を行った結果、北部ベトナムに「電気・電子産業クラスター」が形成された。ただし、ベトナム全体としてみた場合に、電気・電子産業の裾野産業の現地調達率は32.6%と3割近くであるが、プラスチック製品は11.0%、電気・電子部品は9.6%と1割程度になる。さらに、その現地調達に占める現地企業からの調達率は、プラスチック製品では44.0%、電気・電子部品では16.5%であり、最終的に現地企業からの調達率は、プラスチック製品では $11.0\% \times 44.0\% = 4.84\%$ 、電気・電子部品では $9.6\% \times 16.5\% = 1.58\%$ となり、特に電気・電子部品の現地調達率が極めて低いことがわかる。

すなわち、ベトナムに電気・電子産業が多数進出したものの、一次下請けの企業が多く、二次下請け以降の裾野産業が育っていないことがわかる。

#### 6.1.3 二輪車製造業のクラスター（ホンダ）

ホンダベトナムは1996年3月に設立され、1997年12月に二輪車の生産を開始した。設立当初から現地

調達率の向上につとめている。子会社については、一部ベトナムに投資を行うよう呼びかけたものもあれば、それ以外のサプライヤーについては、投資計画を発表し、投資を促すようにした。当初から現地調達率を意識した結果、1998年時点ですでに現地化率は44%と半分弱の現地調達率となっており、生産を拡大する中で、取引する現地サプライヤーの数も現地調達率も増やしていった。

さらに、直近では、ホンダベトナム向けのサプライヤーが現地調達率を高めるといった事例も見られるようになってきている。例えば、ホンダの子会社であるホンダロックが、ベトナム工場での部品の現地調達率を3割から9割に引き上げることを2012年に発表するなど、サプライヤーも現地調達率を高めることにも繋がっている。こうしたことから、二輪に関しては、一定程度の産業集積が進んでいる（なお、ホンダベトナムは現在現地調達率95%以上である）。また、進出している企業を見ると、1社ではなく複数社に供給している企業が多く、1グループの直線的なサプライチェーンにとどまらない構造となっていることがわかる（本事業で集めた現地企業のDBについて、各社の納品先の社数について平均を求めると3.9社であり、サプライチェーンが1グループの直線的なサプライチェーンにとどまっていないことが伺える）。

ただし、現地調達率が増えていると言っても、基本的にはベトナムに進出した外資系企業からの調達が中心となっている。下表の通り、ホンダベトナムは2006年時点で現地化比率88%であったが、部品供給企業数を見ると、現地企業の比率は18/53と3割強にとどまる。また、ホンダロックも現地調達率の向上は、現地の日系企業や台湾系企業など10社と技術協力することで実現を目指すとのことであり、産業集積も基本的には外資系企業が中心となっていると思われる。

特に、前出の電気・電子産業と同様、現地調達に占める現地調達の割合は、プラスチック製品や電気・電子部品等になると低くなることから、Tier 2、Tier 3と下請けになればなるほど調達率が低下しているのではないかとと思われる。

## 6.2 アンカー企業を中心としたサプライチェーン

多国間で事業を展開するグローバル企業の中には、生産工程の効率化やリードタイムの短縮への対応、チャイナ・プラス・ワン戦略、タイ・プラス・ワン戦略等の取り組みにあたって、労働者の賃金、労働人口、中国・タイ・ASEAN各国との広域陸送網等の整備状況等から、ベトナムを新たな生産拠点場所に選定する企業がみられる。これらの企業にとって、ベトナムは①新興国向けの生産拠点、②グローバル・サプライチェーン上の生産拠点、③市場に近い生産拠点のいずれかに位置づけられている。

前述のようにベトナムでは、二輪車製造業のホンダ、電子機器製造業のキャノンをアンカー企業とする産業クラスターがみられる。

## 第7章 裾野産業育成のためのベトナム中小企業振興機関の課題と対応策の検討

### 7.1 ベトナム企業データベースを活用したベトナム中小企業振興策

ベトナムにおける裾野産業の育成に向けては、以下に示すような、裾野産業の実態と重要性、及びそれを受ける形でのベトナム企業データベース整備の必要性を指摘することができる。

- ベトナム政府の行政機構における裾野産業関連企業を含む中小企業振興を専門に扱う主務官庁は、MPI、MOIT を中心に特定されている。既存の機関では、MPI 傘下の AED、TAC、FIA が機能しており、MOIT 傘下には ARID、SIDEK が機能している。しかし、これら諸機関が有機的に連携して、ベトナムの裾野産業振興に向けた取り組みを展開している動きは見え、個別に活動しているのが実態である。
- 裾野産業の育成には、積極的な経済的優遇策が不可欠である。特に、税制、関税等にかかる優遇措置が必要である。これは、裾野産業の担い手がベトナム国内企業、外資を問わず中小企業である場合が多い点に鑑みると重要な政策である。そのほか、1)資金調達能力の脆弱性に鑑み、保証・保険機能を付帯させた金融サービスの充実、2)経営者が若く、経営能力の習熟が必要である点に鑑み、マネジメント層の育成、製造技能の直接的な支援を含む職業訓練等のサポートが重要、3)本邦中小・ベンチャー企業がベトナムの裾野産業に進出する際、独自の情報収集能力が十分でない点に鑑み、ベトナムの法制度・投資環境等の情報提供の支援が重要である。
- 本調査で構築した企業データベースは、上記のような裾野産業育成施策のうちの、3)ベトナムに進出を検討している日系企業及び進出済みの日系企業への情報提供に資する施策に繋がるものである。
- 裾野産業育成にあたっては、ベトナムに安定的な基幹産業が存在することがひとつの前提とも言える。即ち、特に電気・電子、自動車、機械、ハイテクなどの主要基幹産業の育成に資するために裾野産業育成が重要である。

以上の観点に立つとき、本調査で構築したベトナム企業データベースは、情報提供の側面からベトナムの裾野産業振興に資する役割を担い得る。ただし、当該データベースがベトナムの裾野産業振興に寄与するためには、その適切な管理・運用が重要となる。

### 7.2 ベトナム企業データベースを活用したベトナム裾野産業振興のあり方

以上、企業データベースの管理主体を FIA とすることを前提とした議論を行ったが、その一方で、企業データベースの管理主体には、民間主体が望ましいとする考え方もあり得る。企業データベースの主たるユーザーは民間企業であり、有用なツールであれば有料であっても利用したいとの意向が表明される可能性はある。ASEAN 周辺諸国における企業データベースが存在するならば、その構築状況、管理状況については参考資料として貴重な示唆であるが、本調査においては十分な把握がなされていないものの、タイ、マレーシア等において、民間機関が企業のマッチング斡旋などの諸活動を行っている可能性は高い。

しかしながら、ベトナムでは、裾野産業振興に携わる政府機関が各所掌に明示的に基づき、活動を行っている。中央省庁の中には、裾野産業の振興に資する企業データベースの管理は、政府の一元的責任のもとに実施されるべきものであるとの強い認識を表明したところもある。従って、裾野産業振興に資する企業データベースを構築し管理する主体は、第一義的には政府機関であることが望ましい。

以上の認識に基づき、本調査で構築されたベトナム企業データベースを活用して、今後のベトナムの裾野産業振興を図る上では以下の点に留意することが重要である。

### ① 本データベースはベトナムの企業活動に係る日越の情報ギャップ縮小に資するツールであることに留意

- 本データベースのユーザーは、ベトナムに進出を希望、内至は進出を計画している日系中小企業、あるいは、ベトナムで新たに原材料及び部品の調達先や、製品の販売先を模索している、ベトナムに進出済みの日系中小企業が想定されている。当該ユーザーは中小企業であることから、ベトナムでの取引先を見出すための潤沢な資金力、人的リソースを有するとは限らない。そのため、当該データベースは中小企業にとっては可能な限り容易に利用できるツールである必要があり、具体的には、データベース言語は可能な限り日本語で記述されたものであることが望ましい。これは、今後、本データベースの管理主体となるベトナム FIA の予算確保の状況に依存して、可否が左右される可能性もある。ただし、データベースの管理に際しては、日本語翻訳などについて支援を希望する他の機関の名前もあがっていることから、今後は管理体制を柔軟に構築していくことが肝要である。なお、本データベースの管理主体となることが想定される FIA 自身は、アウトソーシングによる外部協力も得ながら、日本語翻訳を手がける趣旨の意向を表明しており、ベトナム語と日本語での閲覧が可能なデータベースとなることが期待される。
- 本データベースのユーザーには日系中小企業が想定されていることから、データベースへのアクセスは日本側関係機関のウェブページなどの、可能な限りアクセス容易な媒体を活用することが重要である。そのためには、データベース開示に係る日本側の関係機関からの協力、支援が不可欠である。

### ② 本データベースは情報鮮度が鍵である点に十分留意する

- 本データベースが有効に利活用されるためには、企業へのアクセス情報が適切に管理される必要がある。そのためには、企業の所在地情報、電話番号、メールアドレス等の連絡先情報に正確さを期する必要がある。このような連絡先情報の適切な管理のためには、データベース管理者と、掲載された企業との間の継続的なコミュニケーションが必須である。そのためのアクションとしては、例えば、FIA や関連産業団体主宰のイベント等への案内情報の展開、企業活動照会のためのメール配信等の、双方向でのコミュニケーションが挙げられる。こうしたキメの細かいアクションの実施が、FIA 側に求められる。加えて、日本側においても FIA の活動状況を可能な限りモニタリングし、必要に応じて活動内容の改善提言を提示することが求められる。

### ③ 本データベースの付加価値向上の重要性に十分留意する

- FIA は、今後、本データベースの内容の高度化を図るべく、規模別・業種別・技術レベル別にランク付けを行い、本データベースにアクセスする日系企業の利用利便性向上を図るとしている。こうした付加価値向上に向けた取り組みは、データベース掲載企業側にとっても、技術レベル向上を図るインセ

ンティブを与えることにもなり、ベトナム企業の技術力の底上げに資することになる。

- しかしながら、企業の技術力を適切に把握し評価しランク付けを行う上では、高度な技術的専門知識が求められることも想定される。今後、日本側も含めて関係機関による技術評価に係る支援等、必要に応じて FIA 支援の場面も想定される。具体的には、ベトナム現地では VJCC が本データベースの運用管理の一端を担うとの協力表明が出されており、こうした機関との連携方策の具体化が求められる。

#### ④ 裾野産業育成のためのベトナム中小企業振興機関の課題と対応策のあり方

- 本調査では、ベトナム中小企業振興に携わる機関として、計画投資省、商業工業省、科学技術省を特定し、当該中央政府に付随する関連機関の活動状況を調査した。これらの調査結果を踏まえた、ベトナム中央政府及び地方政府の体制・機能・実施能力等に係る課題は、次のように整理される。
  - ▶ 中央政府においては、各機関それぞれが中小企業振興に係る取り組みを展開しているが、機関相互の横の連携が十分ではなく、活動や機能の重複が見られる。企業データベース構築においても同じ状況が見られ、類似の企業データベースが繰り返し構築されており、効率的な取り組みとなっていない。
  - ▶ 各機関それぞれが構築している企業データベースは、ユーザーである民間企業に対して十分開示されていない。特に、日系中小企業に対する開示が十分ではない。そのため、日系中小企業に対してはベトナム企業データベースの存在が認知されていない。
  - ▶ 企業データベースをツールとして活用しながら、ベトナムの裾野産業の育成に繋げていく道筋が明確になっていない。従って、企業データベースは構築されたあとに、十分活用されることなく放置される傾向が見られる。
- 上記を踏まえ、技術協力プログラム「ベトナム中小企業・裾野産業開発協力プログラム」の策定に対する改善・支援方策案を列挙すれば、以下の通りである。
  - ▶ ベトナム中小企業データベースは、日越企業間のコミュニケーション活性化のためのツールのひとつである。従って、当該データベースの活用方法を十分検討した上で、裾野産業開発のためのどの活動に活かしていくべきかの議論を、尽くしていく必要がある。
  - ▶ また、企業データベースに情報としての付加価値を付加していくために、優良企業のフィルタリングや、技術、規模等の指標に基づくランク付けなどが有効である。このような価値の付加活動は、データベースに掲載される企業側にとっても、企業活動おランクアップの動機付けにもなる。
  - ▶ ベトナムの民間調査機関、コンサルティング会社に蓄積されている有料データの活用方法についてであるが、本調査で把握した限りでは民間調査機関が企業データベースを構築し、ビジネス展開を行っている事例は把握されなかった。冒頭にも記した通り、企業データベースの構築・管理は中央政府の責務であるとする認識が、ベトナムには根強く浸透しているものと考えられ、当面の企業データベースの構築・管理は、公的機関の所掌範囲の中で実施されていくことが妥当と思料する。

## 序章 調査の背景と目的等

### 序.1 調査の背景

2007年、ベトナム政府はASEAN統合による関税撤廃を見据え、民間企業の競争力向上のため、裾野産業育成のマスタープランを制定した。また、本マスタープランを受け、2013年7月にベトナム政府に承認された「越日協力の枠組みにおける2020年に向けたベトナム工業化戦略および2030年へのヴィジョン（ベトナム工業化戦略）」では、裾野産業は重点課題に挙げられ、戦略業種を絞り込む「工業化戦略文書」が作成され、この戦略に基づいて選定された『農水産品加工』、『農業機械』、『電子』、『造船』、『環境・省エネ』、『自動車および自動車部品』の6分野の具体的な行動計画を企画・立案する「工業化戦略アクションプラン」を我が国が産官学連携で支援した。しかしながら、ベトナムにおいては、先発ASEAN諸国に比べ、海外から進出する企業のニーズを的確に捉え、資材・部品を供給できる裾野産業は十分に育っていないのが現状である。

一方で、我が国の民間企業は、安価で良質な労働力の確保と成長市場への参入を目指して、ベトナムへの進出意欲を高めている。ベトナム外国投資局の統計データによると、2013年1月～7月の7ヶ月間に、新規登録と追加登録で2012年同期比19.6%増加の119億1,000万ドルと87.7%を占めた。我が国のFDIは、41億ドルで34.4%を占めており、投資国の中でトップとなっている。ベトナム政府も、かかる我が国の民間企業の進出意欲の高まりを明確に認識しているものの、中小企業振興機関においては、企業誘致の需要がある地域の情報や現地の資材・部品の調達先、一部工程の委託先、納入先等の情報が整備されていない状況にある。製造業を中心とした日系企業の堅調な投資により、特に現地の裾野産業の育成が期待されるが、こうした状況は、我が国民間企業とベトナム民間企業の協業の阻害要因となっており、また、長期的な裾野産業の育成という点でも大きな課題となっている。この課題に対し、我が国としては、外資企業や地場企業による積極的な投資を下支えし、安定的な企業経営を可能とするビジネス環境の整備、今後の経済発展の原動力となるべき民間セクターの開発（裾野産業の育成を含む）に向けて、制度整備や人材育成を含む支援を援助方針として掲げている。かかる状況の下、JICAでは、政策立案・実施体制強化、金融アクセス改善及び産業人材育成等の支援を実施している。

### 序.2 調査の目的等

#### (1) 調査の目的

上記の背景・経緯を踏まえ、本調査では、ベトナム中央政府または地方政府と中小企業支援機関に焦点を絞り、裾野産業にかかるベトナム民間企業のDBを作成し、詳細を把握しつつ、工業化戦略の具体策としてベトナムにおける裾野産業の育成のための中小企業振興機関の機能・能力強化策を検討することを目的とする。

即ち、本調査は、ベトナムの工業化戦略の長期的な推進に貢献することを上位目的とし、戦略業種における日本企業の投資促進・誘致の情報環境を整え、対越投資による日本企業とベトナム企業のビジネス連携を強化するための基礎情報を収集・整理することを目的とするものである。

さらに、ベトナム裾野産業における中小企業との協業を求める我が国の中小企業側と連携して調査を進



めることで、ベトナムの政府及び中小企業振興機関と外資民間企業とのニーズマッチングを図り、対越投資の情報環境を整備することで、より迅速な工業化の実現を図る。

(2) 調査の対象地域

ハノイ市、ホーチミン市及びその周辺の産業集積地域（北部・南部両地域）を、対象地域とする。

(3) 調査の対象分野

製造業のうち、ベトナム工業化戦略の戦略 6 業種を対象として、そこに連なる部品産業、素材産業分野までを対象とする。

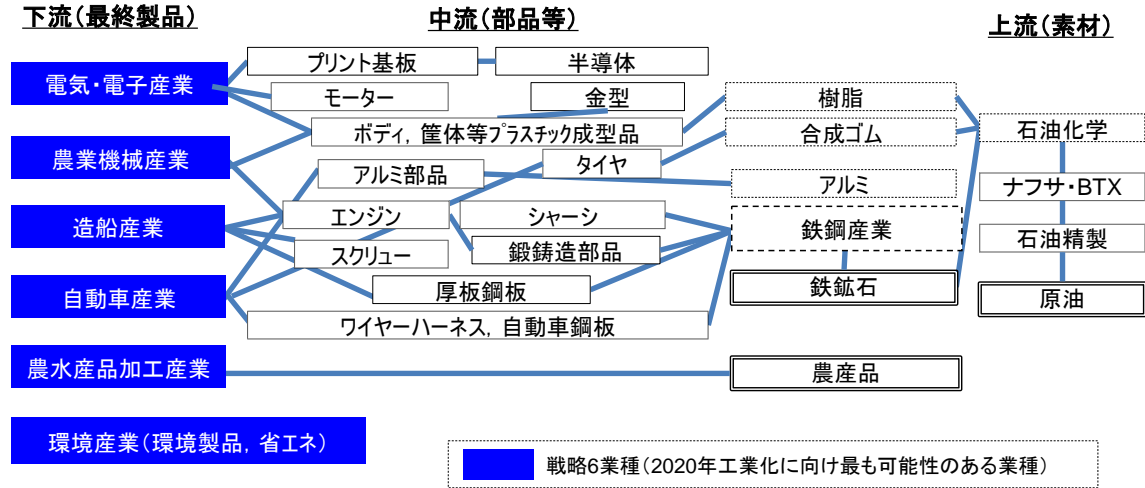


図 序-1 工業化戦略の戦略 6 業種と関連分野

出典：「工業化戦略策定支援のための情報収集・確認調査」ファイナル・レポート、2013年3月

(4) 関連機関

関連機関は日越各々の下記の間機とし、調査業務の遂行期間中、密に連携し合うものとする。

表 序-1 本件調査業務の遂行に係る日越の関係機関

政府系機関
計画投資省 MPI: Ministry of Planning and Investment
外国投資庁 FIA: Foreign Investment Agency
産業振興センター IPC: Industrial Promotion Center
中小企業支援センター TAC: Technical Assistant Center
企業開発庁 AED: Agency for Enterprise Development
企業登録庁 BRMA: Business Registration Management Agency
商業工業省 MOIT: Ministry of Industry and Trade

政府系機関
裾野産業振興センター SIDEK: Supporting Industry Enterprise Development Center
地方産業開発庁 ARID: Agency for Regional Industry Development
ベトナム貿易産業促進センター VieTrade : Investment Promotion Center for Industry and Trade Center
科学技術省 MOST: Ministry of Science and Technology
科学技術情報センター NASATI: National Centre Agency for Scientific and Technological Information
民間機関
ベトナム商工会議所 VCCI : Vietnam Chamber of Commerce and Industry

### 序.3 調査の全体構成

#### (1) 調査フロー

本調査の全体フローを下記に示す。

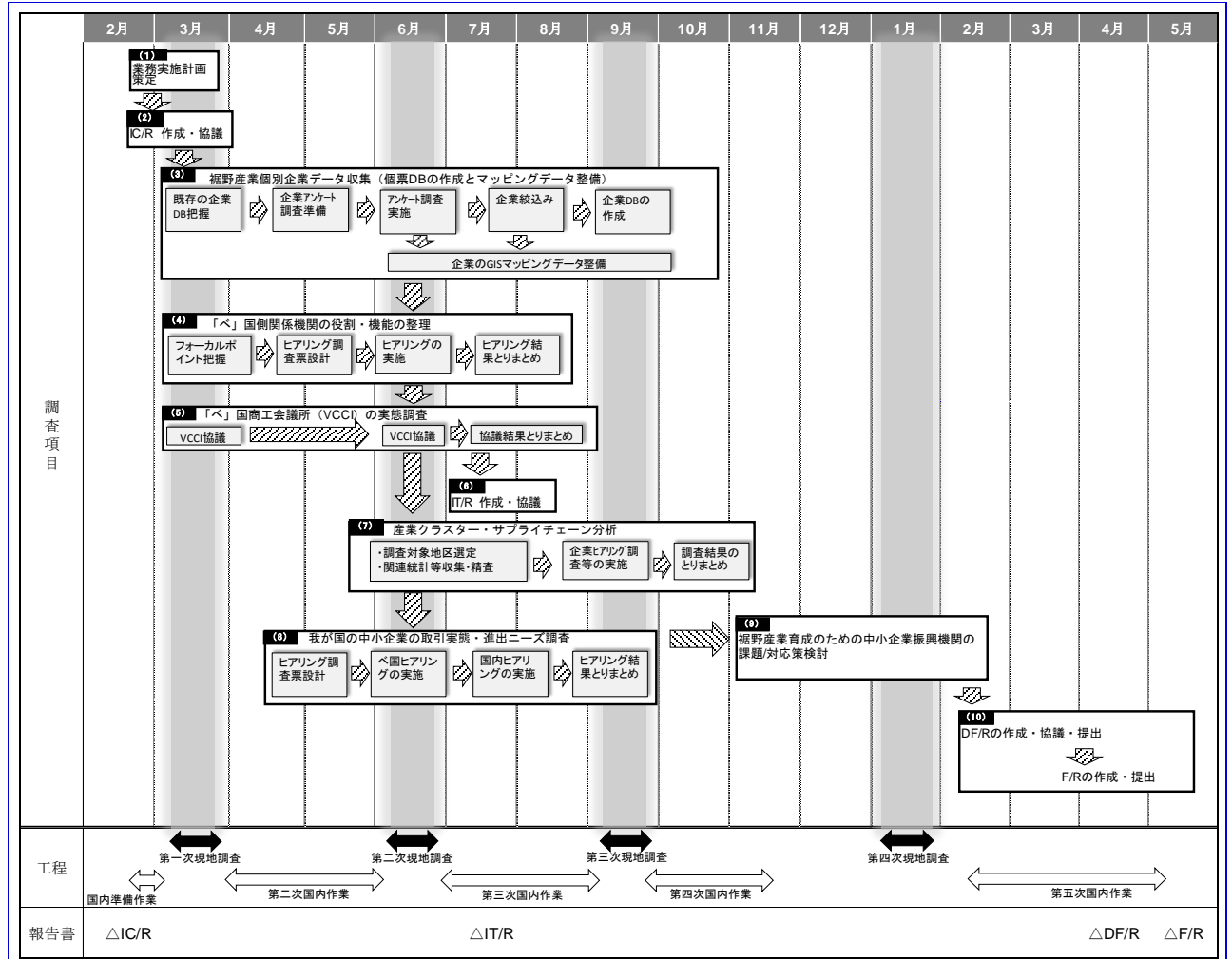


図 序-2 調査の全体フロー

本調査は、以下の項目に沿って遂行された。

### **(1)ベトナム国のマクロ経済・産業現況と裾野産業の現況（第1章）**

- ・ ベトナム全国と北部、南部の産業・経済のマクロ現況、及び裾野産業の現況について、既存統計資料等に基づき、概観した。

### **(2) ベトナム側関係機関、及びベトナム商工会議所（VCCI）の役割や機能の整理（第2章、第3章）**

- ・ 中小企業振興が最重要課題とされるベトナムには、商業工業省、計画投資省、科学技術省など中小企業／裾野産業を支援する中央省庁が存在し、それぞれの取り組みを展開している。また、各省の裾野産業支援機関では、独自にベトナム企業DBを整備している。本調査では、これらベトナムの政府関係機関のベトナムの裾野産業支援の取り組み実態や、企業DBの整備現況・計画について把握し、整理した。
- ・ 加えて、ベトナム商工会議所（VCCI）の現状について、1)会員企業数、2)会員企業の業種別分布状況、3)活動概要、4)商工会議所スタッフ数、5)会報等の発行状況 等について、調査し整理した。

### **(3) 我が国のベトナムへ進出済みの中小企業の取引実態及び未進出で進出意欲の高い中小企業の進出ニーズ等の調査（第4章）**

- ・ ベトナムに既に進出済みの我が国の中小企業と、ベトナム企業、及びベトナム内外資企業との取引実態を整理するとともに、ビジネス環境ニーズや環境改善点、及びベトナム企業DBのニーズについて、抽出・整理した。
- ・ 合わせて、わが国の国内において、ベトナムへの進出に関心と意欲を持ち、ベトナムへの進出機会を探っている中小企業を発掘し、それら中小企業のビジネス環境ニーズ、環境改善点、ベトナム企業DBニーズについて、抽出・整理した。

### **(4) ベトナム企業の企業活動、日系企業との取引ニーズの把握及び企業DBの構築（第5章）**

#### **(4-1) 企業別業務概要の個票DBの整備**

- ・ 企業別の個票データを、以下の調査実施方針に基づいて整備した。
  - 調査対象企業数：500社以上（日系企業との協働意欲のある企業を主眼に置く）
  - 調査分野・業種：工業化戦略において抽出されている戦略6業種に着目し、主としてそこに連なる部品産業を対象としてDBを整備した。なお、対象とする業種は、工業化戦略で対象とされている戦略6業種：『農業機械』、『農水産品加工』、『電子』、『自動車・自動車部品製造』、『環境・省エネ』、『造船』として、これら戦略6業種に連なる部品製造業種に着目し、企業データを収集した。
  - 加えて、500社以上についての企業データベースの構築と並行して、特に日系企業との協働の可能性が高いベトナム企業数十社を選定し、特に詳細な企業DBを整備した。
- ・ DBの整備にあたっては、下記の項目に沿った企業データを収集することに留意した。また、下記の項目に沿った企業データを、企業アンケート調査に基づいて収集した。

表 序-2 企業データ収集の基本項目

大項目	詳細項目
概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>業種</li> <li>主要な製品</li> <li>設立/進出年</li> <li>規模（従業員数、資本金）等</li> <li>会社・製品パンフレット、web ページ</li> <li>連絡先（住所、電話番号、e-メールアドレス）</li> </ul>
製造	<ul style="list-style-type: none"> <li>製造工程</li> <li>部材・部品・資機材等の調達先</li> <li>生産拠点・製造機械（性能、使用年数）</li> <li>外注/委託生産先 等</li> </ul>
販売・流通	<ul style="list-style-type: none"> <li>販売先の業種</li> <li>販売形態（卸売、直販 等）</li> <li>主要取引先（現地/日系/外資系）</li> <li>年間販売量（額）等</li> </ul>
経営	<ul style="list-style-type: none"> <li>経営者のバックグラウンド・経営方針等</li> <li>経営上の悩み、問題意識（市場開拓、技術力向上、製品品質向上、業容拡大、他地域への進出、新たな製品への拡大 等）</li> <li>日本語話者の有無</li> <li>日本からの支援実績（例：SV、VJCC 等）の有無</li> <li>取引先以外の日本とのつながりの有無とその内容</li> <li>事業計画（今後3～5年）</li> <li>内部監査機能 等</li> </ul>
財務	<ul style="list-style-type: none"> <li>直近3年間の売上・営業利益・純利益・資産・負債額</li> <li>資金調達先（主要株主、主要取引銀行） 等</li> </ul>

#### (4-2) 企業別マッピングデータの整備

- 上記(4-1)の企業別の個票データのうちの、住所、規模、業種等のデータ項目を参照して、地域別のGISマッピングデータを整備した。このマッピングデータは、日系中小企業がビジネスマッチングを検討する際に、大いに活用し得る視覚的DBを目指した。

#### (5) 産業クラスター・サプライチェーン分析（第6章）

- 対象地域における産業クラスターの有無を確認の上、産業クラスターが形成されていると確認される地域において、クラスター内企業の事業概要を調査する。調査の実施にあたっては、クラスター内企業へのヒアリングと既存の調査等を活用する。

#### (6) 裾野産業育成のためのベトナム中小企業振興機関の課題と対応策の検討（第7章）

- 上記の調査結果を踏まえ、ベトナム中央政府、地方政府と、ベトナム中小企業・裾野産業支援の体制・機能・実施能力等の課題を整理し、ベトナム裾野産業振興に資する企業の情報環境整備に係る提言を提示する。

# 第1章 ベトナム国のマクロ経済・産業現況と 裾野産業の現況

## 1.1. ベトナム全国の産業・経済のマクロ現況

### (1)経済成長率

ベトナム全国における経済全般の成長率は2008年から2009年にかけて続けて落ち込んだ（リーマンショックをきっかけとした世界的な金融危機の影響）。その後、2010年から回復の兆しが見られたものの、2012年は再び落ち込み、2013年にかけて横ばい乃至は微増となっている。第2次産業は過去10年間におけるベトナムの経済成長のエンジンとなり、2001～2007年の7年間にわたり、2002年を除いてほぼ持続的に10%以上の伸び率を示したが、リーマンショック後の2008年以降、伸び率に鈍化の傾向が見られる。

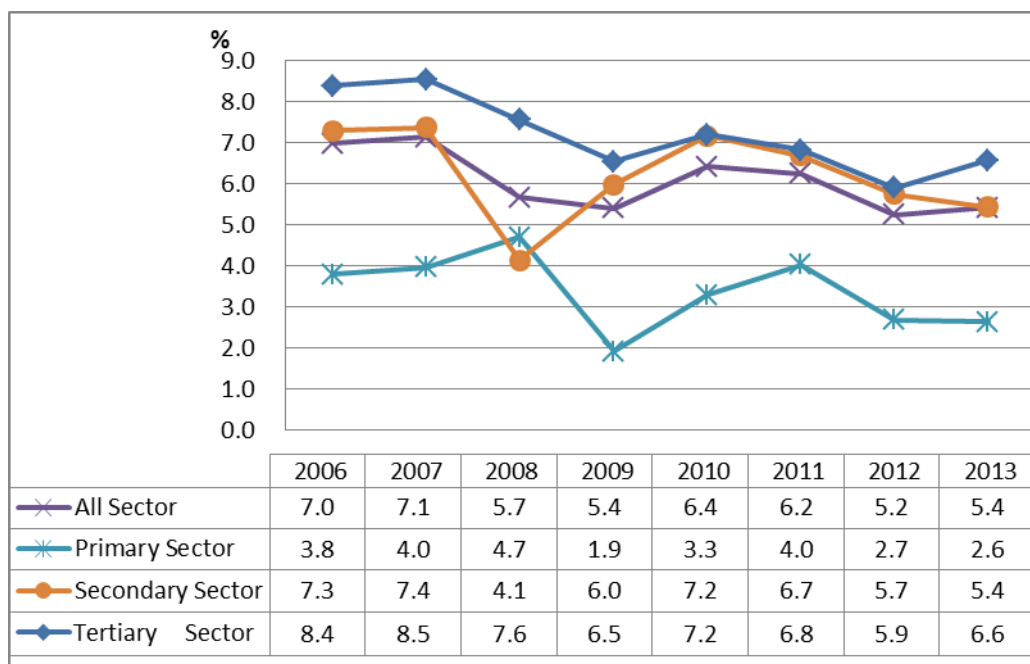


図 1.1-1 ベトナム GDP 実質成長率の推移（2010年固定価格）

出典：Statistical Yearbook of Vietnam 2013

## (2)産業構造（GDP の供給サイド）の状況

GDP に占める第2次産業の構成比は38%前後の値を堅持している。第3次産業のGDP 構成比は一貫して増加の傾向を示しており、その構成比は近年44%近くにはのぼっている。第1次産業のGDP 構成比は一貫して低下傾向を示している。

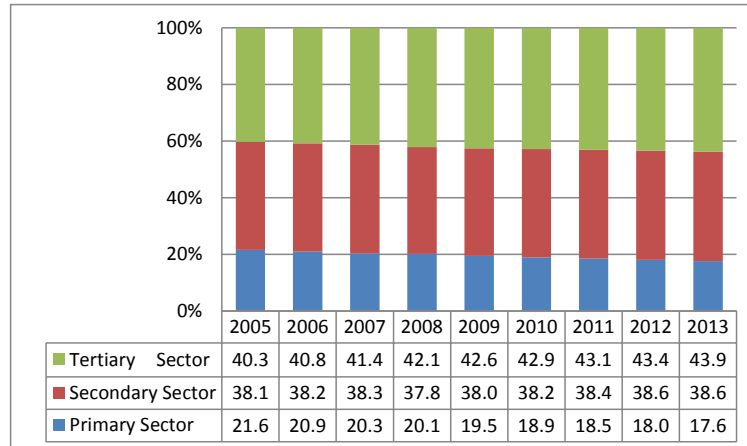


図 1.1-2 ベトナム産業構造の推移（GDP 構成比：2010 年固定価格）

出典：Statistical Yearbook of Vietnam 2013

## (3)国内総支出（GDP の需要サイド）の状況

経済成長を需要サイドから牽引する諸要因の中では民間消費が旺盛であり、2005～2010 年の5年間に一貫してGDP の6割前後を占めている。固定資産投資が大宗を占める総資本形成は全体の3～4割を占め、民間消費に次いで経済成長を牽引する要因となっている。この固定資産投資の中のかなりの部分は外国からの投資によるものと推察される。一方、政府支出のGDP 構成比の値は著しく低い。従って、民間消費と外資を含めた民間投資がベトナム経済の成長を支える二大要因と見られる。一方、貿易赤字も恒常的に計上されており、ベトナムにおける原材料等の輸入依存体質に起因するものと推定される。

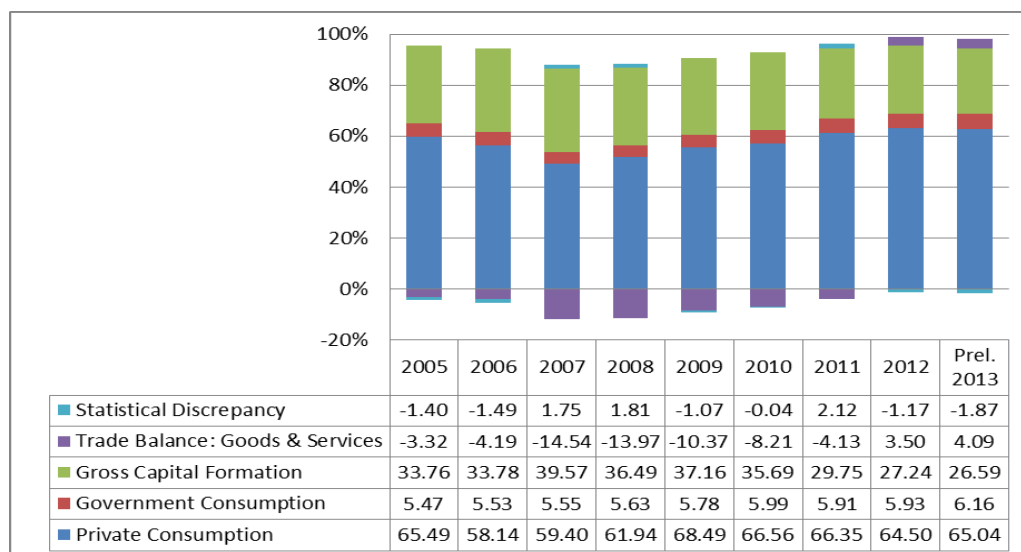


図 1.1-3 国内総支出の構成比の推移（2010 年固定価格）

出典：Statistical Yearbook of Vietnam 2013

#### (4)国内総支出各項目の経済成長への貢献度

2005～2010年の5年間に於いて、実質GDPは40.3%の高い伸び率を示した。そのうち、民間消費は48.9%と大きな伸び率を示している。また、総資本形成の伸び率も73.6%にもものぼり、高い伸び率を示した。さらに、政府支出も53.5%の伸びを示している。一方、貿易収支は大幅な赤字の増大を示しており、ベトナムの国内産業の育成が急務となっている現状を如実に示している。

表 1.1-1 国内総支出各項目の経済成長貢献度計算表 (2005～2010年)

項目	2005	2010*	2005～2010 期間伸び量	伸び量の 内訳	伸び率
	(10億ﾄﾝ)	(10億ﾄﾝ)	(10億ﾄﾝ)	(%)	(%)
GDP 総額	393,031	551,609	158,578	100.0	40.3
総資本形成	143,291	248,702	105,411	66.5	73.6
政府支出	25,620	39,323	13,703	8.6	53.5
民間消費	254,484	378,958	124,474	78.5	48.9
貿易収支	-24,438	-104,557	-80,119	-50.5	-327.8

出典：Statistical Yearbook of Vietnam 2013

#### (5)インフレ率

インフレ率を示す消費者物価指数（CPI）は一貫して高く、2008年にはピークの23.1%に達し、その後の2009年にはリーマンショックの影響もあり、6.7%まで下がったが、2010年と2011年には再び9.2%、18.7%へと上昇に転じた。2012年以降、沈静化の傾向が窺われ、2012年に9.2%、2013年では6.6%へと下がってきている。

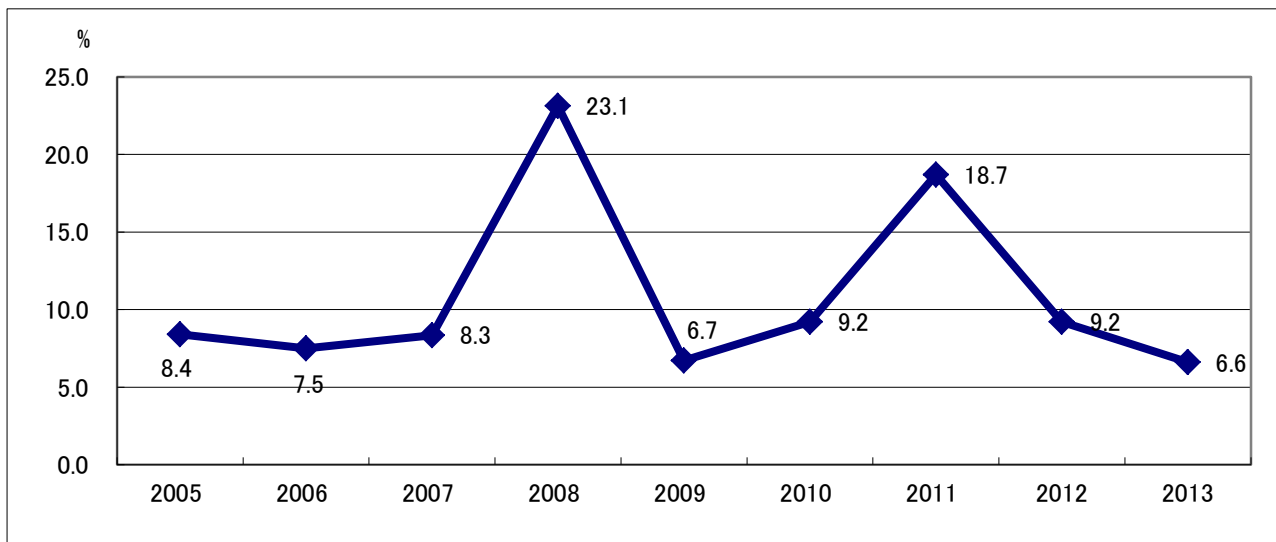


図 1.1-4 ベトナム消費者物価上昇率の推移

出典：International Monetary Fund, “2011 World Economic Outlook” and Statistical Yearbook of Vietnam 2013



## (6)失業率

失業率は2000年の6.42%から2010年には4.29%へと徐々に低下したが、2011年には再び4.51%へと上昇する傾向が見られ、その後、2012年、2013年ともに4.5%を維持している。経済社会と政治の安定のために、雇用拡大は一貫して中央政府と地方政府の重要な責務となっている。

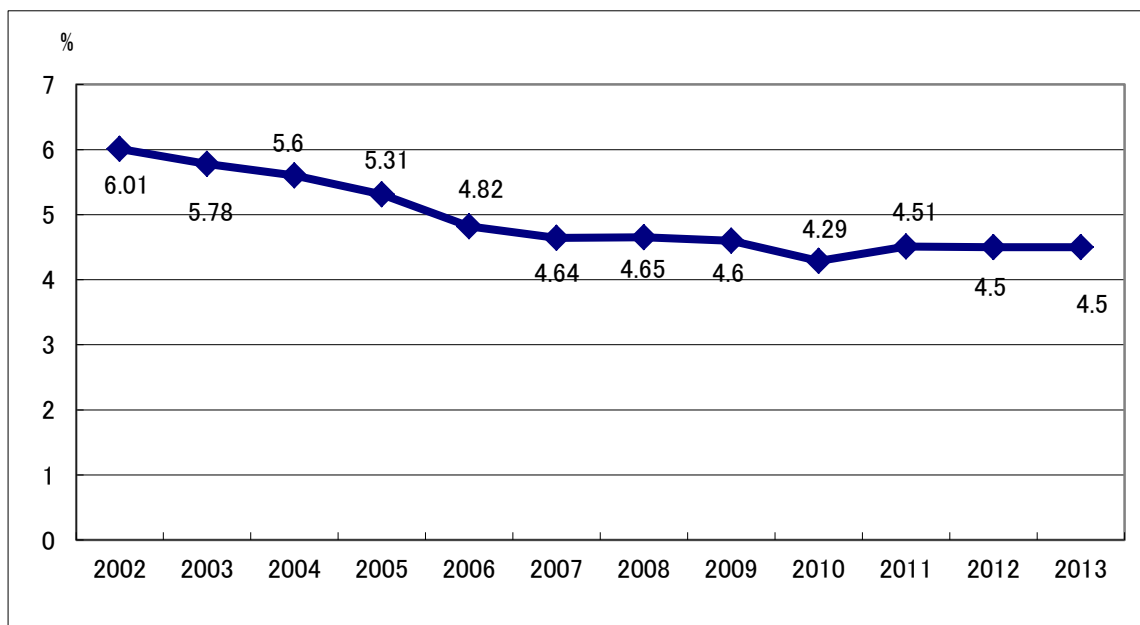


図 1.1-5 ベトナム失業率の推移

出典：International Monetary Fund, “2011 World Economic Outlook” and “2013 World Economic Outlook”, data for 2013 is projected data.

## (7)製造業の構造と推移

製造業の構造とサブセクター別の動きは以下のとおりである。

2010年の時点では、食品加工は製造業全体の20.6%を占める筆頭サブセクターであった。これに次いで、二位以下の其他上位10位に入った各サブセクターは、上から順に、其他非金属鉱物製品(9.1%)、金属加工製品(6.3%)、ゴム・プラスチック製品(5.3%)、其他交通設備(5.0%)、皮革と関連製品(4.9%)、アパレル(4.7%)、化学と化学製品(4.6%)、繊維(4.5%)、基礎金属(4.4%)、コンピューター、電子・光学製品(4.2%)となっている。

2005～2010年の各年におけるサブセクター別の割合の推移は下表に示す通りであるが、これによると、最下位の『機械設備の修理・取付』業種の製造業に占める割合は、2005～2010年の5年間にわたってほぼ変化していない。一方、『コークス・石油製品』、『金属加工製品』、『コンピューター、電子・光学製品』、『其他交通設備』、『基礎金属』、『化粧品、医薬品、化学・植物製品』、『自動車』、『其他製造業』、『ゴムとプラスチック製品』、『家具』の10業種の割合が上昇した。

一方、『其他非金属鉱物製品』、『タバコ』、『化学・化学製品』、『繊維』、『食品』、『皮革・関連製品』、『機械設備』、『飲料』、『印刷・記録媒体』、『木材・木材製品』、『紙・紙製品』の11業種の割合が低下した。

業種別の構成比の水準に着目すると、『食品』、『其他非金属鉱物製品』などの伝統的な製造業分野の構成比は高い水準にある一方、『コンピューター、電子・光学製品』、『電気設備』、『機械設備』、『自動車』など近代的

な分野に属する業種の構成比が低いことが顕著に見られる。

表 1.1-2 製造業各サブセクターの割合と推移（単位：％）

		2005	2006	2007	2008	2009	2010
製造業合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1	食品	21.4	21.3	21.1	21.1	21.0	20.6
2	飲料	3.2	3.1	3.1	3.4	3.3	2.9
3	タバコ	3.2	3.0	2.5	2.2	2.1	2.0
4	繊維	5.4	4.9	5.1	4.7	4.6	4.5
5	アパレル	4.4	4.3	4.6	4.7	4.7	4.7
6	皮革と関連製品	5.4	5.0	4.9	4.8	4.6	4.9
7	木材と木製品	2.3	2.4	2.2	2.1	2.2	2.2
8	紙と紙製品	2.4	2.4	2.3	2.5	2.4	2.3
9	印刷と記録媒体	1.0	0.9	0.7	0.7	0.7	0.7
10	コークスと石油製品	0.2	0.1	0.1	0.1	0.7	2.2
11	化学と化学製品	5.8	5.7	5.6	5.3	5.3	4.6
12	化粧品、医薬品、化学・植物製品	1.0	1.0	1.0	1.1	1.1	1.4
13	ゴムとプラスチック製品	5.2	5.4	5.3	5.6	5.3	5.3
14	その他非金属鉱物製品	10.5	9.6	9.6	9.3	9.9	9.1
15	基礎金属(鉄鋼)	4.0	3.9	3.7	3.8	3.9	4.4
16	金属加工製品	5.0	5.1	5.6	5.8	6.0	6.3
17	コンピューター、電子・光学製品	3.4	3.9	3.9	4.0	4.0	4.2
18	電気設備	3.4	3.7	4.4	4.1	3.9	3.6
19	機械設備	1.5	1.7	1.1	1.2	1.1	1.1
20	自動車	2.9	3.3	2.7	3.2	3.3	3.2
21	その他交通設備	4.5	5.2	5.6	5.6	5.5	5.0
22	家具	3.1	3.0	3.5	3.3	3.1	3.2
23	その他製造業	0.8	0.7	0.9	1.0	1.0	1.1
24	機械設備の修理・取付	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3

出典：Statistical Yearbook of Vietnam 2011

## 1.2. 我が国の直接投資、日系企業の進出状況の現況

### (1)概況

日系企業のベトナムへの本格的な進出は1994年からスタートしたが、1997年から発したアジア金融危機の影響により、1998年に投資金額と投資件数（直接投資、以下同）がともに急減した。その後1999年から投資件数は徐々に回復したが、投資金額は2003年まで低迷が続いた。また、2005年に我が国の国連安全保障理事会の常任理事国入りをめぐって発生した、中国での大規模な反日感情の高まりを背景として、2005年から金額と件数が共に上昇し、件数では2007年に154件、金額では2008年に76.5億US\$でそれぞれピークに達した。

その後リーマンショックの影響で、2009年に77件と1.4億US\$へと再び急減となったが、2010年にそれぞれ114件、20.4億US\$へとまた上向きに転じた。近年では、2013年に対2012年でやや落ち込んでいる。

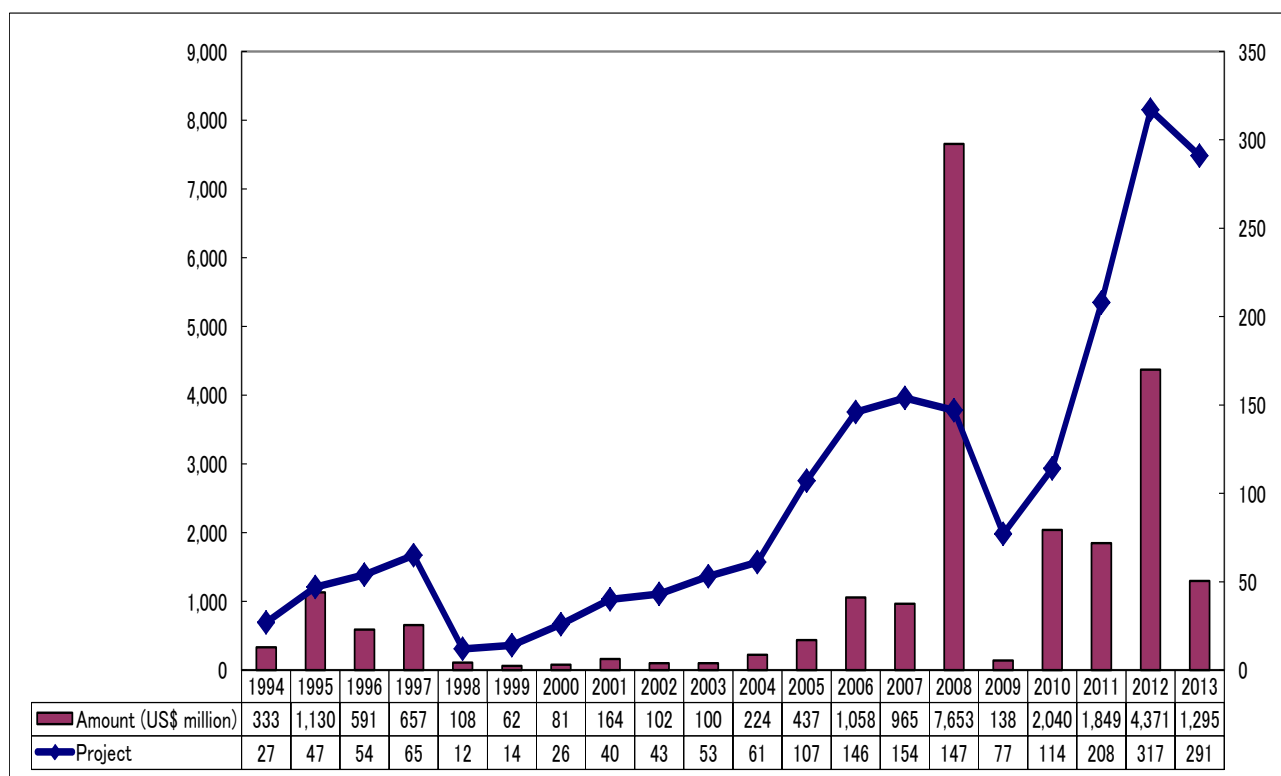


図 1.2-1 日本企業の対越 FDI 投資金額と件数の推移

出典：2010年までの統計は、ベトナムセミナー（2011年9月13日）資料「ベトナムの最新経済事情と進出日系企業の今」（ジェトロ海外調査部守部裕行主任調査研究員）により作成。

注）2011年以降統計はFIA資料に基づく

## (2) 2011年以降の対越進出・投資動向

日本企業対越投資金額は、近年大きく伸びており、2012年5月までの累積投資額は274.9億US\$で首位に躍り出て、第2位の韓国(239.3億US\$)を大きく上回った。

表 1.2-1 2012年5月までの対越FDI国別累積投資金額

順位	投資国・地域	金額(億US\$)
1	日本	274.9
2	韓国	239.3
3	台湾	236.5
4	シンガポール	230.1
5	バーズ諸島	154.6
6	香港	117.1
7	マレーシア	111.0
8	米国	104.4
9	ケイマン諸島	75.0
10	オランダ	59.2

出典：FIA

2010年と2011年における日越両国首脳の間で「日越共同声明」の発表に伴う両国経済協力の強化を背景に、2011年の日本企業対越投資金額は24.4億US\$に上昇し、香港に次いで第2位の投資国・地域となった。なお、FIAが発表した2012年1月1日～12月15日までに認可された新規FDIの件数および投資額のデータによると、我が国の認可額は2011年の2倍を超え、全体の5割強を占めるなど、他国と比較して突出した伸びを見せている。

表 1.2-2 2012年に認可された国別対越FDI

国・地域	新規投資		追加投資		合計	
	件数【件】	投資額【百万US\$】	件数【件】	投資額【百万US\$】	件数【件】	投資額【百万US\$】
1 日本	270	4,007	108	1,131	378	5,138
2 シンガポール	89	488	49	1,239	138	1,728
3 韓国	243	757	89	421	332	1,178
4 サモア	6	38	2	870	8	908
5 英領バーズ諸島	19	96	23	692	42	788
6 香港	43	549	16	108	59	658
7 台湾	52	192	52	261	104	453
8 キプロス	2	376	1	3	3	378
9 中国	69	302	16	43	85	345
10 マレーシア	37	116	7	109	44	224
合計	1,100	7,854	435	5,159	1,535	13,013

注) 数値は、2012年1月1日～12月15日までに認可されたFDI

出典：FIA

しかしながら、直近(2013年及び2014年1月～6月実績)の国別対越FDIを見ると、2013年の投資額上位5ヶ国は第一位が韓国(3,829.5百万US\$、427件)、そこに、シンガポール(3,059.6百万US\$、130件)、日本(1,406.0百万US\$、352件)、英国(745.1百万US\$、38件)、香港(630.5百万US\$、72件)となっており、2014年速報値では、第一位が韓国(1,139.8百万US\$、216件)、続いて香港(867.4百万US\$、48件)、シンガポール(559.2百万US\$、41件)、日本(438.7百万US\$、128件)、英国(253.9百万US\$、17件)となっており、我が国の対越FDIの国別順位は3位につけており<sup>注1)</sup>対越投資がやや一巡したようにも見て取れる。

注1) 出典：ジェトロ、『2014年ベトナム一般概況～数字で見るベトナム経済～』、2014年7月

### (3)ベトナムにおける日本商工会会員企業数の推移

ベトナム全国に進出した日系企業の大多数は、北部ではハノイにあるベトナム日本商工会（JBAV）、南部ではホーチミン日本商工会（JBAH）、中部ではダナン日本商工会（JBAD）にそれぞれ加盟している。したがって、これら3地域の日本商工会加盟企業数はベトナムに進出した日系企業のすべてを必ずしもカバーすることができないが、その大多数を反映するものと理解される。

全ベトナムの日本商工会加盟企業は2000年の時点では327社、うちJBAHは212社、JBAVは115社であったが、2008年には新規発足した中部のJBADの加盟企業を合わせて合計743社、2011年には953社へと増え続けてきている。2011年の時点ではJBAHは501社、JBAVは405社、JBADは47社で、南部の加盟企業数が相変わらず首位の座を保っている。なお、2012年3月末時点でJBAVは443社と更なる増加傾向にある。

なお、南部のJBAHにおいては、近年、新たに加盟する企業の業種に変化が生じてきている。すなわち、従来型の製造業業種からサービス、小売り・流通、IT（情報技術）、貿易などの非製造業業種の企業の増加、及び、輸出加工型業種からベトナムの内需に対応した業種の企業の加盟数が多くなってきている。なお、2012年3月末時点で見るとJBAHは584社と、北部同様に更なる増加傾向にある。（情報ソースはJBAH）

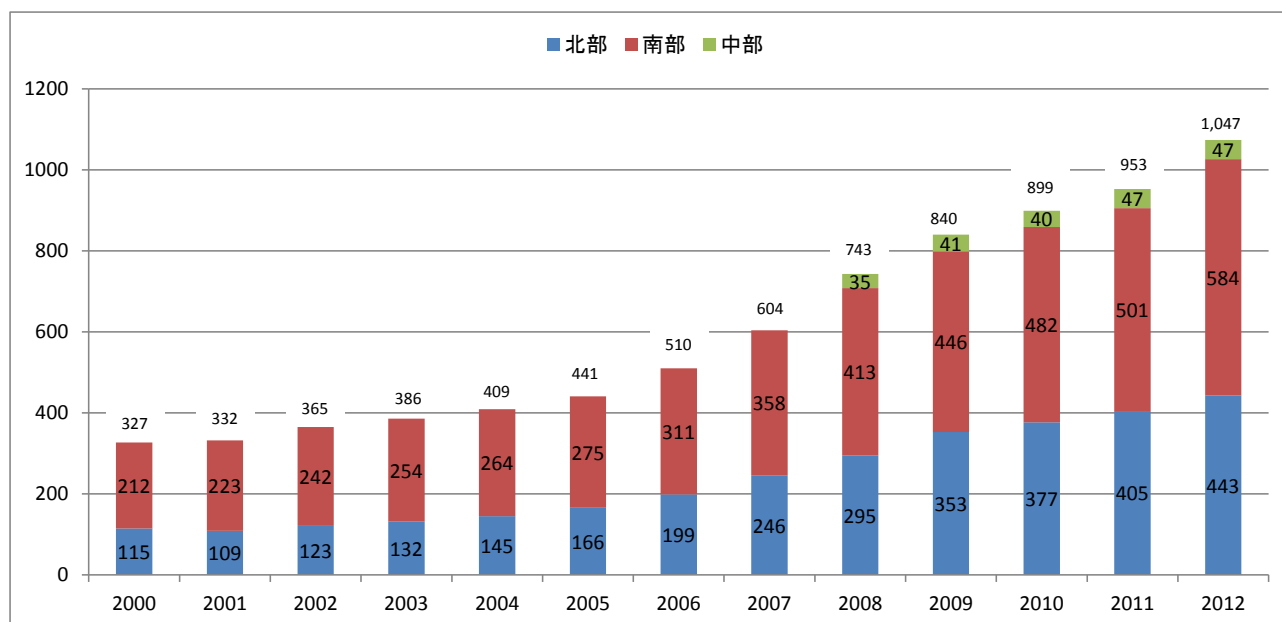


図 1.2-2 ベトナムにおける日本商工会加盟企業数の推移

出典：ベトナムセミナー（2011年9月13日）資料「ベトナムの最新経済事情と進出日系企業の今」により作成。  
注：2012年データは、北部はベトナム日本商工会（JBAV）、南部はホーチミン日本商工会（JBAH）、中部はダナン日本商工会（JBAD）より、それぞれ入手した。

### 1.3. 北部の産業・経済現況

ここでは、北部主要省・市の経済状況について、GDP 成長率、一人当たり平均 GDP などの指標を通して、マクロ的観点から考察する。

#### (1)北部主要省・市の GDP 成長率

北部地域主要 11 省・市<sup>注2)</sup> の 2005～2010 年の 5 年間における年平均成長率について、各省・市の相対的な状況を下図に示す。各省・市の年平均成長率は上から順に、ビンフック、ニンビン、バクニン、ハナム、クアンニン、タイビン、フンイエン、ハイフォン、ハノイ、ナムディン、ハイズオンとなり、ビンフック、ニンビンとバクニン 3 省は過去数年間に於いて比較的高い成長率を見せた。

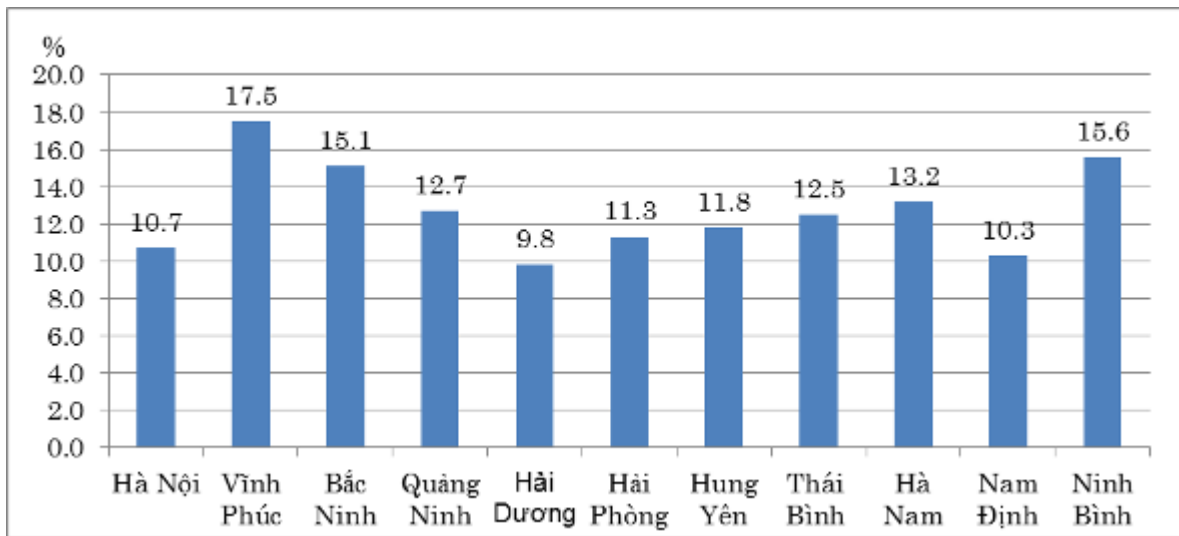


図 1.3-1 2005～2010 年北部地域対象省・市の GDP 年平均成長率

出典：各省・市 2011 年統計年鑑

注：Vinh Phuc と Thai Binh の数値は 2006～2010 年の平均値。

#### (2)北部主要省・市の GDP 総量と一人当たり平均 GDP

2010 年における北部主要 11 省・市の GDP 総量 (2010 年価格) を見ると、上から順に、ハノイ (246.7 兆ドン)、ハイフォン (57.3 兆ドン)、ハイズオン (31.4 兆ドン)、クアンニン (41.8 兆ドン)、バクニン (37.1 兆ドン)、ビンフック (34.1 兆ドン)、タイビン (30.1 兆ドン)、ナムディン (26.6 兆ドン)、フンイエン (22.1 兆ドン)、ニンビン (18.9 兆ドン)、ハナム (13.6 兆ドン) となっている。最も大きい値を示すハノイに次いで、第 2 位に入っているハイフォンは、製造業のみならず、港湾都市としての優位性に恵まれ、物流などサービス業も相対的に発達していることが注目に値する。また、ハイズオンとクアンニンも上位に入っているのは、前者が製造業、後者が石炭鉱物業の盛んな発展によるものと理解される。

一方、一人当たり平均 GDP という指標をみると、順位は、ハノイ (3,728 万ドン)、クアンニン (3,612 万ドン)、バクニン (3,564 万ドン)、ビンフック (3,384 万ドン)、ハイフォン (3,083 万ドン)、ニンビン (2,091 万ドン)、フンイエン (1,952 万ドン)、ハイズオン (1,831 万ドン)、ハナム (1,724 万ドン)、タイビン (1,684 万ドン)、ナ

注2) 北部の主要省・市は、産業集積が進みつつあるハノイ市に紅河デルタ地帯を含めた、次の 11 省・市とした。即ち、ハノイ市、ハイフォン市、ハイズオン省、クアンニン省、バクニン省、ビンフック省、タイビン省、ナムディン省、フンイエン省、ニンビン省、ハナム省である。

ムディン (1,456 万ドン) に変わり、ハイフォンは第5位に後退する。

表 1.3-1 北部地域主要 11 省・市の GDP と一人当たり平均 GDP (2010 年)

北部対象地域	GDP	一人当たり平均 GDP	
	(10 億ドン)	(1,000 ドン)	US\$
ハノイ	246,737	37,283	1,911
ビンフック	34,119	33,838	1,734
バクニン	37,111	35,643	1,827
クアンニン	41,841	36,120	1,851
ハイズオン	31,361	18,310	938
ハイフォン	57,284	30,834	1,580
フンイェン	22,098	19,516	1,000
タイニン	30,079	16,839	863
ハナム	13,556	17,240	884
ナムディン	26,645	14,560	746
ニンビン	18,857	20,913	1,072

出典：各省・市 2011 年統計年鑑

注：①GDP の数値は 2010 年価格で表示される。

②一人当たり平均 GDP の US\$ 金額は 2010 年 12 月 20 日の為替レート (1US\$=19,513 ドン) により算出。

### (3)産業構造の現況

北部地域 11 省・市の GDP における第 1、第 2、第 3 次産業の構成と 2005～2010 年期間の変化をみると、各省・市とも農業を中心とする第 1 次産業の割合の縮小が共通の特徴として現れている。これは、過去 20 数年間にわたって実施されてきたドイモイ政策の成果として、近代的な産業セクターである第 2 と第 3 次産業セクターでは比較的高度な成長がもたらされたことを裏付けるものである。

ところが、第 1 次産業の相対的な縮小に伴い、GDP に占める割合が拡大しているのは第 2 次産業か、それとも第 3 次産業か、各省・市の状況は一様ではない。11 省・市のうち、第 2 次と第 3 次産業の割合が共に拡大したのはハノイ、クアンニン、ハイズオン、ハイフォン、ニンビンの 5 省・市、第 2 次産業の割合が拡大したが、第 3 次産業の割合が縮小したのはバクニン、フンイェン、タイビン、ハナム、ナムディンの 5 省であり、これと逆に第 2 次産業の割合が縮小すると同時に、第 3 次産業の割合が拡大したのはビンフックの 1 省のみである。したがって、産業構造の変化に伴う第 1 次産業セクターからの生産要素の移転先としては、第 3 次産業よりも、第 2 次産業のほうが大きいと見られる。

また、2010 年の時点における各省・市の産業セクターの構成状況を見ると、第 2 次産業の割合が最も高いのはバクニン (68.39%) であり、その他各省・市の割合は上から順に、ビンフック (56.5%)、クアンニン (56.3%)、ハナム (48.4%)、ニンビン (47.67%)、ハイズオン (45.3%)、フンイェン (45.06%)、ハノイ (41.7%)、ハイフォン (37.15%)、ナムディン (33.13%)、タイビン (33.13%) となっている。

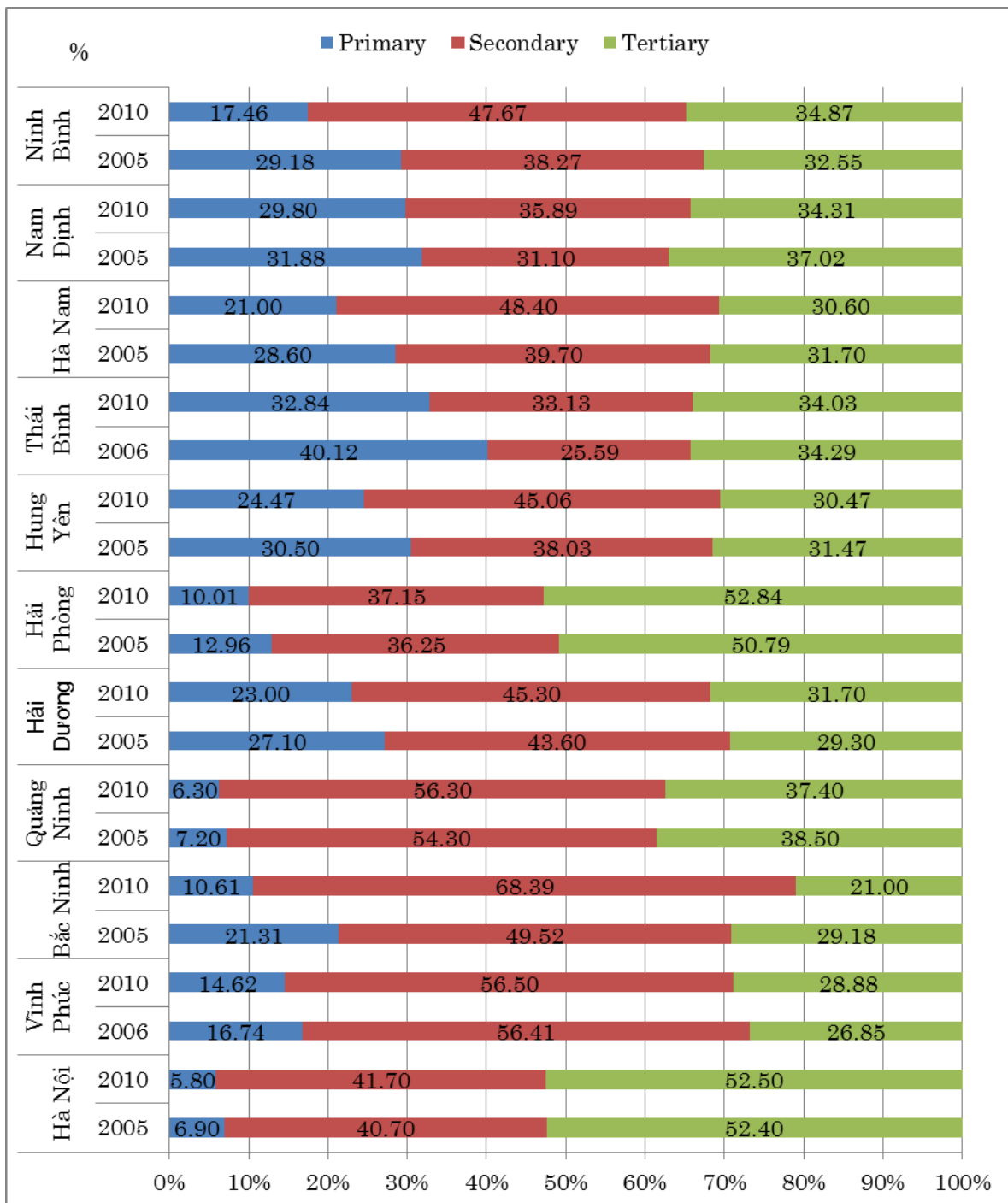


図 1.3-2 北部主要 11 省・市の GDP に占める第 1、第 2、第 3 次産業の割合の変化

出典：各省・市 2011 年統計年鑑

第 2 次産業のうち、裾野産業との関連性の高い製造業の動向に着目し、以下に特徴を述べる。

製造業セクターの GDP に対する割合では、ビンフックとバクニン是他地域より著しく高いことが注目に値する。2010 年における製造業の付加価値では、ハノイは 67 兆ドンで北部地域の首位を占め、バクニンとビンフックはそれぞれ 22.6 兆ドンと 18.1 兆ドンで第 2 位と第 3 位に入っているが、ハノイの GDP 総額はこの 2 省を遙かに上回り、その他のセクターの規模も大きいため、製造業の割合がバクニンとビンフックより低くなっている。



一方、2010年の数値を2005年と比較してみる場合、ビンフックにおける製造業のGDPに占める割合が54%から53%へと1ポイント下がったのに対して、バクニンの同数値は逆に2005年の40%から2010年には59%へと大幅に上昇し、この期間における同省製造業の著しい成長を物語る。その他各省・市では、製造業の割合が増えたのはハノイ、クアンニン、ハイズオン、ハイフォン、フンイェン、タイビン、ハナム、ナムディンの8省であり、製造業の割合が低下したのは、ビンフックのほかに挙げられるのはニンビン1省のみである。

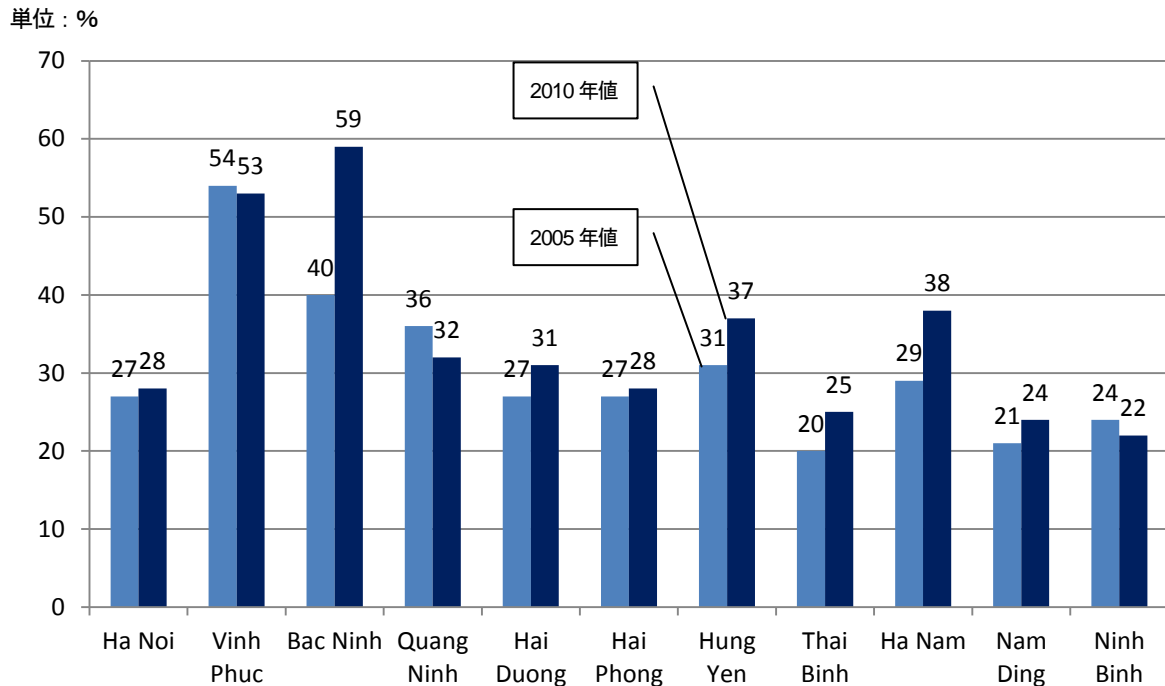


図 1.3-3 北部対象省・市のGDPに占める製造業の割合の変化

出典：各省・市 2011年統計年鑑

## 1.4. 南部の産業・経済現況

ここでは、南部主要省・市の経済状況について、GDP 成長率、一人当たり平均 GDP などの指標を通して、マクロ的観点から考察する。

### (1)南部主要省・市の GDP 成長率

南部地域主要 7 省・市<sup>注3)</sup> の 2005～2010 年の 5 年間における年平均成長率を見ると、各省・市は年平均成長率で上から順に、タイニン省、ビンズオン省、ドンナイ省、ビンフック省、ロンアン省、ホーチミン市、バリアブンタウ省となっている。

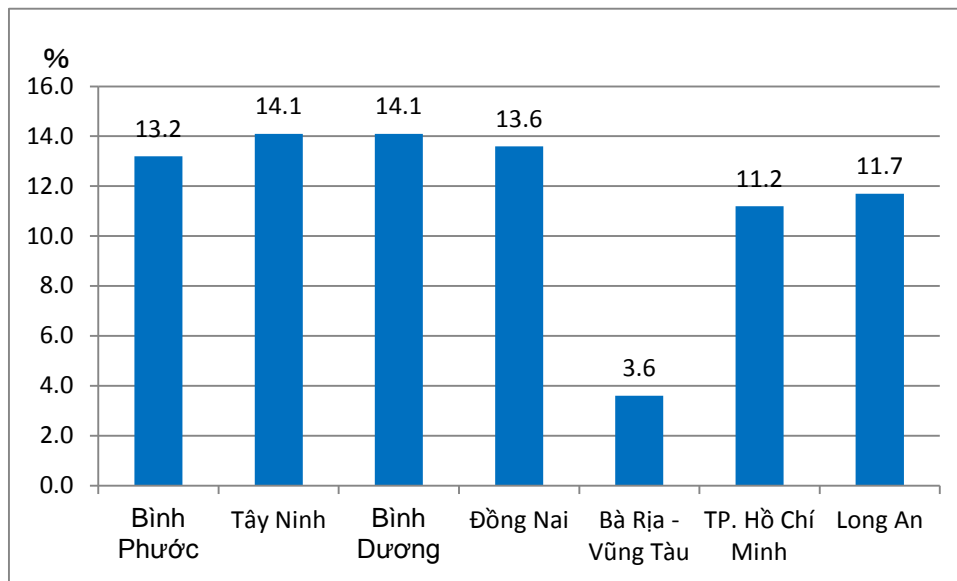


図 1.4-1 2005～2010 年南部地域対象省・市の GDP 年平均成長率の比較

出典：各省・市 2011 年統計年鑑

注：Ba Ria-Vung Tau の数値は 2007～2010 年の平均値。

### (2)南部主要省・市の GDP 総量と一人当たり平均 GDP

南部 7 省・市の 2010 年 GDP 総量（2010 年価格）では、上から順に、ホーチミン市（422.3 兆ドン）、バリアブンタウ省（151 兆ドン）、ドンナイ省（76 兆ドン）、ビンズオン省（48.8 兆ドン）、ロンアン省（34.4 兆ドン）、タイニン省（29.5 兆ドン）、ビンフック省（19.6 兆ドン）と配列される。ホーチミン市は南部のみならず、全国最大の商業都市として、多くの産業分野が全国でトップの地位を確保しているため、GDP の規模も全国一となっている。これに次いで、バリアブンタウ省は第 2 位に入っているが、同省の収入源が大きく石油採掘と鉄鋼製造に依存していることは特徴的である。一方、ドンナイ省は GDP の規模がバリアブンタウ省の約半分に当たるが、製造業の多くの分野が重要な存在となっている。

一方、一人当たり平均 GDP という指標をみると、順位は、バリアブンタウ省（14,918 万ドン）、ホーチミン市（5,709 万ドン）、ビンズオン省（3,010 万ドン）、ドンナイ省（2,952 万ドン）、タイニン省（2,755 万ドン）、ロン

注3) 南部の主要省・市は、産業集積が進みつつあるホーチミン市に周辺省を含めた、次の 7 省・市とした。即ち、ホーチミン市、タイニン省とビンズオン省、ドンナイ省、ビンフック省、ロンアン省、バリアブンタウ省である。

アン省 (2,384 万ドン)、ビンフック省 (2,209 万ドン) となって、バリアブントウ省が首位に浮上し、ホーチミン市が同省に次いで第2位に位置する。

表 1.4-1 南部地域主要7省・市のGDPと一人当たり平均GDP (2010年)

南部対象地域	GDP	一人当たり平均GDP	
	(10億ドン)	(1,000ドン)	US\$
ビンフック省	19,623	22,093	1,132
タイニン省	29,549	27,546	1,412
ビンズオン省	48,761	30,101	1,543
ドンナイ省	76,025	29,523	1,513
バリアブントウ省	150,967	149,177	7,645
ホーチミン市	422,270	57,091	2,926
ロンアン省	34,397	23,840	1,222

出典：各省・市 2011年統計年鑑

### (3)産業構造の現況

南部地域各省・市のGDPにおける第1、第2、第3次産業の構成と2005～2010年期間の変化では、バリアブントウ省を除き、各省・市とも農業を中心とする第1次産業の割合の縮小と第2次産業または第3次産業の割合の拡大が見られる。中には、ビンフック省、ドンナイ省は第2次産業と第3次産業の割合が共に拡大し、ロンアン省は第2次産業の割合拡大と第3次産業の割合縮小、タイニン省、ビンズオン省、バリアブントウ省、ホーチミン市は逆に第2次産業の割合縮小と第3次産業の割合拡大が見られる。また、バリアブントウ省では、第1次産業の割合が2008年の4.5%から2010年には6.4%へと拡大した。

2005～2010年の5年間にわたって産業構造の変化が特に激しいのはビンフック省である。同省の第1次産業の割合が2005年の61.2%から2010年には50.4%へと10.8ポイント減少する一方、第2次産業が14.7%から22.4%へと7.7ポイント、第3次産業も24%から27.1%へと3.1ポイント上昇した。

また、2010年の時点における各省・市の産業セクターの構成状況をみると、第2次産業の割合がもっとも高いのはバリアブントウ省(83.5%)であり、その他各省・市の割合は上から順に、ビンズオン省(63%)、ドンナイ省(57.2%)、ホーチミン市(45.3%)、ロンアン省(35.4%)、タイニン省(25%)、ビンフック省(22.4%)となっている。一方、2010年の各省・市における第3次産業の割合は、上から順に、ホーチミン市(53.5%)、タイニン省(36.8%)、ドンナイ省(34.2%)、ビンズオン省(32.6%)、ロンアン省(28.8%)、ビンフック省(27.1%)、バリアブントウ省(10.1%)である。

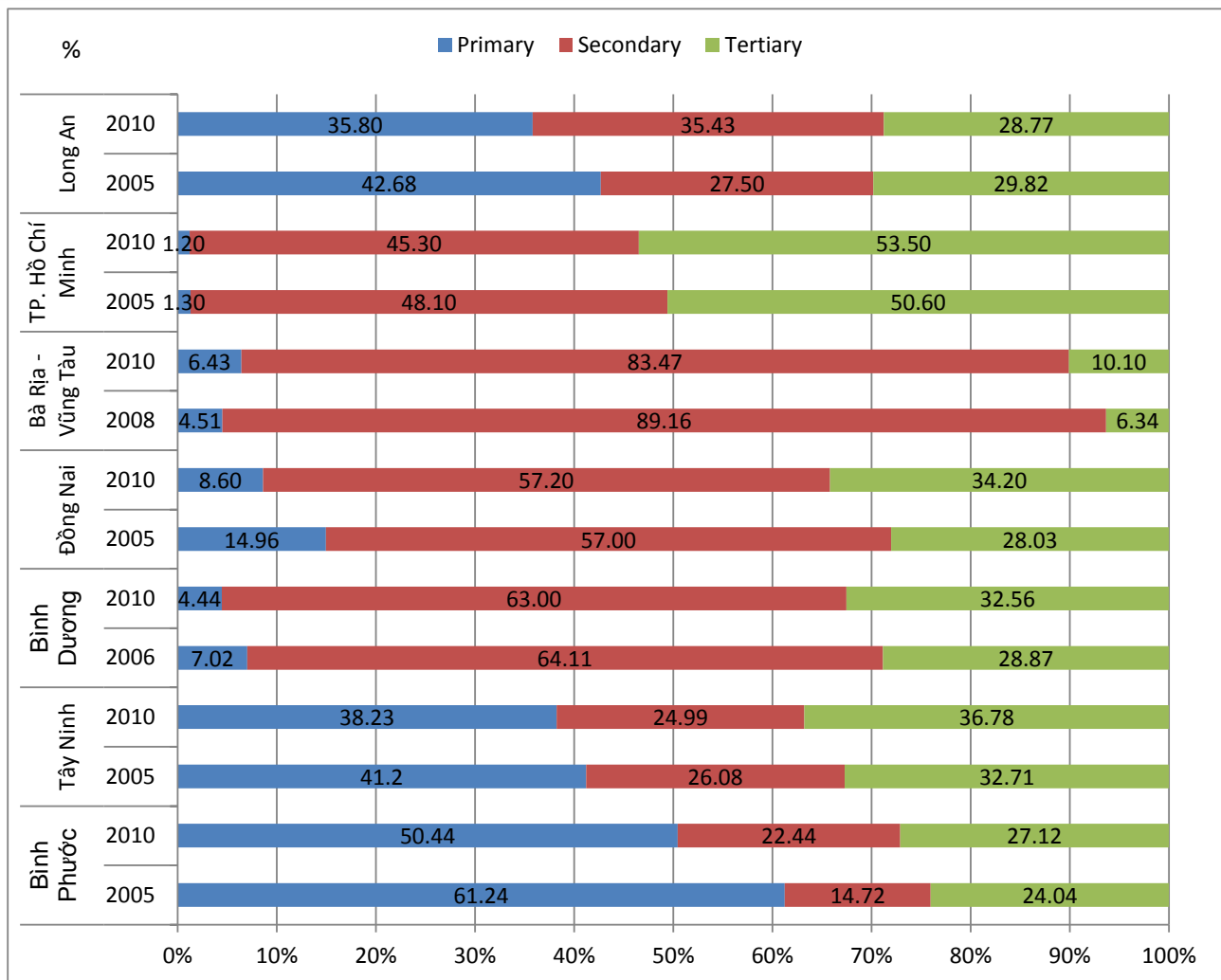


図 1.4-2 南部対象省・市の GDP に占める第1、第2、第3次産業の割合の変化

出典：各省・市 2011年統計年鑑

第2次産業のうち、裾野産業との関連性の高い製造業の動向に着目し、以下に特徴を述べる。

製造業セクターの GDP に対する割合が最も高いのはビンズオン省であり、2010年における同数値は55%に達し、ドンナイ省は52%で第2位に入り、この2省は南部のみならず、全国においても重要な製造業生産基地となっている。その他各省・市の GDP に占める製造業の割合は、ホーチミン市が38%、ロンアン省30%、タイニン省19%、バリアブントウ省15%、ビンフック省14%となっている。ホーチミン市の製造業は絶対値ではビンズオン省とドンナイ省より圧倒的に大きいにもかかわらず、同市における第3次産業がこれよりさらに重要な存在となっていることから、GDP に占める製造業の割合は相対的に低くなっている。

また、製造業の GDP に占める割合については、2010年と2005年を比較してみると、ビンフック省が2005年の6%から2010年には14%へ、バリアブントウ省は7%から15%へ、ロンアン省は23%から30%へと上昇したのに対し、タイニン省は21%から19%へ、ビンズオン省は59%から55%、ホーチミン市は41%から38%へと低下した。ドンナイ省は52%で横ばいとなっている。

【単位：％】

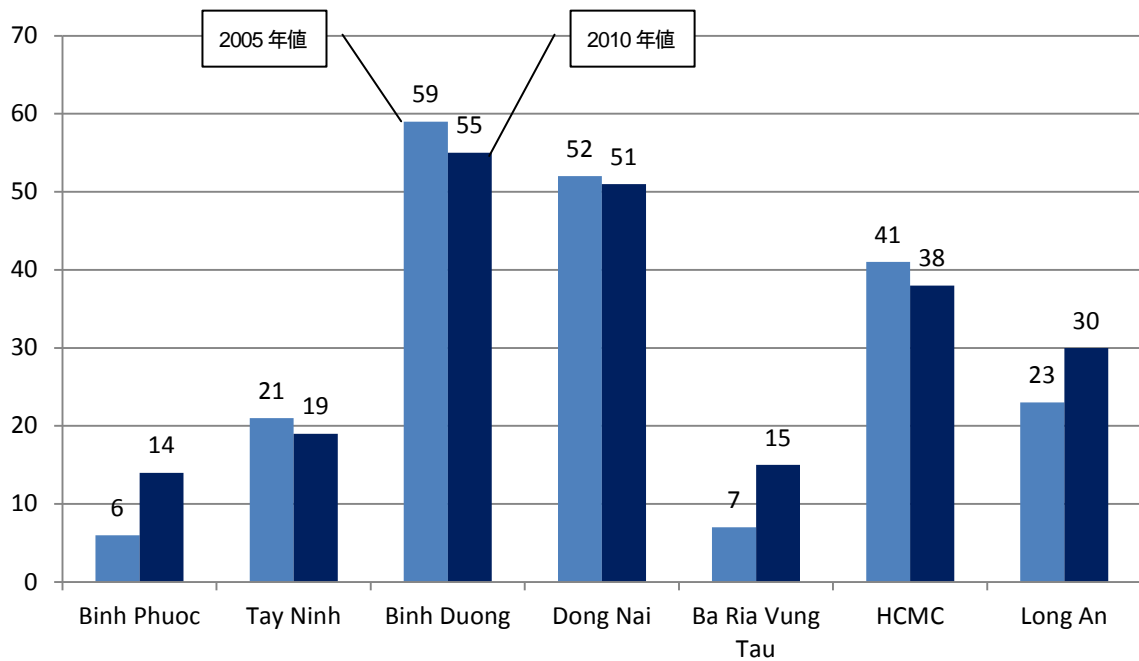


図 1.4-3 南部対象省・市の GDP に占めると製造業の割合の変化

出典：各省・市 2011 年統計年鑑

### 1.5. ベトナム裾野産業における企業動向

ベトナムにおいては、MPI 決定 56 号（Decree No.56/2009/ND-CP）の中で、資本金と従業員数に応じて企業の規模が規定されており、それは下表に示す通りである。

表 1.5-1 企業規模別カテゴリー（Decree No.56/2009/ND-CP）

セクター	零細企業	小規模企業		中規模企業		大規模企業	
	従業員数	資本金	従業員数	資本金	従業員数	資本金	従業員数
農林水産業	10 名以下	200 億 VND 以下	10 名超 200 名以下	200 億 VND 超 1,000 億 VND 以下	200 名超 300 名以下	1,000 億 VND 超	300 名超
工業・建設業	10 名以下	200 億 VND 以下	10 名超 200 名以下	200 億 VND 超 1,000 億 VND 以下	200 名超 300 名以下	1,000 億 VND 超	300 名超
商業・サービス業	10 名以下	100 億 VND 以下	10 名超 50 名以下	100 億 VND 超 500 億 VND 以下	50 名超 100 名以下	500 億 VND 超	100 名超

出典：MPI、『中小企業白書』、2011 年

上記の分類ごとの企業数の推移は、零細企業の企業数が全体の半数を上回っており、企業数構成比も年々増えてきている。また、2009 年の零細企業、小規模企業の企業数合計は、全体の 95%にのぼる。

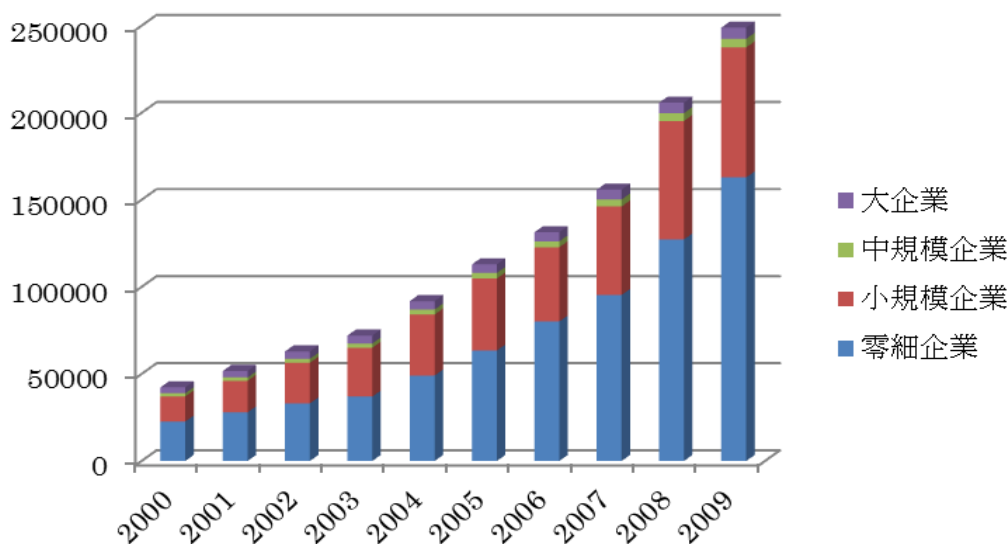


図 1.5-1 企業規模別企業数の推移

表 1.5-2 企業規模別企業数の推移

年	総数	零細企業	小規模企業	中規模企業	大企業
2000	42,288	22,638 (53.5%)	14,396	1,849	3,405
2001	51,680	27,957 (54.1%)	18,053	1,970	3,700
2002	62,908	33,047 (52.5%)	23,329	2,284	4,248
2003	71,012	36,949 (52.0%)	28,061	2,483	4,518
2004	91,756	49,042 (53.4%)	35,047	2,892	4,775
2005	112,950	63,456 (56.2%)	41,337	3,196	4,961
2006	131,318	80,060 (61.0%)	42,649	3,418	5,191
2007	155,771	95,322 (61.2%)	50,763	4,059	5,627
2008	205,689	127,180 (61.8%)	68,046	4,484	5,979
2009	248,842	162,785 (65.4%)	74,658	5,010	6,389

出典：MPI、『中小企業白書』、2011 年

業種別、規模別に見た企業数を下図表に示す。業種別では『卸・小売、車体修理』、『建設業』、『製造業』に従事する企業数が相対的に多いが、企業別ではいずれも零細企業、小規模企業の企業数が群を抜いて多くなっている。

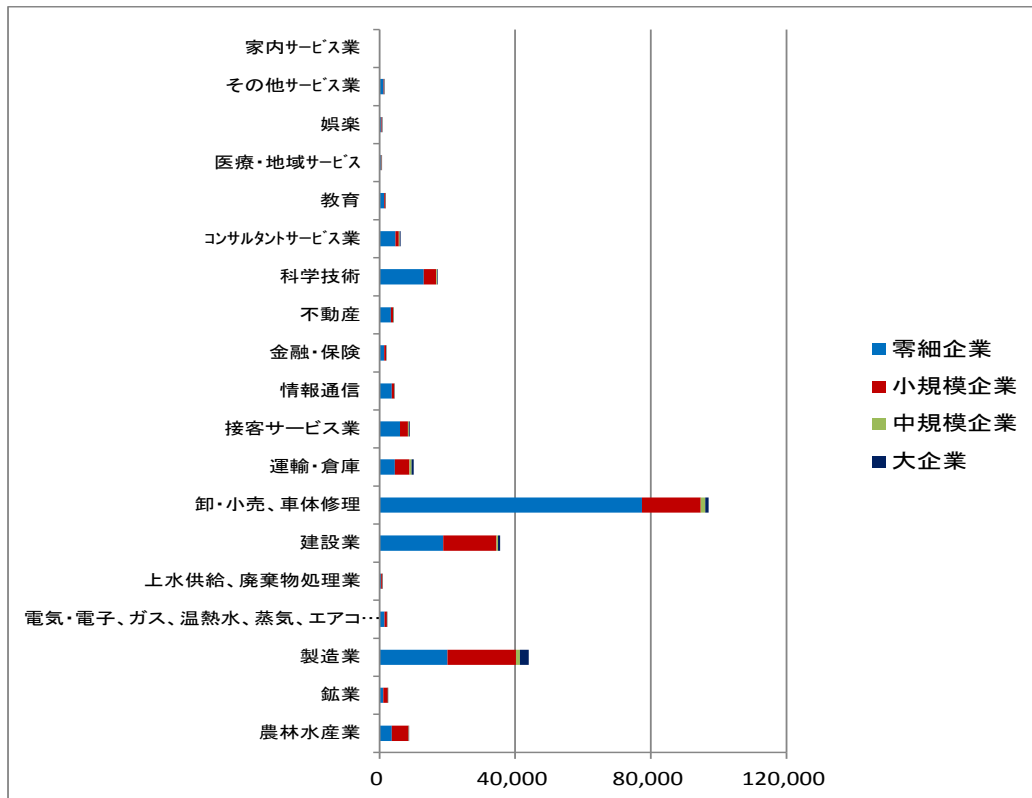


図 1.5-2 業種別規模別の企業数（2009年）

表 1.5-3 業種別規模別の企業数（2009年）

	零細企業	小規模企業	中規模企業	大企業
農林水産業	3,614	4,950	47	139
鉱業	1,091	1,321	44	61
製造業	19,990	20,247	1,153	2,624
電気・電子、ガス、温熱水、蒸気、エアコン製造業	1,481	657	0	3
上水供給、廃棄物処理業	472	321	38	60
建設業	18,769	15,686	483	624
卸・小売、車体修理	77,421	17,253	1,404	977
運輸・倉庫	4,477	4,367	590	649
接客サービス業	6,007	2,322	292	276
情報通信	3,565	747	109	117
金融・保険	1,384	515	66	115
不動産	3,305	694	127	99
科学技術	13,023	3,651	308	207
コンサルタントサービス業	4,721	971	207	278
教育	1,335	373	37	44
医療・地域サービス	358	217	40	46
娯楽	553	157	51	55
その他サービス業	1,156	224	14	14
家内サービス業	8	1	0	1

出典：MPI、『中小企業白書』、2011年

業種別、規模別に見た企業数の伸び率（2008年から2009年にかけての伸び率）を下図表に示す。下表では、業種毎に最も企業数の伸び率が高い企業規模に彩色（黄色）を施しているが、殆どの業種において零細企業の伸び率が他の規模の企業の数値を上回っている。

表 1.5-4 業種別規模別の企業数伸び率（2009年／2008年）

【単位：％】

	零細企業	小規模企業	中規模企業	大企業
業種合計	27.99	9.68	11.21	6.95
農林水産業	7.81	-0.24	-21.67	-3.47
鉱業	14.30	10.18	18.92	-3.17
製造業	33.65	6.22	3.97	4.21
電気・電子、ガス、温熱水、蒸気、エアコン製造業	-42.74	-23.95	0.0	-75.00
上水供給、廃棄物処理業	28.02	22.78	8.57	5.26
建設業	38.75	14.22	28.45	1.30
卸・小売、車体修理	23.45	10.84	10.90	7.95
運輸・倉庫	47.38	23.27	2.97	9.44
接客サービス業	34.12	11.11	15.42	5.75
情報通信	42.09	1.50	26.74	18.18
金融・保険	-0.49	12.69	0.00	9.52
不動産	20.18	9.76	36.56	32.00
科学技術	34.16	13.46	13.24	15.00
コンサルタントサービス業	80.56	13.73	35.29	26.36
教育	39.46	7.85	5.71	33.33
医療・地域サービス	48.98	25.29	53.85	43.75
娯楽	34.30	-3.65	-3.77	17.02
その他サービス業	50.32	-1.30	16.67	7.69
家内サービス業	0.00	-50.00	0.00	0.00

出典：MPI、『中小企業白書』、2011年

上記の企業規模別企業数の動向を見ると、零細企業の企業数、企業構成比が他の規模別企業に比べて最も高い値を示している。こうしたことから、これらのベトナム産業活動の主たる担い手とも言える、零細企業をはじめとするベトナムの中小企業の振興が、ベトナム産業全般の振興の上で、極めて重要であることを示している。

また、国営企業、非国営企業別の企業規模数及び構成比を見ると、裾野産業の担い手である零細企業の大部分が非国営企業に属しており、民間事業者としての性格を色濃く持っている。その概況を以下の図・表に示す。



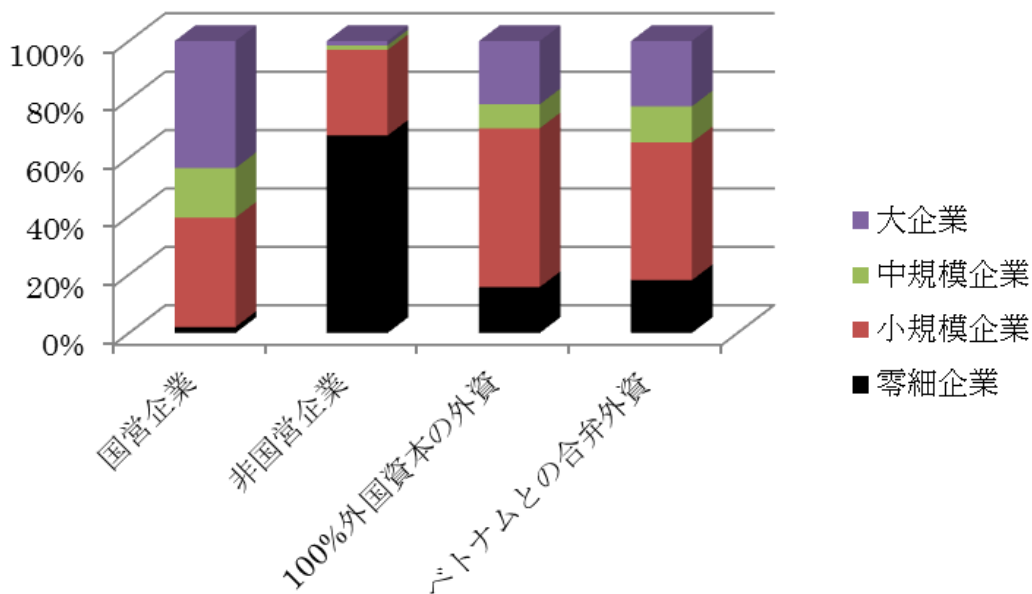


図 1.5-3 企業形態別、規模別の企業数構成比 (2010年)

表 1.5-5 企業形態別、規模別の企業数 (2010年)

	総数	零細企業	小規模企業	中規模企業	大企業
総数	248,842	162,785	74,658	5,010	6,389
国営企業	3,364	69	1,260	570	1,465
非国営企業	238,932	161,661	69,918	3,857	3,496
外資	6,546	1,055	3,480	583	1,428
100%外国資本の企業	5,412	850	2,945	443	1,174
ベトナムとの合弁企業	1,134	205	535	140	254

出典：MPI、『中小企業白書』、2011年

## 1.6. 自動車、自動二輪車、電気電子部門の裾野産業の現況

上記の業種別の裾野産業の企業動向の把握を踏まえ、ここではさらに細かい業種に焦点を当てる。即ち、ベトナムにおいて顕著な現地調達率を達成している自動二輪車製造部門と、今後の成長が期待される自動車製造部門及び近年大規模な外資の進出が見られる電気・電子部門について、現況を考察する。以下の記述は、SIDEKの資料に拠った。

なお、以下の記述は、SIDEK, "Vietnam Manufacturing Supporting Industry Year Book 2013 - 2014"に拠った。

### (1)自動車・自動二輪車製造部門の概況

ベトナムの2020年を目標年次とする工業立国化の実現に向けて、製造業の果たす役割は大きい。加えて、2018年におけるASEAN域内関税の完全撤廃を目前にして、ベトナムの製造業の国際競争力強化が急務となっている。2011年の首相決定12号 (Decision 12/2011/QĐ-TTg) においては、裾野産業の定義が与えられている。即ち、『裾野産業に属する業種は、最終製品または最終消費財を製造もしくは組み立てに従事する企業に対して、原材料、

部品、アクセサリ、半製品を供給する業種』とされている。上記の定義に沿う裾野産業業種の企業も、機械、自動車、自動二輪車の製造に関わる産業に属する。ベトナムにおける2011年の自動二輪車販売台数は400万台に達しており、ASEAN域内国の中ではインドネシアに次いで2番目に高い数値を示している。このような巨大な市場規模を背景として、ベトナムは近年、世界で5番目の自動二輪車の組み立て台数を示しており、かつ、現地調達率は70~90%に上っている。

単位：千台

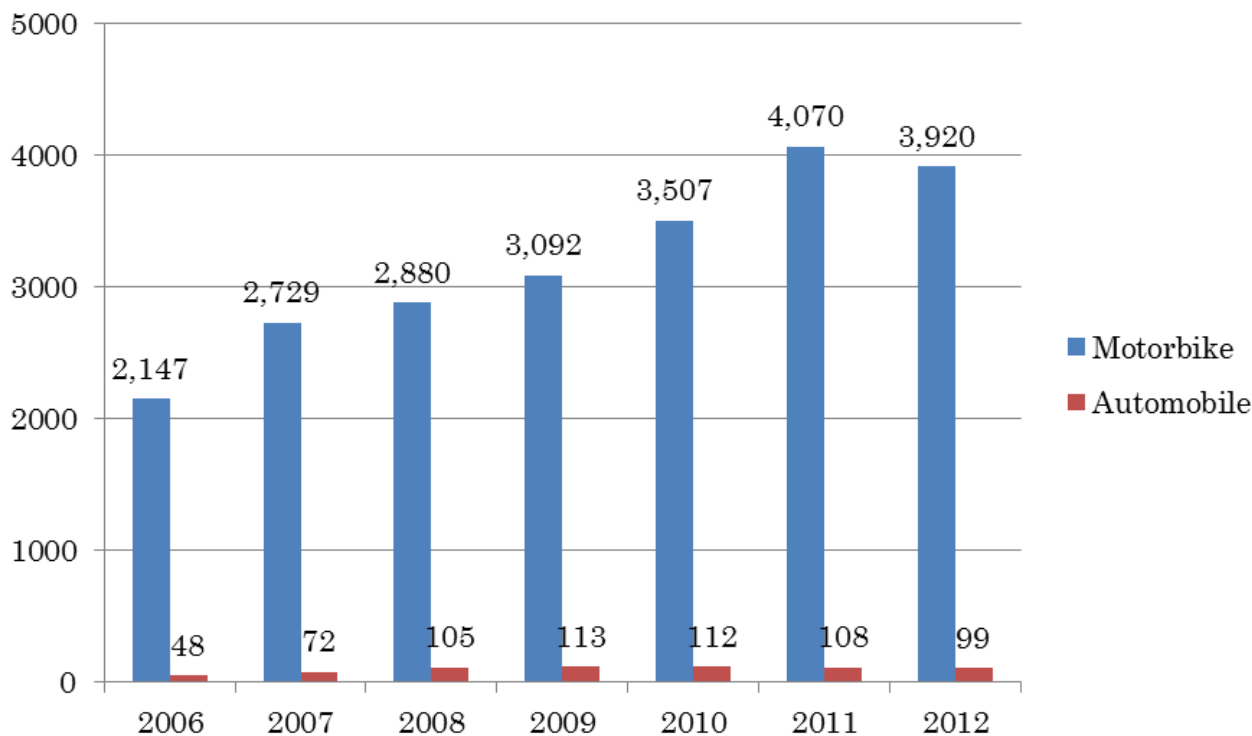


図 1.6-1 ベトナムの自動二輪車と自動車の販売台数の推移

出典：SIDEK, "Vietnam Manufacturing Supporting Industry Year Book 2013 - 2014"

ベトナムの自動二輪車産業は、日本、台湾及びイタリアから大資本の外資を誘致した、最も顕著な成功を見た産業部門と言える。2012年現在で、自動二輪車産業の現地調達率は、下表に示すように90%を超えている。

表 1.6-1 日系自動二輪車メーカー（ホンダ）の現地調達率（2012年）

	輸入	自社製造	ベトナム国内 外注
エンジン組立	15%	2%	83%
フレームボディ組立	5%	11%	84%
プラスチック・ラバー部品	2%	3%	95%
電気・電子部品	4%	0%	96%

出典：SIDEK, "Vietnam Manufacturing Supporting Industry Year Book 2013 - 2014"

自動車部門では、国内市場が主たる市場となっている。国内メーカーの中では、チュオンハイ自動車 (Truong Hai Auto : THACO) が高い現地調達率を示している。チュオンハイ自動車は、トラック、乗用車の生産に従事しており、その現地調達率は45%に上る。ベトナムの主要自動車製造企業5社の部品等調達の現況は、5社全体では

2011年時点で75%の部品、半製品を輸入に頼っており、これら主要自動車製造企業全体の現地調達率は25%。その内、17%が自社製品であり8%がベトナム国内の下請け企業への外注となっている。

単位：【%】

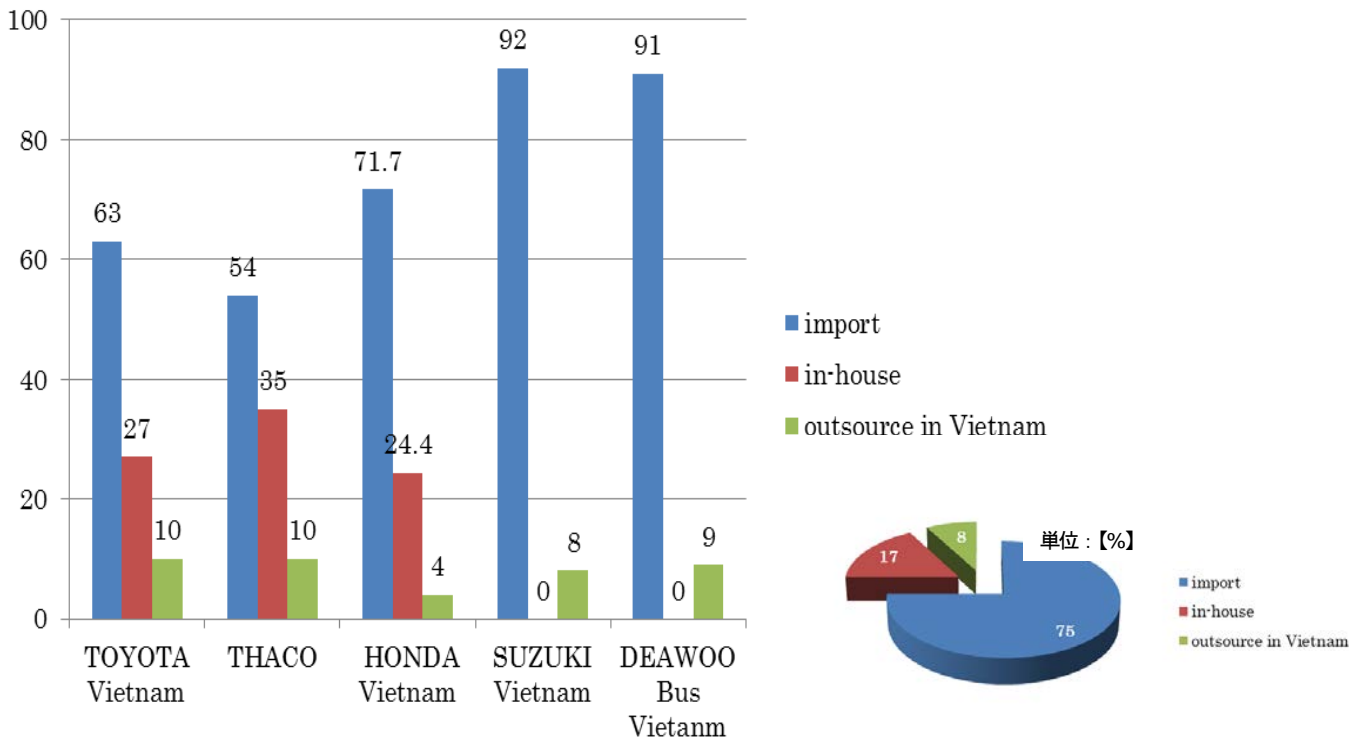


図 1.6-2 主要自動車製造企業における部品・半製品の調達等の現況 (2011年)。

出典：SIDEV, "Vietnam Manufacturing Supporting Industry Year Book 2013 - 2014"

ベトナムMOITの予測に拠れば、2020年のベトナム全国の自動車需要は30万台に上るとされており、これは2012年の約10万台に対して3倍の値である。2018年の輸入完成車に対する関税の完全撤廃を見据えると、現在のベトナム政府の自動車産業政策を固めることが急務の課題となっている。現状のベトナム全国での自動車製造・組み立てに係る現地調達率は10~30%に過ぎず、これは税制優遇を受けるための条件である現地調達率45%に及ばない注4)。2018年までにベトナム自動車産業振興の政策ロードマップが構築できなければ、ベトナムはASEAN域内の他国との競争には太刀打ちできず、その結果、多くの市場を失う結果になることが懸念される。

## (2)電気・電子機器製造部門の概況

ベトナムの電気・電子機器製造業は、過去数年に渡って大規模外資を誘致することに成功してきている。これらの外資には、サムソン、インテル、キャノン、富士通などが含まれる。しかしながら、これらの大資本のベトナム進出の主目的が、単に生産拠点を構築する上で必要な土地と労働力の確保に注力しているように見られる。上記の電気・電子機器大手メーカーの製造品の現地調達率は、ベトナムの付加価値の低い生産物に限られており、それら現地調達品は例えばカートン・ボックス、スポンジ、テレビやパーソナルコンピュータの梱包用プラスチック等である。電気・電子部門における2011年の輸出額は41億US\$に達したが、大部分は外資に拠るものであり、ベトナム国内企業の貢献度は、総額の僅か3%に過ぎない。

注4) ASEAN加盟各国間との経済連携協定(EPA)に規定された、優遇関税の適用を指している。ベトナムの場合、現地調達率が45%を超える製品の輸出に際して、輸出相手国内で優遇関税が適用されるというもので、ベトナム製輸出品の価格競争力向上に資するものである。

### (3)ベトナム中小企業の活動概況

ベトナム裾野産業分野の企業の能力強化に関する支援・調査が、ベトナム国内及び国際援助機関によって実施されてきている。それらの調査結果に拠れば、ベトナムの裾野産業は発展の道を辿っているものの、大半は外資の資金力や技術力に依存している。ベトナムの中小企業は産業のサプライチェーンに参入できる力を有しているかも知れないが、現実には二次下請けや三次下請けに甘んじざるを得ない状況に置かれている。例えば、自動二輪車部門における現地調達率は90%を超えているものの、一次下請けの大半は日系企業、もしくは台湾企業に占められている。加えて、部品や半製品の製造のための原材料の殆どは輸入に依存している。こうした状況を踏まえると、ベトナム裾野産業のコスト競争力や輸送効率性は今後、改善の余地を残していると言える。

## 1.7. ベトナム裾野産業関連法規の概観

2007年にMOITは、『ビジョン2020』と称する、2010年に向けたベトナムの裾野産業発展のためのマスタープランを策定し、その後、裾野産業振興関連の種々の法令が整備されてきている。主なものを下表に記述する。

表 1.7-1 裾野産業振興のための関連法令一覧

法令名称	施行年	所管官庁	概要
Decision 10/2009/QD-TTg	2009年	首相府	2015年までの、主要機械製品製造に係る支援方策を規定。具体的支援方策として、主要機械製品製造に係る免税措置が規定されている。
Decree NO.56/2009/ND-CP	2009年	MPI	中小企業を、資本規模等から零細企業と小規模企業に定義・分類した上で、該当する中小企業に対する助成制度や、各種優遇措置、支援措置を詳述している。
Decree 87/2010/ND-CP	2010年	MOIT	裾野産業企業に対する税制優遇措置を規定。即ち、裾野産業に指定された産業について、国内で製造することが困難であり、輸入に拠らざるを得ない製品（例えば、特別な交通車両部品、治具、金型 等）の製造に係る税については、5年間の免税措置が適用されるほか、関税の減税措置も適用される。
Circular 214/2010/TT-BTC	2010年	MOF	主要機械製品の輸入に係る免税措置を規定。
Decision 12/2011/QD-TTg	2011年	首相府	ベトナムにおける裾野産業業種の定義を与えるとともに、対象業種の企業が享受可能な、各種インセンティブ措置について規定。 ①対象業種の規定 裾野産業振興の対象業種を、下記の6業種に指定。 機械/電機IT/自動車製造・組み立て/縫製/皮革・靴製造/ハテカ ②税制優遇措置 1) 広告用に政府系ウェブの無料使用許諾、2) 事業所用地の優先的割当、3) 輸出入関税の減免措置 等
Decision 1483/QD-TTg	2011年	首相府	裾野産業に属する製品リストを規定。
Circular 96/2011/TT-BTC	2011年	MOF	裾野産業業種企業の資金調達に係る、各種優先措置、優遇措置を規定。
Decision 1556/QD-TTg	2012年	首相府	裾野産業振興に資する上での、中小零細企業の振興支援方策を規定。
Decision 879/QD-TTg	2014年	MOIT	Strategy on Vietnam's industrial development (工業発展戦略)を規定。
1290/QD-TTg, 1342/QD-TTg, 1291/QD-TTg, 1292/QD-TTg, 1901/QD-TTg	2014年	首相府	工業化戦略行動計画 (自動車を除く5業種)
Decision 1168/QD-TTg	2014年	MOIT	自動車産業発展戦略を規定。なお、これに続いて、自動車マスタープランも策定され、首相承認が降りている。

## 第2章 ベトナムの裾野産業所管機関の機能・役割

### 2.1. ベトナムの裾野産業所管機関

ベトナムにおける裾野産業政策立案・運用、企業データベースの構築・運用を所管する省庁は次の通りである。

表 2.1-1 裾野産業振興を所管するベトナム関係機関

政府系機関				
計画投資省 MPI: Ministry of Planning and Investment				
<table border="1"> <tr> <td>外国投資庁 FIA: Foreign Investment Agency</td> </tr> <tr> <td> <table border="1"> <tr> <td>産業振興センター IPC: Industrial Promotion Center</td> </tr> <tr> <td>中小企業支援センター TAC: Technical Assistant Center</td> </tr> </table> </td> </tr> </table>	外国投資庁 FIA: Foreign Investment Agency	<table border="1"> <tr> <td>産業振興センター IPC: Industrial Promotion Center</td> </tr> <tr> <td>中小企業支援センター TAC: Technical Assistant Center</td> </tr> </table>	産業振興センター IPC: Industrial Promotion Center	中小企業支援センター TAC: Technical Assistant Center
外国投資庁 FIA: Foreign Investment Agency				
<table border="1"> <tr> <td>産業振興センター IPC: Industrial Promotion Center</td> </tr> <tr> <td>中小企業支援センター TAC: Technical Assistant Center</td> </tr> </table>	産業振興センター IPC: Industrial Promotion Center	中小企業支援センター TAC: Technical Assistant Center		
産業振興センター IPC: Industrial Promotion Center				
中小企業支援センター TAC: Technical Assistant Center				
企業開発庁 AED: Agency for Enterprise Development				
企業登録庁 BRMA: Business Registration Management Agency				
商業工業省 MOIT: Ministry of Industry and Trade				
<table border="1"> <tr> <td>裾野産業振興センター SIDE: Supporting Industry Enterprise Development Center</td> </tr> <tr> <td>地方産業開発庁 ARID: Agency for Regional Industry Development</td> </tr> <tr> <td>ベトナム貿易産業促進センター VieTrade : Investment Promotion Center for Industry and Trade Center</td> </tr> </table>	裾野産業振興センター SIDE: Supporting Industry Enterprise Development Center	地方産業開発庁 ARID: Agency for Regional Industry Development	ベトナム貿易産業促進センター VieTrade : Investment Promotion Center for Industry and Trade Center	
裾野産業振興センター SIDE: Supporting Industry Enterprise Development Center				
地方産業開発庁 ARID: Agency for Regional Industry Development				
ベトナム貿易産業促進センター VieTrade : Investment Promotion Center for Industry and Trade Center				
科学技術省 MOST: Ministry of Science and Technology				
<table border="1"> <tr> <td>科学技術情報センター NASATI: National Centre Agency for Scientific and Technological Information</td> </tr> </table>	科学技術情報センター NASATI: National Centre Agency for Scientific and Technological Information			
科学技術情報センター NASATI: National Centre Agency for Scientific and Technological Information				
民間機関				
ベトナム商工会議所 VCCI : Vietnam Chamber of Commerce and Industry				

次頁以降に、上記の政府系機関の機能・役割、及びベトナム商工会議所の機能・役割について詳述する。

### 2.2. ベトナムの政府系機関別の機能・役割

#### (1) 計画投資省 (MPI: Ministry of Planning and Investment)

MPI 傘下において、ベトナム裾野産業振興を担当し企業情報を管理する部局は、下記の通り、企業開発庁(AED)、

中小企業支援センター（TAC）、外国投資庁（FIA）、産業振興センター（IPC）、企業登録庁（BRMA）がある。以下、各機関の裾野産業振興、企業情報の管理に係る機能・役割を述べる。

### 1) 企業開発庁（AED: Agency for Enterprise Development）

- ベトナム中小企業の発展と国営企業の革新発展に関する大臣提言の支援を主たる業務としている。その中で、ベトナム国内での企業の投資情報を統合・管理する責務を負っている。
- また、ベトナム国内各省に裾野産業支援窓口を設置して、裾野産業への支援・促進機能を有する。ローカル企業の国内競争力向上支援と、企業の出展、高度な技術についての企業認知度向上支援を行っている。

### 2) 中小企業支援センター（TAC: Technical Assistant Center）

- TAC は中小企業の開発に関する政策の実施を担当している。主要な業務分野としては、1) 中小企業の研修、2) 中小企業へのアドバイス、3) 情報共有、4) ビジネス・マッチング の4分野である。
- 現在、実施している活動としては、2006年の首相決定56号に沿ったベトナム中小企業支援政策を担当していることである。また、過去、JICAからの支援のもと、JICA 専門家の投入によりベトナムの中小企業へのアドバイス支援に従事していたこともある。

### 3) 外国投資庁（FIA: Foreign Investment Agency）

- FIA は、MPI 傘下にあつて、ベトナム全国への投資促進機能を有する政府機関であり、現在、ベトナム政府が掲げている裾野産業分野への外国直接投資誘致促進施策に基づいて、裾野産業の振興にも重点を置いた活動を展開している。
- また、FIA は国内企業の投資環境整備、海外直接投資促進のための諸施策実施のために、MPI 内にあつてその主導的役割を担っている。具体的には、投資促進のために必要な立法措置、施策実施のモニタリング、他省庁間の調整、投資に関連する統計情報や、データベースの管理、全国投資促進プログラムの起案等を主導的に所管している。

### 4) 産業振興センター（IPC: Industrial Promotion Center）

- FIA 傘下にあつて省別に投資促進業務を所管している。IPC は北部、中部、南部別に支部を持っており、これらは即ち、1) IPCN（ハノイ市近郊を管轄）、2) IPCC（ダナン市近郊を管轄）、3) IPCS（ホーチミン市近郊を管轄）である。
- 国内外の投資を呼びかけるプロジェクト・リストを各省と協力して構築するとともに、各省の社会経済状況を踏まえた、投資促進計画を立案・実施する。
- 企業の投資計画レビューと投資アドバイス、投資家との意見交換のためのワークショップ開催、各省への投資促進のための国家投資促進プログラムの形成とモニタリング計画の立案、ベトナムの市場調査、投資先調査、政策コンサルティング、事業戦略コンサルティング、プロジェクトの文書化などのサービスを提供する。

### 5) 企業登録庁（BRMA: Business Registration Management Agency）

- BRMA は2009年に設立されており、設立以来、中小企業支援に関する政策提案と実施に従事しており、投資環境改善や、中小企業向けの事業振興に係る提案を実施している。また、ベトナムの中小企業をはじめと

する法人登記の際のサポートを行っており、外資系企業以外の企業の登記状況を把握している。近年、ITシステムを導入し、地方の管理局（人民委員会傘下の計画投資局や、工業団地管理委員会等）と連携し、登録企業データの更新を行っている。当局には、企業登記支援専門の経営登記支援センターが設置されている。中小企業支援に関しては、投資・法人登記だけではなく、民間企業のビジネス・マッチングを促進するための情報取得・蓄積を行っている。

## (2) 商業工業省 MOIT: Ministry of Industry and Trade

MOIT 傘下において、ベトナム裾野産業振興を担当し企業情報を管理する部局は、下記の通り、裾野産業振興センター（SIDEDEC）、地方産業開発庁（ARID）、ベトナム貿易産業促進センター（VieTrade）がある。以下、各機関の裾野産業振興、企業情報の管理に係る機能・役割を述べる。

### 1) 裾野産業振興センター（SIDEDEC: Supporting Industry Enterprise Development Center）

- SEIDEC は MOIT 傘下の IPSI 傘下の機関である。ベトナムの裾野産業企業支援を目的に設立され、ベトナム政府からの財政支援のもとに、裾野産業分野での研究活動に従事している。研究内容は、ベトナム裾野産業振興に係る政策のあり方に関するものであり、研究成果に基づいて MOIT に対する政策ドラフトを起案している。これまで裾野産業について公布された政府の政策文書としては、2011 年の首相決定 12 号、2011 年の投資促進裾野産業商品のリストについて規定した首相決定 1483 号、及び 2012 年の中小企業育成補助に係る首相決定 1556 号を起案している。地方管理局（人民委員会傘下の商業工業局、工業団地管理委員会等）の研究機関と連携して、過去、ドンナイ省、ビンフック省、バリアブントウ省で企業研修を行っている。現在は工業化戦略の行動計画の策定に関与している。
- 裾野産業企業の税制優遇措置を定めた首相決定 12 号（税制優遇）について、SIDEDEC は、政策効果が非常に小さかったという総括を行っている。一方、首相決定 1556 号については、ベトナム中小企業からの評判は良いものの、政策実施に必要な財政的裏づけに乏しいという課題を有していると、SIDEDEC は認識している。また、公布はされたものの、ベトナム企業に十分に周知されておらず、本決定に基づいて優遇制度適用を申請した企業数は、125 社程度であるが、実際に優遇措置を受けた企業数は極めて少数である。こうした点について、今後の改善策を検討するとしている。

### 2) 地方産業開発庁（ARID: Agency for Regional Industry Development）

- 2011 年に MOIT が起案した首相決定 40 号に基づいて活動しており、地方の中小企業支援活動に従事している。中小企業支援の内容としては、1) 企業の育成、2) マネジメント強化、3) 技術移転の促進、4) 地方の地場産業の振興、5) 中小企業への経営コンサルティング、6) 経済区におけるビジネス・マッチングの促進、7) 地方産業開発庁の管理能力の向上である。
- また、地方の中小企業向けのイベントを、2 年に 1 回の頻度で開催している。イベントに参加した製造業企業の企業リストを整備している。裾野産業に関しては、ARID は特段の情報管理は行っていない。地方の企業の中で、首相決定 56 号の基準に照らして中小企業に該当する企業であることが判明すれば、これを支援する責務を負う。具体的には、地方の比較優位を吟味した上での支援業種の選定である。MOIT の規定 40 号には支援業種がリストアップされており、主として農水産品加工業種、輸出向け日用品製造業種、農薬製造業

種、機械・電子等の部品製造業種が裾野産業としての振興支援対象業種に定められている。地方の企業は、地場の強みに基づいた比較優位性を踏まえて支援対象業種を、地方毎に決めている。また、機械・自動車・電子部品の製造業種については、ARID としては裾野産業に該当する業種としている。

### 3)ベトナム貿易産業促進センター (VieTrade : Investment Promotion Center for Industry and Trade Center)

- VieTrade は MOIT 傘下の機関である。ベトナム国内の製造業製品の販売促進だけではなく、海外での販売促進を通じて、産業・工業振興の促進に従事している。VieTrade は、産業政策や企業の管理という職責はなく、投資促進を通じた産業振興に特化した機関である。イベントの開催にも従事しており、具体的には海外への製品出展の斡旋、国内展示会の開催、投資家相互のビジネス・マッチングを支援しているほか、企業の育成、投資コンサルティング・アドバイスを行っている。ベトナムの他政府機関との連携も行っており、FIA とは特に連携している。ほかにも、MOST、MARD、MOIT との連携や、民間企業とも協働してイベント開催を行うなどしている。
- 2000 年以降、ベトナム国産品の販売促進活動を進めている。その一例が、ロシアで実施された販売プロモーションイベントである。ここにはベトナム企業 40 社が参加し、MOIT 大臣が団長を務めるビジネス・マッチングが行われている。その他、日本でのプロモーションイベントも行われており、このようなイベント参加企業の情報に基づいた企業名リストを保有している。また、ベトナム・ブランドの構築支援や、PR 活動も実施している。

### (3) 科学技術省 MOST: Ministry of Science and Technology

MOST 傘下において、主として技術的観点からベトナムの企業情報を管理する部局に、科学技術情報センター (NASATI) がある。以下、当該機関の裾野産業振興、企業情報の管理に係る機能・役割を述べる。

#### 1)科学技術情報センター (NASATI: National Centre Agency for Scientific and Technological Information)

- NASATI は 1960 年に設立された。機能としては、ベトナムの科学技術に関する情報管理や登録手続き等を行うほか、様々なイベントを通じて技術者と企業との相互連携の促進や、技術の普及を担っている。現在の職員数は、2,500 名。ベトナムだけでなく、海外での企業技術情報を把握している。2003 年からは、様々な分野の技術専門家と企業との連携強化、技術を生産現場に活用するための支援を行うなど、技術振興の観点からの企業活動支援を行っている。定期的なイベントとして、テクノロジーショー(1 回あたり、通常、500~700 団体が参加)を、最近 5 年間で 2 回開催している。また技術普及を行うため、国内 8 箇所で技術イベントを行っている。昨年度は日越友好 40 周年を記念したテクノロジーショーを開催。これは、安全に関わる技術、日本が強みを示す業種などの紹介が主な内容だった。また、同類の国際的な技術イベントも開催している。
- 過去、韓国と技術的な企業面談会を開催。NASATI は、技術の企業間ビジネス・マッチング、商談会開催を支援している。ベトナムは、国民の 75%が農業従事者であるが、技術が地方部にも十分普及されるよう、普及促進活動を進めている。また、NASATI のあるビルの 1 階には、技術インフォメーションセンターが設置されており、企業技術の公開、企業との連携を図っている。また、web サイトも公開しているが、現在、75,000 件にのぼる技術情報を掲載しているほか、企業からの技術のオファー、技術ニーズ、パートナーシップ構築支援等に関する情報を掲載している。また、インターネット環境が未整備の地方部においても、技術の普及



活動を進めている。具体的には、NASATI のソフト（DVD）を配布して、インターネット環境が整っていない地方部の住民でも、DVD を介して技術情報にアクセスが可能なように、企業技術情報の普及に勤めている。その他、技術者の育成と研究活動支援に関する活動も行っており、ビデオコンファレンス開催支援、eラーニングなども普及させている。現在、医療分野での eラーニングが多い。加えて、毎年、ベトナム政府から 1 億 US<sup>ドル</sup>の財政支援を受けて技術者研修を行っている。

- 2013 年には技術セミナーを開催し、ベトナム企業 8 社と外資企業のビジネス・マッチング・イベントを合わせて開催している。

次頁に、上記の政府関係機関の機能、役割等を一覧表で示す。

表 2.2-1 政府関係機関の機能・役割等

	MPI			MOIT			MOST
	企業開発庁 (AED)、 中小企業支援セン ター (TAC)	外国投資庁 (FIA)、 投資促進センター (IPC)	企業登録庁 (BRMA)	地方産業開発庁 (ARID)	貿易取引促進局 (VIETRADE)	裾野産業振興センター (SIDEK)	科学技術情報センター (NASATI)
基本機能	<input type="checkbox"/> ベトナム中小企業の発展と国営企業の革新発展に関する大臣の提言をサポート <input type="checkbox"/> ベトナム国内の企業の投資情報を統合	<input type="checkbox"/> 投資データの統合と評価を行う <input type="checkbox"/> 法律や方針の施行	<input type="checkbox"/> 中小企業支援に関する政策提案と実施に従事。 <input type="checkbox"/> 投資環境改善、中小企業向け事業振興に係る提案を実施。 <input type="checkbox"/> 中小企業等の法人登記のサポートを行っており、外資系企業以外の企業の登記状況を把握	<input type="checkbox"/> 産業クラスター、全国の中小規模の産業の振興、管轄エリアにおける公的サービスの施行に関する提言を行う	<input type="checkbox"/> 貿易促進、産業・貿易セクターへの投資促進、ブランディング活動に関する国の管理や法執行に関する提言を行う	<input type="checkbox"/> 裾野産業振興に関する戦略、計画、予定、アクションプランの起草を行う <input type="checkbox"/> 裾野産業促進プロジェクト、訓練・セミナー・調査の実施について起案	<input type="checkbox"/> 情報、図書館、統計、国家の科学技術データベースの構築に関する法的文書、基準、技術面での規則を提言する
裾野産業支援・促進機能	<input type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 裾野産業への支援・促進機能を有し、裾野産業に特化せず、成長途上の企業に対する支援・促進機能を有する。ローカル企業の国内での競争力を高めるのと同様に、企業の出展、高度な技術について企業が知れるよう展示会の紹介も注力している。	<input type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 投資促進機能を有する政府機関。現在、ベトナム政府は裾野産業において外国直接投資を誘致する方針を掲げており、FIA は裾野産業の発展に特化した唯一の機関。	<input type="checkbox"/> 有り。 <input type="checkbox"/> しかし、裾野産業支援に特化しているわけではなく、産業全般に渡って投資促進を推進している。	<input type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 各省における産業発展に関する評価やプログラムの立案を行う。地方の産業クラスターに投資を呼び込んでいる。	<input type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 裾野産業の製品に限らず、ベトナムで生産されるすべての製品の取引・貿易を促進させる。	<input type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 裾野産業発展のための国家方針・戦略立案のために、特に FIA と協力し、裾野産業発展プログラムの作成、プロジェクトの組成、調査の実施、職業訓練コースの開発等を行っている。ベトナムの裾野産業のデータベースも構築している。	<input type="checkbox"/> 無し <input type="checkbox"/> 科学技術面で、裾野産業の支援を行っている。

第2章

	MPI			MOIT			MOST
	企業開発庁 (AED)、 中小企業支援セン ター (TAC)	外国投資庁 (FIA)、 投資促進センター (IPC)	企業登録庁 (BRMA)	地方産業開発庁 (ARID)	貿易取引促進局 (VIETRADE)	裾野産業振興センター (SIDEK)	科学技術情報センター (NASATI)
裾野産業支援窓口 (注)	<input type="checkbox"/> 63 省それぞれに裾野産業支援窓口を設置。	<input type="checkbox"/> 以下3機関に裾野産業支援窓口を設置。 <input type="checkbox"/> IPCN: ベトナム北部担当 (ハノイ市) <input type="checkbox"/> IPCC: ベトナム中部担当 (ダナン市) <input type="checkbox"/> IPCS: ベトナム南部担当 (ホーチミン市)	<input type="checkbox"/> 該当当局なし	<input type="checkbox"/> Department of supporting industry and integration:	<input type="checkbox"/> 該当当局なし	<input type="checkbox"/> ハノイ市内に裾野産業支援窓口を有する。 (room 801, 23 Ngo Quyen Str., Hoan Kiem, Ha Noi, Vietnam.)	<input type="checkbox"/> 該当当局なし
組織体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 1名の部門長と3名の副部門長がリーダーシップを担う</li> <li>● 組織機構                             <ul style="list-style-type: none"> <li>a) 中小企業開発部門</li> <li>b) 国営企業革新部門</li> <li>c) 政策部門</li> <li>d) 企業投資・管理部門</li> <li>e) 海外協力部門</li> <li>f) 管理部門</li> <li>g) 北部中小企業支援センター</li> <li>h) 中部中小企業支援センター</li> <li>i) 南部中小企業支援センター</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 外国投資部門長・副部門長を含むリーダーとして 外国投資部門の大臣は、部門のすべての活動の組織と管理を担当する。副部門長は割り当てられた分野のディレクションを行う。部門長と副部門長の任命・解任は大臣が行う</li> <li>● 組織機構                             <ul style="list-style-type: none"> <li>a) 総務・情報部門</li> <li>b) 政策部門</li> <li>c) 外国投資部門</li> <li>d) 対外国投資部門</li> <li>e) 投資促進部門</li> <li>f) 支部                                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・ IPCN</li> <li>・ IPCC</li> <li>・ IPCS</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>	N/A	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 部門のリーダーシップは、地方産業部局の代表と副代表が担う</li> <li>● 組織機構                             <ul style="list-style-type: none"> <li>a) 企画統括部門</li> <li>b) 財務・会計部門</li> <li>c) 情報通信部門</li> <li>d) 管理部門</li> <li>e) 産業 Cluster 管理部門</li> <li>f) 事業開発部門</li> <li>g) HCMC 駐在員事務所</li> </ul> </li> <li>● 事業体                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ カウンセリングセンター、産業発展センター</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 部門のリーダーシップは、VIETRADE 幹部である部門長と副部長が担う</li> <li>● 組織機構                             <ul style="list-style-type: none"> <li>a) 管理部局</li> <li>b) 企画・Finance 部門</li> <li>c) 貿易促進管理部門</li> <li>d) 輸出促進部門</li> <li>e) 対外関係部門</li> <li>f) 市場調査・開発部門</li> <li>g) HCMC 駐在員事務所</li> <li>h) ダナン駐在員事務所</li> <li>i) 産業投資促進センター</li> <li>j) 輸出促進センター</li> <li>k) 貿易・産業テレビ</li> <li>l) 在米貿易センター</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 組織機構                             <ul style="list-style-type: none"> <li>a) 科学図書館・情報技術の情報管理部門</li> <li>b) 国際協力部門</li> <li>c) 企画部門</li> <li>d) 財務会計部門</li> </ul> </li> </ul>	

注) 「支援窓口」とは、上記の各政府機関に設けられた、中小企業からの各種問い合わせ、ビジネスマッチング要望受付等の窓口を指す。

	MPI			MOIT			MOST
	企業開発庁 (AED)、 中小企業支援セン ター (TAC)	外国投資庁 (FIA)、 投資促進センター (IPC)	企業登録庁 (BRMA)	地方産業開発庁 (ARID)	貿易取引促進局 (VIETRADE)	裾野産業振興センター (SIDEK)	科学技術情報センター (NASATI)
裾野産業への支援事例	□ 2014年、ドンナイ省で裾野産業製品を含む貿易促進プログラムを実施	□ 毎年裾野産業を対象にした投資促進プログラムを実施	□ 中小企業支援に関しては、投資・法人登記だけではなく、民間企業間のビジネス・マッチングを促進するための情報取得・蓄積を行っている	□ 省ごとの産業製品の振興のための国内・国際的な展示会を実施	□ 毎年、ベトナム企業の貿易促進展示会を実施	□ 裾野産業を対象にした年次レポートを発行	□ 技術者専門家と企業と連携強化、技術が生産現場に活用されるための支援などを行い、定期的なイベントとしてはテクノロジーショー(1回あたり、500~700団体が出席)を5年間で2回開催している

### 2.3. ベトナム商工会議所の機能・役割

ベトナム商工会議所は、全国に9箇所の本部・支部があるが、主要な活動拠点であるVCCIハノイ（本部）とVCCIホーチミンについて、以下に機能・役割を述べる。また、北部、南部の主要な支部として、ハイフォン支部、ブンタウ支部（バリアブンタウ省）についても、活動の概略について述べる。

#### 1)VCCIハノイ（本部）

- VCCIは1963年の首相決定に基づいて設立された。設立当初はMOIT貿易促進庁に属する公的機関であったが、1994年から非政府機関となって、ベトナム企業の産業経済活動振興のために様々な支援を行う組織となった。
- VCCIは、ハノイ本部のほか、ベトナム全国に8か所の支部を持つ。即ち、ハイフォン市、タイグエン省、ビン市（ゲアン省）、ダナン市、ニャチャン市、バリアブンタウ省、ホーチミン市、カントー市に事務所が設置されている。VCCIには、ハノイ本部とホーチミン支部をはじめ、全国の支部を合わせて、現在1万社の会員企業が所属している。企業のほか、様々な協会が含まれており、その中にはアメリカの商工会も含まれている。VCCIのスタッフ数は、現在、全国で約1,000名余りである。
- VCCIの役割は、企業活動支援業務としての投資環境変化に対するアドバイス、投資環境改善のための政府への提案を行うことにある。投資環境改善に係る具体的なアクションとしては、中小企業の投資環境改善のための中央政府と地方部局との連携のもとに、セミナーや商談会の開催があげられる。ベトナム首相が主催したベトナム中小企業活動支援会にも、VCCIは積極的に参加している。また、ベトナム共産党に対しても中小企業の投資環境改善及び経営者の担うべき役割についての提言を発信している。
- このほか、VCCIは調査研究業務にも従事している。具体的には毎年全国の各省の競争力指標（PCI：Provincial Competitive Index）の算定調査を行い、PCIの公表を行っている。これによって、各地方の産業分野の比較優位が特定できるようになっており、投資環境改善に取り組むベトナム国内各省が注目している。
- このほか、VCCIは人材雇用の代表機関としての役割があり、人材開発や労働環境改善に係る研究をMOLISAとともにやっている。これに関連するものとして、女性経営者を支援するための「ベトナム女性経営者会」創設の取り組みがあげられる。
- 2010年～2012年末の期間中には、FIA及びUNIDOとの連携のもとに、裾野産業企業の企業活動の調査を行った。この調査業務の中で、680社の企業訪問を実施し、そのうちの50社についてはビジネス・マッチングを実際に行った。ビジネス・マッチングを行った50社のうち40社については、詳細な企業活動情報を収集している。さらに、UNIDO内の投資促進関連部局とも連携して、東京とソウルで、ベトナムの裾野産業企業の紹介イベントも開催している。UNIDOの事業において改めて把握された事実としては、ベトナム企業の技術レベルがまだまだ低いこと、ベトナムの裾野産業企業と海外の中小企業のレベルを比較すると何十年という差があることが再認識され、キャッチアップのための政策導入の必要性が認識されたとしている。ベトナムの裾野産業発展に向けては単に財政支援に拠るのみならず、製品の品質保持や技術の振興に係る支援政策の導入の必要性について、VCCIの中でその重要性が認識されている。

#### 2)VCCIホーチミン

- VCCIホーチミンの管轄エリアは、ホーチミン市、ドンナイ省、ロンアン省、タイニン省、ビンズオン省、ラ

ムドン省、ビンフック省の1市6省である。ホーチミンではJICAの支援を受けて、産業振興の取り組みを進めている。

- 現在のVCCIホーチミンの会員企業数は3,500社。会員としては、法人のみならず、業種別の組合も含まれる。法人としては、外資、民間企業、国営会社が含まれるが、国営の会員企業数は少なく、大半が民間企業であり、かつ、民間企業はほとんどが中小企業となっている。
- VCCI一般の機能としては、1)ベトナム企業の代表者であること、2)投資・貿易の促進活動を行うことの2点にある。一点目のベトナム企業の代表としての機能についてであるが、ベトナムの投資および経営環境を改善するための情報を会員企業の声を通じて収集し、VCCIはそれら企業の声を代弁してベトナム政府に企業の要望を伝える役割を担っている。また、企業に関する法案のドラフトを起案するための情報収集も行っている。他方、ベトナム政府機関の法令を企業に伝える役目も担っている。二点目の機能である投資・貿易の促進としては、外資系企業とベトナム企業とビジネス・マッチング・イベントの開催、海外で開催される展示会への出展支援を行っている。見本市や展示会だけでなく、海外市場の市場調査も行っている。海外企業とベトナム企業とのビジネス・マッチングは100件以上の実績がある。その他、会員を支援するために、様々な活動を行っている。例えば、管理職の管理能力を高めるためのマネジメント教育の開催、法律・経営に関するアドバイス、経営者と労働者の関係整備・改善の支援を行っている。

次頁に、VCCIハノイ・ホーチミン・ハイフォン・ブンタウの機能・活動等の概要について一覧表で整理する。

表 2.3-1 VCCI の機能・活動現況等

支部名	VCCI本部	ホーチミン市支部	ハイフォン市支部	ブンタウ支部
事務所場所	ハノイ市	ホーチミン市	ハイフォン市	ブンタウ市
担当エリア	全国	ドンナイ省、ロンアン省、テイニン省、ビンズオン省、ランドン省、ビンフック省(6省)	ハイフォン市、クアンニン省、フンイエン省、ハイズン省(4省)	ニントゥアン省、バリアブンタウ省、ホーチミン市、ドンナイ省(4省)
スタッフ数	1,000名	97名	31名	40名
会報誌の発行	下記の2種類を発行 <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ Vietnam Business Forum Magazine(ベトナム語版、英語版)を月1回発行</li> <li>➢ Dien dan Doanh nghiep Newspaper(ベトナム語版)週3回</li> </ul>	「Bản Tin VCCI HCM(VCCIホーチミンニュースペーパー)」を毎月2日に発行	「Thông tin kinh tế(経済情報誌)」を毎月1回発行	「TOPIC Magazine」を発行
会報誌の発行頻度	上記に記載	上記に記載	上記に記載	—
会員企業情報の更新頻度	毎日	年1回	月1回	月1回
ビジネスマッチングイベントの開催実績	有り	有り (1ヶ月2~3件の商談会を実施。直近では、6月11日インド大使館の協力で、飼料製造インド・ベトナム企業ビジネスマッチングイベントを開催)	有り (1年に1回ビジネスマッチングイベントを実施。直近では、2013年3月にタイビン省商工局と協力し、ハイフォン市内ベトナム企業とタイビン省内ベトナム企業とのビジネスマッチング)	有り (1年2回ビジネスマッチングイベントを実施。昨年度はロシア大使館と連携したイベントを実施)
海外で開催される展示会へのベトナム企業出展支援	有り	有り (情報提供のみ)	有り (情報提供のみ)	有り (情報提供のみ。出展にかかる経費は企業自己負担)
ベトナム企業への教育研修実績	有り	有り(ビジネス経営講座)	有り (直近では2011年に、経営まマネジメント研修を実施)	有り (貿易実務研修、税務手続き研修等を毎月実施)
企業へのコンサルティング機能の有無(法律・経営に関するアドバイス)	有り	有り	有り	無し
企業へのコンサルティングを行う職員の人数	20名	48名	3名	0名
会員企業数	10,000社	3,500社	1,599社	380社

## 第3章 既存のベトナム企業データベースの概観

### 3.1. 既存のベトナム中小企業データベースの概要

ベトナムにおける、既存の裾野産業企業データベースの一覧を次頁の表に示す。



表 3.1-1 ベトナムにおける既存の裾野産業企業データベースの一覧

所管機関	DB 収録 企業数	概要			
		記載内容	更新頻度	公開方法	閲覧 料金 有無
<b>MPI</b>					
外国投資庁 (FIA)	2000 社	・ベトナム企業の登記情報の管理のための DB を構築。 ・記載項目は、企業名・連絡先・資本金・生産拠点名称・製品・輸出品等	・大臣要請に応じ更新する。	・投資活動促進の内部情報。非公開。	N/A
企業登録庁 (BRMA)	200 万社	・全国の企業を登録管理する機関であり、200 万企業の DB を持っている。	・登録時情報のみ。更新は無し。	・非公開	N/A
企業開発庁 (AED)	420 社	・JICA 専門家の支援による企業 DB 構築が 2010 年から実施されており、2014 年 8 月に 420 社余りの DB が構築されている。 ・記載項目は、企業名・連絡先・業種・事業内容・国際規格・対応可能言語・売上高・従業員数・会社形態・取引先・輸出入先・輸出入品。	・JICA 専門家による不定期な更新。企業情報は企業から AED に向けて提供。	・ JICA プロジェクトの協力者のみ、アクセス可能 (ベネットシエアリンク)。	・無料
中小企業支援センター (TAC)	100 ~ 150 社	・数年前から、中小企業への支援を通じて、100~150 社の DB を作成している。 ・記載項目は、企業名・連絡先・業種・事業内容等。	・更新方法は今後の課題。	・非公開。	N/A
<b>MOIT</b>					
裾野産業振興センター (SIDEK)	120 社	・研修・セミナー参加企業 500 社にアンケート、回答企業等から許可を得た約 120 社の DB 作成。・業種は、電子、プラスチック、ゴム、金属加工。 ・記載項目は、企業名・連絡先・主要製品 (一部、写真付) ・設立年・従業員・国際規格・利益・製造設備・主要顧客名	・毎年、更新の予定 (今後の計画)。	・”Year Book”という名称の冊子と、HP でも pdf の形で公開。	・無料
地方産業開発庁 (ARID)	N/A	・2 年に 1 回、地方の物産展を行っており参加企業リストがある (紙ベース)。 ・2011 年から計画経済区の代表的企業リストの作成を始めた (上記企業リストから絞って作成)。まだ一部のみ。	N/A	N/A	N/A
貿易取引促進局 (VIETTRADE)	1000 社	・日系企業と取引実績のある企業リストが 1000 社以上ある。 ・ベトナムブランド project を 2 年に 1 回実施し代表的ブランドを選定している。2010 年には 52 社を選定した。	・セクター別の更新を、イベント開催毎に行い、全体の更新を 2 年毎に実施している。	・冊子の形で、イベント時に配布	有料
<b>MOST</b>					
科学技術情報センター (NASATI)	150 社	・2012 年 150 社の DB 作成 (電子、自動車、機械各 50 社)。その中から 8 社選択し 2013 年に海外企業とのマッチング実施。他に HP で 75000 件の技術と設備 (機械 1756 件) を紹介。セミナー、イベント参加企業より作成。 ・記載項目は N/A。	N/A	・HP で公開。但し、企業名は非公開。	N/A
<b>民間</b>					
ベトナム商工会議所・ハノイ本部 (VCCI・Ha Noi)	690 社	・2010~2012 年に UNIDO 事業により、全国約 690 社の裾野企業 (電子・電機、機械、エネルギー、ゴム・プラスチック、産業用サービス) を調査し DB を作成、40 社について詳細調査をして UNIDO に紹介した。	N/A	N/A	N/A
ベトナム商工会議所 / ホーチミン支部 (VCCI・HCMC)	2700 社	・会員企業の directory を発行。 ・記載項目は、企業名・連絡先・業種。	・毎年更新。	・冊子、CD に加えて、HP でも公開	契約者のみ無料

## 3.2. 機関別のデータベースの概要

上記の各機関の裾野産業支援分野、及びベトナム企業データベース管理に係る所掌内容を、以下に記す。

### (1) MPI

MPIでは、FIA、BRMA、AED、TACが企業DBを構築している。以下にその概要を述べる。

#### 1)外国投資庁 (FIA)

- 全国の企業の2000社の企業リストDBを保有。

#### 2)企業登録庁 (BRMA)

- ベトナム全国の企業を登録し管理する機関であることから、当該機関が保有・管理する登録法人データは、200万件の件数にのぼり、そのうち戦略6業種関連企業では約10万件の企業リストDBを管理している。但し、DB内の企業情報は、企業名、住所・連絡先、資本金、業種、取り扱い製品、輸出実績の有無に限られており、上記以上の詳細な企業情報が掲載されていない。

#### 3)企業開発庁 (AED)

- AED自身が手がけている現在のDB登録会社は100~150社。数年前から作成し始めている。メンテナンスは十分ではない。
- このほかに、AEDに派遣されたJICA専門家が主導して構築されたDBがある。これは、JICAの支援のもとで、プロジェクト実施ベースで構築されたDBである。その概要について、以下に述べる。

#### ◎ベトナム中小企業DB (420社) について

本DBは、JICAの支援を通じて派遣されたJICA専門家の主導のもとに構築されたDBである。BRMAからの企業リスト(21万社)に基づき、企業の所在地区、業種、電話連絡による存在確認等のスクリーニングを経て、420社あまりの企業DBが構築されている。以下にDB作成手順、内容等について述べる。

##### a. DBの作成手順

###### <第一段階>

- BRMAから裾野産業に含まれると想定される中小企業21万社の企業リストを取得。但し、ベトナム中小企業は複数のライセンスを保持しているため、重複もあり、結局『延べ21万社』であることが判明。
- 企業の立地エリアとして、ハノイ市、ホーチミン市、それらの近郊地区を含め、9地区に限定。
- 業種として、大半の業種の基礎的分野をカバーし得ると考えられる「マシニング」「金属加工」の2業種に絞る。
- この段階での対象企業数数は、当初の21万社から、4万1000社に絞り込まれた
- 企業情報に電話番号が記載されている企業に絞り込み。この段階で約2万社に絞り込み。
- 絞り込んだ2万社に対して、アルバイトの大学生を雇用し、企業に電話を掛けてもらい、日系企業とのマッチングの興味への関心度を直接確認。
- 電話インタビューに応じ、かつメールで配信したシートに企業概要等に記載して返信してきた企業として、604社がさらに絞り込まれた。

###### <第二段階>

上記の620社の中から、JETROの優良企業リストに次ぐ企業規模に該当する企業群を抽出。その後の追跡調査で、連絡つかなくなった企業が出てきており、その結果、最終的にDB掲載企業数は420社程度になった。

##### b. 企業リストの絞り込みに係るクライテリアについて

以下の2点が、企業リストのスクリーニングには有効である。

- ① 経営が順調である企業。これを判断する指標として
- 日本製機械を導入している
  - 経営者が他の日系企業で働いた経験があり、かつ、ベトナム資本の会社の2つが有効であることが確認された。
- ② 過去2年間の企業利益の向上が見られる企業。
- これを判断する指標は次の手順で抽出した。まず、利益の推移（※「伸びた」「変わらない」「減った」の3つの質問を企業のオーナーに実施して把握）を被説明変数として、オーナーと従業員の教育水準、誇れること（生産性向上、新製品開発など）を説明変数として統計的に分析したところ、
- 「新しく機械（日本製・韓国製・外国製）を購入した会社」
  - 「オーナーの経験年数が長い会社が伸びている」こと
- の2指標の寄与度が高いことが判明している。

#### 4)TAC

- DB登録会社は100～150社。数年前から作成し始めている。

#### (2) MOIT

MOIT傘下の機関では、SIDECE、ARID、VieTradeが企業DBを構築し、一部を公開している。以下にその概要を述べる。

##### 1)裾野産業振興センター（SIDECE）

- DBは、“Vietnam Manufacturing Supporting Industry Year Book, 2013-2014”と命名されている。このDBに記載されている企業数は、外資・国内企業あわせて120社程度。本DBは、SIDECE独自の予算がないため、民間企業からの資金支援を受けながら構築している。本DBは、SEIDECEのWebページに収録済みであり、インターネットを通じてアクセス可能な状態になっている。
- SIDECEは、以前、オランダ貿易振興センターの支援を受けてHPを作成していた。当該センターはオランダ企業とベトナム企業向けのビジネス・マッチングを推進している。具体的に対象としている業種は、『自転車及び自動車の部品製造企業』である。SIDECEはオランダ貿易振興センター主催の展示会への参加も行っており、過去2年間に渡って支援を受けたが、現在は止まっており、活動の進展は見られない。
- SIDECEはベトナム企業の中で、自動車、電子、農業機械の製造業分野に力を入れており、裾野産業分野での産業振興に軸足を置いている。SIDECEが構築したDBも、上記の製造業分野に関連するプラスチック、ゴム、金属加工等の、バイクと自動車の機械部品製造に従事する企業リストを掲載している。
- DBに掲載されている企業情報は、SIDECEが主宰した企業研修会や、セミナー、展示会などに参加した企業に対するアンケート情報に基づいている。約500社を対象としてアンケート調査を実施し、そのうちの回答があった企業、約120社をDBに掲載している。
- SIDECEの会員メンバーに対しては、本DBを、メーリングリストを介して共有している。
- 今後は本DBの更新スケジュールも具体的に決めていく計画とのことである。また、今年の12月迄には、DB管理チームをSIDECE内に設置される見通しである。



図 3.2-1 SIDEC の企業 DB: “Vietnam Manufacturing Supporting Industry Year Book, 2013-2014”

## 2) 地方産業開発庁 (ARID)

- 地方部の企業を中心に、企業情報を DB に掲載している。DB に記載している項目は、企業名、住所、主要製品、連絡窓口となる担当者とその連絡先となっている。
- 政府決定 56 号で定められている中小企業の要件は、『資本金 1 億ドン以下、従業員 300 名以下（社会保険加入者）』の企業と定義されている。
- DB は、ARID 内の情報管理部で DB を管理している。

## 3) 貿易取引促進局 (VieTrade)

- 日系企業との取引のある 1000 社以上のリストを保有。VieTrade が主宰した展示会やセミナー等に参加した企業の情報がベースになっている。

## (3) MOST

MOST は、NASATI が技術的観点からの企業 DB を構築し、Web 上で公開している。以下にその概要を述べる。

### 1) 科学技術情報センター (NASATI)

- 2012 年に 3 ヶ月間を費やして、電気・電子、自動車、機械に絞って、DB を構築した。DB 掲載企業数は 150 社に上る。DB の記載項目には、企業概要、企業が保持する産業技術（特に海外企業からのニー

- ズの高い技術、設備、保有技術 等)がある。
- DB は、NASATI の Web 上に公開しているが、企業名そのものは Web 上では公開しておらず、企業が属する業種を公開しているにとどめられている。関心のある企業は、DB へのアクセスののちに、NASATI の担当者に直接問い合わせを行う。問い合わせを受けた NASATI 担当者は、そこで始めて企業名を含むより詳細な企業情報を開示するというシステムになっている。
  - 即ち、DB ユーザーが DB の情報に基づいて、企業へ直接コンタクトできる形にはなっていない。企業は NASATI にリクエストし、NASATI を通じて企業へコンタクトするというシステムである。こうしたシステムが採用されている理由としては、DB ユーザーに対しては、DB 製作当事者である NASATI が責任を持ってベトナム企業の紹介を行うべきであるという強い認識を、NASATI が持っているからである。
  - Web を介した DB へのアクセス頻度であるが、週 20 社以上がアクセスしてきており、アクセスした企業からは、より詳細な企業情報に関する問い合わせが NASATI に来ている。海外企業からも問い合わせが来ており、その中には日系企業も含まれる。ただし、問い合わせを行う日系企業は、殆どがベトナムに進出済みの企業であり、DB アクセスも当該日系企業に勤めるベトナム人スタッフが行っている。
  - DB の構築の目的は、海外企業とベトナム企業との技術分野における連携の強化支援である。1 業種あたり約 50 社の DB 構築を計画し、そのために 60 社以上にアンケート票を送付し、回答票を集計している。アンケート結果を踏まえて、その中から特に技術協力ニーズの高い企業を選定している。並行して、当該企業の技術能力の確認・評価も行っている。
  - DB の更新については、DB に掲載しているベトナム企業からの掲載内容の更新要望があれば更新している反面、NASATI が自主的に DB 更新を行うことはしていない。
  - DB の内容の信頼性担保として、セミナーや展示会等のイベント参加企業に対する追跡アンケートを行うことで、掲載内容の信頼性保持に努めている。上記のアンケート票には、企業の活動概要、生産能力、機械設備、技術内容などを記載させ、合わせて代表者の署名捺印をもらっている。
  - NASATI は知財機関とも連携しており、企業の製品情報のみならず技術情報も紹介している。

#### (4)その他民間機関

上記の政府系機関に加えて、VCCI が会員企業に関する DB を構築している。以下にその概要を述べる。

##### 1) VCCI ハノイ

- VCCI ハノイは、2010 年～2012 年末の期間中に UNIDO と連携して、裾野企業について調査し、中小裾野発展のプロジェクトを行った。その中で、ベトナム中小企業 680 社を訪問し、そこでの聞き取り調査等をもとに企業 DB を構築している。また、その中の 50 社については、ビジネス・マッチングも実施している。
- UNIDO との連携事業を通じて、当初、FIA からは 36,000 社の企業情報を入手していた。しかしながら、調査を遂行していく中で、活動内容が登記内容と異なる企業の多いことが判明し、DB 掲載企業数を大幅に削減している。DB には 680 社の企業リストが含まれる。業種は電子・電気、金属、エネルギー、プラスチック、産業サービスである。
- UNIDO 調査の中で、VCCI ハノイは、業種の細分化による企業のカテゴリライズは困難を伴うものである

との認識を有している。例えば、電子機械部品をひとつの業種として企業をグルーピングすると、企業数は10社に満たず、多くが輸入品の代理店であったりした。また、あるメガネメーカーでは、メガネだけでなく武器部品を作っているなど、実際の活動内容と業種分類にはミスマッチが起こる一例を示している。

- UNIDO プロジェクトで構築された企業DBのほかに、VCCI ハノイが Web で公開している輸出ディレクトリがある。しかしこれは、農水産品取り扱い企業や商社が多く、製造業種の企業は殆ど含まれていないので、注意が必要である。

## 2) VCCI ホーチミン

- VCCI ホーチミンでは、企業DBという形ではなく、会員ディレクトリという企業一覧情報を作成して冊子の形で会員企業に配布している。この会員ディレクトリは、VCCI ホーチミン内の会員管理部が会員情報を管理し、情報更新は情報部が担当している。
- 地方政府の管理局にはいくつかあるが、計画投資局は法人情報一般を管理する機関、財務局・税務局は税務に関する詳細な企業情報を把握する機関、税関総局は貿易取引を行う企業の情報を把握する機関である。VCCI ホーチミンはこのような地方政府の管理局とも連携している。
- VCCI ホーチミンは、ベトナム企業の中には事業ライセンスを保有していても、経営していないケースが多いことを認識している。会員企業数は65万社あるが、経営実態がきちんとしている社は40万社ほどであるのが実態である。
- 会員ディレクトリの企業情報の更新と確認については、会員企業に対して毎月会報誌を送り、メールアドレスの存在確認を行うことで、企業が存在していることや、連絡先の確認を行っている。
- しかし、企業情報の更新は大変な仕事である。直近3年間で16万社もの企業が倒産している。この内訳であるが、2011年に48,000社、2012年に51,000社、2013年は61,000社が各年に倒産している。
- 企業情報が頻繁に変わるベトナムの業種は、商社、サービス業であり、製造業の場合、工場などのインフラを建造している関係上、連絡先や所在地が変わるケースは少ないとの実態がある。
- 財務データのうち、売上や利益に正確性を期待するのは困難である。特に中小企業の場合、帳簿と実際の数値とは異なるのが一般的である。取引での支払いは、銀行を通さずに直接現金の手渡しで行われているケースが多く、金銭授受のエビデンスが残らないといった事情も背景にある。

### (5) 機関別のデータベースの抽出・整理

上記の各機関が整備しているベトナム企業 DB について、下記の主要項目に沿って抽出整理した。

表 3.2-1 企業 DB の抽出整理項目

とりまとめの大項目	詳細項目
概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 業種</li> <li>・ 主要な製品</li> <li>・ 設立／進出年</li> <li>・ 規模（従業員数、資本金）等</li> <li>・ 会社・製品パンフレット、web ページ</li> <li>・ 連絡先（住所、電話番号、e-メールアドレス）</li> </ul>
製造	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 製造工程</li> <li>・ 部材・部品・資機材等の調達先</li> <li>・ 生産拠点・製造機械（性能、使用年数）</li> <li>・ 外注／委託生産先 等</li> </ul>
販売・流通	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 販売先の業種</li> <li>・ 販売形態（卸売、直販 等）</li> <li>・ 主要取引先（現地／日系／外資系）</li> <li>・ 年間販売量（額）等</li> </ul>
経営	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 経営者のバックグラウンド・経営方針等</li> <li>・ 経営上の悩み、問題意識（市場開拓、技術力向上、製品品質向上、業容拡大、他地域への進出、新たな製品への拡大 等）</li> <li>・ 日本語話者の有無</li> <li>・ 日本からの支援実績（例：SV、VJCC 等）の有無</li> <li>・ 取引先以外の日本とのつながりの有無とその内容</li> <li>・ 事業計画（今後 3～5 年）</li> <li>・ 内部監査機能 等</li> </ul>
財務	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 直近 3 年間の売上・営業利益・純利益・資産・負債額</li> <li>・ 資金調達先（主要株主、主要取引銀行） 等</li> </ul>

## 第4章 ベトナムへ進出済の日系中小企業の取引実態 及び進出意欲の高い我が国中小企業の進出ニ ーズ

ベトナムに既に進出済みの我が国の中小企業を訪問し、ベトナムでの取引実態やビジネス環境に関する課題、及び今回実施しているデータベース整備に関する意見を聴取した。合わせて、わが国の国内において、ベトナムへの進出に関心と意欲を持ち、ベトナムへの進出機会を探っている中小企業を訪問し、ベトナム展開に当たっての課題、不安要素と今回実施しているデータベース整備に関する要望、意見を聴取した。これらのベトナム及び日本の両国において、我が国中小企業に対するヒアリング調査を実施することにより、我が国中小企業のベトナムにおける事業環境の課題や改善ニーズを把握した。また今回作成しているデータベースのデータ項目や運営方法に関するニーズを確認した。

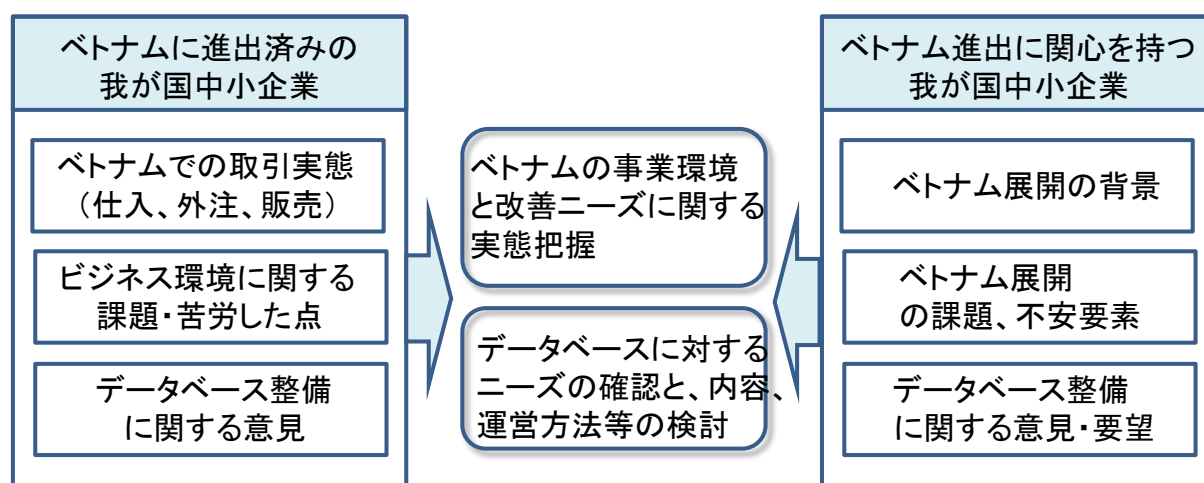


図 4-1 我が国中小企業のベトナム進出に関する活動実態及びニーズに関する調査のイメージ

### 4.1 ベトナムに進出済みの日系中小企業の取引実態等

#### (1)ヒアリング対象企業の概要

ヒアリング対象企業数は、ベトナム北部、南部でそれぞれ 10 社、合計 20 社である。ヒアリング対象企業の業種分布は、北部では、金属素材 2 社、機械部品・装置 5 社、樹脂部品 3 社、南部では、金属素材 2 社、機械部品・装置 7 社、化学製品 1 社となった。多くの企業が低コストの人件費等の生産コストの低減や、日本では困難になりつつある人材の確保を求めての進出である。また中国に生産拠点を有しており、リスク低減のためにチャイナ+1 としてベトナムに進出機した企業が北部に 2 社、南部に 1 社ある。販売先を見ると、南部の企業はほとんどの企業が製品を日本向けに出荷している。日本に於いてベトナムで製造した製品の最終仕上げを行っていたり、日本でそれを組み込んで最終製品にするケースがほとんどである。その一方で、北部の企業では 10 社のうち、機械部品・装置の 1 社と樹脂部品 3 社の計 4 社は、主としてベトナム国内で二輪向けの販売を行っており、その販売比率が拡大している。具体的な販売品目としては、オイルポンプ・ウォーターポンプ、O リング、ゴムパッキン等のゴム製品、オイルシールである。ベトナム北部には二輪や精密機械の組立産業の集積があり、これら企業を頂点とし



たサプライチェーンが形成されつつあることが伺える。一方南部では、空圧機器、バルブ、メーター、ブレーカー、モーターなど、様々な部品類が生産され主として日本に送られている。特に北部のオイルポンプ・ウォーターポンプの製造企業は、これまでタイ及びインドネシアに生産拠点がかりここから供給していた。しかし中国やインドから二輪メーカー向けに低価格の部品が流れてくるようになってきていることから、それに対抗していくために、アルミ製のオイルポンプ・ウォーターポンプについては、人件費コストの低いベトナムに一貫製造工場を設立し、ここを拠点として ASEAN 各国に供給する体制を構築した。また二輪メーカー向けのオイルシールの製造企業では、従来タイの工場で製造し供給していた。しかしベトナムが ASEAN における二輪車の製造拠点となるに伴って、ベトナムで製造して欲しいとの要請が、ベトナム政府筋より日系二輪車部品製造企業に対してあり、これを受ける形でベトナムに拠点を設立した。そして今後二輪メーカー向けのオイルシールはベトナムで生産し、ASEAN に一手に供給することを計画している。このようにベトナム北部には二輪車のメーカーが集積していることから、二輪車向けの部品の産業集積が有り、これがベトナムにとどまらず、ASEAN 全域の供給拠点になる動きが出始めている。

表4.1-1 ベトナム北部のヒアリング対象企業10社の概要

業種	ベトナム進出の経緯	販売先	仕入先
金属素材	鋳物製品製造	① 建機等 ② 日本に送って仕上げ加工の後、世界に販売	鉄スクラップ、銑鉄、シリコン、カーボン、ダクタイルなどは、すべて輸入。
	金属板材の精密板金	① 搬送装置部品 ② ベトナムの日系企業に販売	鋼材は中国、韓国、台湾、日本、シンガポール
機械部品・装置	レンズユニット製造	① 日本に送付、最終製品に組立	殆ど海外から。ベトナムで購入しているものは梱包材、アルマイト加工のみで、いずれも日系企業
	工作機械関連装置の設計製作	① 日本の本社に送り、最終組立	鉄材料は日本から 50%、台湾・韓国から 50%の比率で仕入れ
	ベアリング関連の機械部品製造	① 本社経由で日本、中国、欧米に販売	特殊鋼と樹脂。全て日本から輸入
	制御リレーの製造	① すべて日本の本社に送っており、一部フィリピンへ直送もしている	銅線と端子は日本から輸入。ベトナム企業からの部品調達は、現在商談中
樹脂部品	オイルポンプ、ウォーターポンプの製造	① ベトナムを始め、ASEAN の二輪メーカーに納入 ② ASEAN の供給拠点となる	部品は、タイ、インドネシア、フィリピン、マレーシア
	ゴムの押出成形品の製造	① 当初全て日本に送っていた ② 現在は二輪メーカー向け等で 7 割をベトナム国内で販売	全て、日本をはじめとする海外からの輸入
	ゴム部品製造	① 日本にすべて販売していたが、近年二輪を中心に 5 割を現地日系企業へ販売	材料・金型は全て日系企業、ベトナムからは包装のためのビニル資材のみ
	オイルシール（金属・樹脂複合体）の製造販売	① すべて二輪メーカーに販売 ② 7～8 割はベトナム国内、2～3 割は日本、タイ、中国へ輸出	ゴムは日本からの輸入、金属はベトナム企業と台湾系企業から、パネはベトナムの日系企業

表4.1-2 ベトナム南部のヒアリング対象企業10社の概要

	業種	ベトナム進出の経緯	販売先	仕入先
金属素材	金属のパイプ加工、成型加工	① タイ拠点があったが人件費上昇のため、ベトナムに進出	① 99%は日本に送っている ② 1%は現地日系企業へ販売	全て、日本及びタイ。ベトナム企業は品質規程が未達
	コイルセンターとしての2次加工	① ベトナムでの将来の需要拡大を見越して進出	① 日本 50%、台湾 30%、ベトナム 20% ② ベトナムではまだ市場が小さいため輸出に注力する	日本（90%）、ベトナム企業（10%）を仕入れ
機械部品・装置	空圧機器（シリンダ、エアバルブ）の製造	① リスク分散のためチャイナ+1として設立 ② 中国国内で販売するものや中国の方が低コストで生産できるものは中国で生産する	① 100%日本に送っている ② 今後ベトナム国内やタイへも販売していきたい	部品は、日本の親会社及び、上海工場等、全てをグループ内日系企業から仕入れている
	バルブ、水処理機械製造	① 低コスト化のために進出 ② 中国はリスクがあるために避けた	① 100%日本に送っている ② ベトナムの日系企業へも販売していきたい	特殊部品を日本から100%輸入
	生産ライン向け治具、精密部品の製造	① 日本のベトナム人研修生からの要請があり帰国後の雇用の場として設立 ② ASEANの生産拠点としていくことを想定	① すべて日本に送っている ② タイ、インドネシアに営業拠点を作り販売することを想定している	日系ベトナム企業から100%仕入れ
	メーター、メーター端子、巻線コイル、複写機ドラム等の製造	① 台湾に工場があり、そこのつながりを考慮してベトナムに進出	① 80%日本、ほかにタイ、中国へ輸出	日本（60%）、シンガポール（10%）、中国（5%）、台湾（25%）
	半導体アッセンブリ	① 既存企業を買い取って進出	① 全て日本へ販売	日本からの輸入、またはベトナム日系企業からの仕入れ
	ブレーカーの製造	① 低コスト化のために進出	① 全て日本本社へ販売	90%日本本社、10%ベトナムの日系企業からの仕入れ
	産業用高効率モーターの製造	① ベトナムを高効率モーターの生産拠点にすることを計画して進出	① 米国 95%、日本 5% ② 今後日本への販売が拡大する予定	ベトナム国内 90%（日本商社、日系鉄鋼メーカー、韓国、台湾、ベトナム企業）、輸入 10%
化学製品	摩擦調整材の製造	① 原材料が調達できることから進出	① 90%日本、他は中国へ販売 ② 今後ベトナムの四輪メーカーへ販売していきたい	ベトナム企業から70%（カシューオイル）残り30%は、中国、タイ、日本

## (2)ヒアリング対象企業の仕入れ、外注の状況

下図に、ベトナムの日系企業の仕入れと外注の状況について、ヒアリング調査で聴取した結果をまとめて示した。

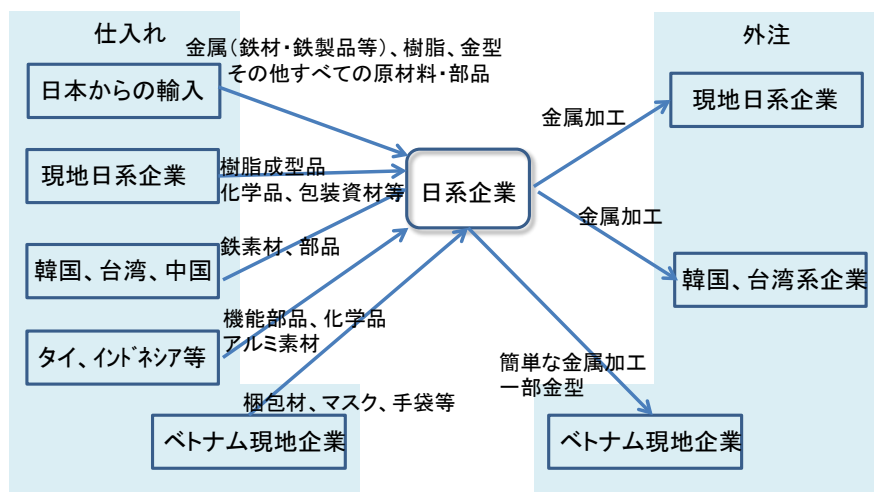


図4.1-1 ベトナム日系企業の仕入れ及び外注の状況

ヒアリング対象企業のほとんどにおいて、ベトナムでの製造に必要な原材料や部品の仕入れを、輸入または日本の本社からの購入により実施している。またベトナムの日系企業から調達可能なものについては、日系企業からも仕入れている。

鉄素材の場合、ベトナムでは電炉により銑鉄の生産を行っているものの、品質が低くて使えないとの意見があった。鉄素材の場合には、日本のほか、韓国、台湾から輸入している。そしてベアリング用材料のような特殊な素材の場合には日本から輸入しているとのことであった。また樹脂や化学品素材についても、ベトナムではこれらの生産を行っていないことから、すべて輸入に頼らざるを得ない。

中国やタイ、インドネシア等に既に生産拠点を持っている企業の場合には、これらの生産拠点において仕入れの実績のある企業からの仕入れを行っているケースもある。これらの国では日本企業が進出した長い歴史を有しており、日系企業に部品を納入している実績のある企業や、日系企業に勤務していた技術者が設立した企業などが多く存在し、製品の品質について信頼性が確保できることがその理由である。

一方ベトナム現地企業からの仕入れは、梱包材、マスク、手袋等極めて限られている。これは上記の中国、タイ、インドネシア等と異なり、ベトナム現地企業から仕入れた場合の製品の品質や安定性が確保できないためである。

梱包資材のダンボールについても、強度が不足して積荷の荷崩れが生じクレームになったケースや、当初のサンプルではRoHS注1)対応のものが提供されたものの、その後供給されたダンボールに不対応のものがあつた、返品になったケースがあつた。これらのいずれの場合も、当初ベトナムからダンボールを調達していたものを、結局日系企業や海外から調達することになったとのことである。

注1) RoHS指令と称されるEUの指令で、特定有害物質の使用制限について定めている。2006年7月1日に施行され、この指令で指定する物質が指定値を超えて含まれた電子・電気機器をEU加盟国内に輸出することができない。

これに対して、ベトナム現地での外注についても、素材や部品の仕入れと同様に、日系企業等への外注に比べて、ベトナム現地企業への外注は限られている。「精度を要求されない簡単な穴あけ加工やプレス等はベトナム企業に外注するが、重要な工程については品質に責任を持つ必要があることから日系企業に外注せざるを得ない」といった意見に見られるように、外注する場合にも単純な加工等に限定されているのが実態である。

その一方で、ベトナムの日系企業にとって、現調率の向上やコストダウンのために、原材料や部品を現地調達することや現地企業で外注加工を行うことは必要なことであり、日系企業はこのような現地企業を常に探し求めているとのことである。

現地企業を探すための手段として、現地日系企業を探す場合には、ベトナムに進出している日系企業リストが知られており、それを活用することや、交流のある日系他社から情報を得るといった方法を取っている。他方ベトナム企業を探す場合には、いい現地企業リストがないことから、上記の取引先企業に紹介してもらおうケース以外には手段が限られており、見本市で探すとかベトナム人スタッフに探してもらおうといった個別の対応を行っている。ベトナム政府機関が作成しているベトナム企業のデータベースはほとんど知られていない。

今後ベトナムの日系企業による現地企業からの部品調達や外注のニーズは増えていくものと予想される。そしてまだ数は少ないものの、金型製造、金属加工、表面処理等の技術を有する企業があるとの声もある。今後ベトナム現地企業のデータを整備し提供していくことは、ベトナムで活動する日系企業のニーズに応えるとともに、日本とベトナム企業との連携を促進することを通じて、ベトナムの裾野産業の育成と産業発展に貢献するものであると考えられる。

### (3)ベトナムの事業環境と改善ニーズ

ヒアリング対象企業がこれまでベトナムで会社を設立し運営してきた中で感じたベトナムの事業環境の評価や、苦勞したこと、改善すべき点に関する意見をお聞きした。

その結果、ベトナムの事業環境については、親日的であること、駐在員の生活がしやすいこと、治安に不安がないことなどを評価する意見が共通して聞かれた。

一方、日系企業が苦勞し、改善が必要と考えられるものとして、以下のものが挙げられた。

- ・基礎的な教育が不十分、レベルの高い人材が少ないなど、人材の質や人材育成に関するもの
- ・法制度の変更が頻繁であるとか、法制度の運用が不統一であるなど、法制度とその運用に関するもの

以下に、これらの関する具体的な企業の声を紹介する。

#### ▶ 具体的な企業の声：人材の質や人材育成に関するもの

- ・日系企業に求められる業務慣習（時間厳守や勤勞態度、5Sの遵守等）などベースとなる教育がされていない。基礎的な人材育成が必要ではないか。このため従業員教育を重視している。
- ・レベルの高い人材（加工エンジニア）の確保に苦勞した。日本の製造文化を継承し、自立でき

る技術陣を育成したい。

- ・日越の通訳を介しているとなかなかこちらの気持ちが伝わらない。通訳がこちらの気持ちを理解してくれているのかどうか、もどかしい気持ちがある。日本語が上手いベトナム人を雇用することが非常に重要である。
- ・製造リーダーにはハノイ工科大学やハノイ工業大学の新卒を採用したが、知識はあっても自主的に働こうとしない。従業員教育を行うことにより自律的に行動できるように変えていきたい。
- ・日本の感覚で工場の品質管理や生産管理をできる人が少ない。
- ・ワーカーが労働条件、労働環境によってやめてしまう。
- ・将来のリーダーを育成することが必要。

▶ 具体的な企業の声：法制度とその運用に関するもの

- ・法制度面で仕事がやりづらくなっている。法律がよく変わる、変わることが周知される前に施行される、法律の運用が地域や人によってまちまちなどである。
- ・通関や消防などで、しばしば食事代、車代などチップのようなものが必要になる。
- ・工場を建設したあとで消防からスプリンクラーをつけるよう指示された。ベトナムの建設業者にすべて依頼しているのだが、省が違くとルールが異なり対応していなかったようである。
- ・工場建設では、倉庫が耐火構造でなかったため一時工事が差し止めになった。これは建築のコンサルが良くなかったのだと思う。その地域で慣れており事情によく通じたコンサルに頼む必要がある。
- ・会社設立、工場建設、日々の生産活動に関する手続きのすべてにおいて手続きが煩雑である。記入を間違えると訂正印が認められず全部書き直さなければならない。

▶ 具体的な企業の声：ベトナム側への要望に関するもの

- ・プレスや鋳造、成形は金型があればなんとかなるが、機械加工は技術が必要である。日本が機械加工の技術者を養成してはどうか。
- ・ベトナム人リーダーとしてしっかりした人材育成が重要。日本の感覚で工場の品質管理や生産管理をできる人が少ない。日本からの協力によりベトナムで「管理者の養成」を行うといいのではないか。
- ・関税について緩和されるように働きかけてほしい。ベトナムは、関税、物流費などが高いために材料コストが高すぎる。

#### (4)データベース作成に関するニーズ

本調査において整備を予定しているベトナム企業のデータベースについて、その背景と目的を説明するとともに項目案を提示し、日系企業の意見を聴取した。その結果について以下に示す。

##### ①データベース作成に関する意見

ベトナムの裾野産業の企業のデータベースを整備することについては、ヒアリングを行った 20 社

すべての日系企業が一様に賛意を示した。

ベトナムに既に進出している多くの日系企業が現地調達や外注を行いたいとのニーズを持っており、対応可能な企業を探している。このような企業を探す手段としては、企業ダイレクトリや既存の一部のデータベースを利用しているものの、その効果は限られているとのことである。そして現地調達や外注として活用する現地企業は、知り合いや取引先からの紹介に頼っているのが実態であるとのことであった。

このことからベトナムの裾野産業の企業のデータベースは、ベトナムへの進出を計画している日本の企業だけでなく、既にベトナムに進出している日系企業が、より事業を改善・拡大したり一層のコストダウンを図るために、現地の取引先を開拓することにも有効であると考えられる。

これらについての具体的な企業の声を以下に紹介する。

▶ 具体的な企業の声：DBの作成全般について

- ・ベトナム企業についてのいいデータベースがないので助かる。
- ・これからベトナムに出てくる中小企業には有益なものだと思う。
- ・日系企業にとってはぜひ必要。
- ・中小企業者は人材がおらず少ない人材で非常に苦労している。また通常ベトナム人との付き合いはない。日本の企業にとって極めて有効と思う。
- ・現調化したいのは日系企業の共通課題である。DBはこれに応えるものであり有益な活動だと思う。
- ・より規模の小さい企業（小ロット発注でも対応可能な企業）を入れるといい。
- ・日系企業に外注するのではコストが合わない。自分だけで現地企業の外注先を探していたがなかなか見つからない。すごく助かる。こういうものがぜひ欲しかった。
- ・自分でネットで現地企業を探してもなかなか見つからない。
- ・掲載企業数が多い必要はない。むしろふるいにかけて選ばれた企業、ローカルの優良企業を載せてもらう方がいい。
- ・今後現地企業に外注をしていきたいと考えている。しかし現地企業の情報そのものがない。自分からはそのような企業にはあまりいけず、たまたま他の日系企業から教えてもらって知る程度である。

## ②データベースの項目、運営方法に関するニーズ

### (i)データベースの収録項目

データベースに収録するデータ項目の案を提示し、それについての意見を聴取した。

表4.1-3 提示したデータベースの項目案

とりまとめの大項目	詳細項目
概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 業種</li> <li>・ 主要な製品</li> <li>・ 設立／進出年</li> <li>・ 規模（従業員数、資本金）等</li> <li>・ 会社・製品パンフレット、web ページ</li> <li>・ 連絡先（住所、電話番号、e-メールアドレス）</li> </ul>
製造	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 製造工程</li> <li>・ 部材・部品・資機材等の調達先</li> <li>・ 生産拠点・製造機械（性能、使用年数）</li> <li>・ 外注／委託生産先 等</li> </ul>
販売・流通	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 販売先の業種</li> <li>・ 販売形態（卸売、直販 等）</li> <li>・ 主要取引先（現地／日系／外資系）</li> <li>・ 年間販売量（額）等</li> </ul>
経営	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 経営者のバックグラウンド・経営方針等</li> <li>・ 経営上の悩み、問題意識（市場開拓、技術力向上、製品品質向上、業容拡大、他地域への進出、新たな製品への拡大 等）</li> <li>・ 日本語話者の有無</li> <li>・ 日本からの支援実績（例：SV、VJCC 等）の有無</li> <li>・ 取引先以外の日本とのつながりの有無とその内容</li> <li>・ 事業計画（今後3～5年）</li> <li>・ 内部監査機能 等</li> </ul>
財務	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 直近3年間の売上・営業利益・純利益・資産・負債額</li> <li>・ 資金調達先（主要株主、主要取引銀行） 等</li> </ul>

その結果、提示したデータ項目案について基本的な賛意が得られた。ただしより効果的なデータベースとするために次のような情報を含めて欲しいとの意見もあった。

- ・ 企業の連絡先情報、web の URL 情報
- ・ ISO、QC レベル・QC 手法、5S レベル等の品質保持に対する取り組み
- ・ 日系企業との取引実績
- ・ NG 品の発生時のサービス体制、契約不履行歴（納期を守らなかった。途中でギブアップした等）、クレーム件数
- ・ 親会社、グループ会社、拠点の情報
- ・ 製造できる部品型番
- ・ 生産能力
- ・ JIS 規格
- ・ 安全管理・化学部質管理
- ・ 口コミ情報、第三者評価（書き込みが出来ると良い）、取引先から見た採点情報（納期、価格、品質、融通が利く等に照らしたレーティング、ランキング）

- ・ 主要取引先情報（取引先名、取引量、取引年、納入製品 等）
- ・ 製造機械（工作機等の写真もあれば良い）
- ・ 財務諸表
- ・ 企業の特徴、アピールポイントやセールスポイント
- ・ 加工できる大きさや、受注できるロットの大きさについての情報
- ・ サンプルの写真情報（製品サンプル、設備、工場内部）

## (ii) データベースの使用言語

日系企業の意見によれば、データベースの使用言語については、日本語が必須である。またベトナム人スタッフが利用することを考えるとベトナム語もあったほうが望ましいとのことであった。ベトナム語でデータベースを作成することが難しい場合には、英語があればベトナム人スタッフが辞書を引きながら内容を理解することができるとの意見が聞かれた。

これらについての具体的な企業の声を以下に紹介する。

### ▶ 具体的な企業の声：DB での使用言語について

- ・ 日本語が必須。
- ・ 言語は日本語。こちらにいる人は通訳を連れているが、日本から見ると日本語しかわからない。
- ・ スタッフに DB を見てもらうことを考えると、DB はベトナム語があるといい。

## (iii) データベースの更新頻度

データベースの更新頻度については、ベトナムの企業は変化が早く、担当者も変わる可能性があることを考えると4半期または半期に1回行ってもらいたいとの意見と、1年に1回更新してもらいたいとの意見がほぼ同数であった。また定期的な更新は1年に1回とし、これとは別に担当者等の変化があったときには都度情報提供がされるといいとの意見もあった。

これらについての具体的な企業の声を以下に紹介する。

### ▶ 具体的な企業の声：DB の更新頻度について

- ・ ベトナムでは人の異動が激しく、メールも会社のドメインでないものを使っているケースが多い。1年経てば電話もメールも通じなくなっている可能性がある。できれば四半期ごとに、少なくとも半期ごとに情報を更新すること、最低でも電話番号とメールアドレスの確認は必要と思う。
- ・ 更新は1年に1回でもいいと思う。ただし人事異動の時期に合わせて更新してもらいたい。
- ・ 更新は年1回でもいいのではないか。むしろ倒産したとかサービスを停止したという情報を都度メールで一斉配信し、それを年1回集約して更新してはどうか。いずれにしても DB のメンテは重要と思う。



#### (iv) データベースの公開方法

データベースの公開方法については、ほぼ全ての企業が、ネットで公開してもらえればいいとの意見であった。これらについての具体的な企業の声を以下に紹介する。

▶ 具体的な企業の声：DB の公開方法について

- ・ 冊子にすることは不要。ネットで見るのができたほうがありがたい。
- ・ 情報公開はネットの方がいい。家でも見ることができるためである。

#### (v) データベースの機能

以上の意見に加えて、DB にあると望ましい機能として、ソート機能やクチコミの評価を書き込める機能などの様々なアイデアが出された。

これらについての具体的な企業の声を以下に紹介する。

▶ 具体的な企業の声：DB の機能について

- ・ ネットでの情報開示の際に、口コミサイトを併設してはどうか。
- ・ 取引先の評価、意見があったらすばらしい。
- ・ 取引先が採点できる仕組みがあったら良い。
- ・ 契約不履行歴や問題発生時のサービス対応レベルがわかるといい。
- ・ キーワード検索、地域や工業団地でソートできるといい。
- ・ 掲載されているベトナムローカル企業自身が更新する仕組みにしたらどうか。

## 4.2 ベトナムへの進出に関心を有する我が国中小企業の進出ニーズ等

### (1) ヒアリング対象企業の概要

ヒアリング対象企業数は7社であり、業種は精密機械部品、樹脂成型品、服飾資材、印刷、プリント基盤実装等である。なおこれらの企業のうち印刷企業は、既に2年前にベトナムに進出済みであるが、ベトナム進出時の状況について詳しくお話しいただけるとのことからヒアリングに加えた。

これらの企業がベトナムへの進出を検討する背景は大きく、これまでの日本国内における事業運営では価格競争力が限界にきていること及び、取引先のASEANへの展開などから市場を求めてベトナムへ展開することの2点があげられる。また国内での発注は多品種少量化しており、ベトナムの方が大口の発注があるといった意見や、新たな装置の事業開発には国内よりもベトナムの方が迅速に実績が上げられる可能性があるとの意見もあった。

表4.2-1 ベトナム進出に関心を有する日系ヒアリング対象企業の概要

業種	ベトナム進出の目的
精密機械部品、電子部品、金型	・国内での価格競争激化への対応 ・新たな市場開拓
樹脂成型品、金型	・中国生産で価格競争に限界 ・取引先のASEANシフト
服飾資材、産業用繊維資材等	・チャイナ+1によるリスク分散 ・取引先のASEANシフト
廃棄物処理装置等	・開発した商品の迅速な事業化 ・低価格生産と現地市場開拓
計測機器	・ASEANへの新規事業展開
プリント基盤実装	・新たな市場開拓
印刷	・国内での発注ロットが小口化 ・現地に大口のロットのニーズがあることが確認できた

### (2) ベトナム展開の課題と不安

ヒアリング対象企業がベトナム展開に際して感じている課題や不安としては、大きく「原材料の調達可能性」と「現地企業情報の不足」が挙げられた。

原材料の調達可能性については、そもそも素材そのものがどこで調達できるのかというもののほか、要求する品質のものが供給できるのかといった品質や技術レベルに関するもの、最初はできると言っていたものが結局できないといったことはないのかといった供給安定性に関するものなど、様々なレベルで課題や不安を感じている。

また現地企業情報の不足については、現地企業の情報がないためどこに自社と協業できる企業があるのかわからない、安心して提携できる企業を探すのに苦労している、日本語対応が可能な企業の情報がないなど、有効な情報そのものの不足を指摘する声が多かった。

このほかに、必要な人材が集められるのか、集めた人がまとめて作業ができるのか、教育レベルはどの程度かといった人材に関する不安や、現地での顧客開拓に対する不安、中国との関係なども挙

げられた。

これらに関する具体的な企業の声を以下に示す。

▶ 具体的な企業の声：原材料の調達可能性に関するもの

- ・材料がどの程度入手できるのか、日本では当たり前と思っている精度の溶接ができるのかといったことに不安がある。
- ・現地の中小企業に外注した場合に、最初はできると言っていたものが実際にはできなかった場合にはどのように対応するかといったことも不安である。
- ・品質の安定、量の安定に不安がある。

▶ 具体的な企業の声：現地企業情報の不足に関するもの

- ・現地の民間企業が提供するDBは何を信頼して良いのかわからない。DBの情報と実際は違う事が多い。
- ・安心して提携及び出資できる企業を探す事に苦勞している。
- ・現地ローカル企業のリストが無いため、どこに自社の希望する企業、設備が整っている企業、品質管理ができている企業があるかわからない。
- ・日系企業からの情報提供は、競合関係もありほとんど無いに等しい。

JETRO が作成、公開しているベトナムの優良企業リストについては、ヒアリングを行った7社のうち2社がその存在を知っていた。しかしこのうち1社はあることを知っているだけであり、進出が本格化した段階で詳しく見たいとしている。またもう1社は、詳細な情報が掲載されていることを評価しているものの、ベトナムでは中堅以上の規模の企業であり、発注量が合わないとのことであった。

今後、上記の優良企業リストについてもその広報を強化するとともに、これを補完し、ベトナムの中小企業をカバーするデータベースの構築が必要であると考えられる。

### (3)データベース作成に関するニーズ

本調査において整備を予定しているベトナム企業のデータベースについて、その背景と目的を説明するとともに項目案を提示し、日系企業の意見を聴取した。

ヒアリングを行った全ての企業がデータベースの構築を高く評価しており、早く作って欲しいとの意見もあった。その背景には上記のように、ベトナム進出を具体的に考えた場合には、現地の企業情報の不足が課題として強く意識されることによるものと思われる。

また収録するデータ項目については賛同を得られた。その一方で、経営者の考え方を知りたいとか、日系企業からの評価が知りたい、協力企業のネットワークに関する情報を知りたいなどのより高度なニーズも聞かれた。更に現地企業の分布をマップで示してもらえれば工場の建設地の検討に有効との意見もあった。進出を想定している企業の場合には、このように事業の意思決定に直接繋がるようなより深い情報を求めるのは当然のことである。このすべてをデータベースでカバーすることは困難な場合も予想されるが、ベトナムに進出する中小企業者の側に立ってより有効なデータベースの整備を

行う必要がある。

▶ 具体的な企業の声：DBの作成全般について

- ・ベトナムでの事業展開の第1歩として必要な情報であり、このようなデータベースの整備は大変意味がある。
- ・現地企業と共に事業拡大を目指す企業にとって、ベトナム中小企業DBは絶対に必要なものである。
- ・もっと早く情報整備してほしい。
- ・独自に企業情報の調査を行っているが欲しい情報がどこにいけば手に入るのか不明であった。独自の調査では限界があり、本調査で構築するデータベースをすぐにでも活用できるように切望する。
- ・実際にはサンプルの生産などをやってもらわないとわからないと思う。

▶ 具体的な企業の声：DBの仕様、機能等について

- ・顧客に対する責任があることから、経営にも参画し、技術を移転していきたい。それに対する意向がわかるといい。
- ・どの地域にはどのような業種が多いかというマップで企業集積がわかるものがあるといいのではないか。工場の建設地を検討する際に参考になる。
- ・日系企業の取引先がある場合、その日系企業からの評価があるといい。
- ・今は未熟でも磨けば光る企業、日系企業と共に事業拡大をしたいというマインドのある企業がわかるとよい。現在優秀な企業は、日系や外資系の企業との取引を行っており、日系中小企業との新規の取引が難しくなると想像されるためである。
- ・製品の写真があればわかりやすい。
- ・現地企業の下請けを含めたネットワーク情報があれば良い。ベトナムでは自社だけでは対応できない業務について、他社とのネットワークにより日系企業の要望に対応しているケースが見られた。そのような情報があれば、個別の企業能力を超えた能力がわかる。

### 4.3 データベース項目、運用方法等の優先度等の評価検討

上記の日系企業のヒアリング結果に基づき、企業データベースに盛り込む項目、使用言語、機能、アクセス方法等に関する優先度について評価検討した。以下、それぞれの項目別に優先度の評価検討結果について記す。

#### (1) 盛り込む DB 項目に係る優先度の評価

日系企業の DB 項目ニーズの強さと、DB 整備の難易度等を勘案し、下表の通り DB 項目の優先度を評価した。

表 4.3-1 盛り込む DB 項目の優先度評価

優先度の高い DB 項目	事 由
● 企業の連絡先情報（住所、電話番号、メールアドレス等）	最も基本的な情報
● 企業のセールス／アピール ポイント（Only one 情報）	ベトナム企業の特徴を端的に発信する上で適切
● 製造できる部品型番 ● 製造機械（機械名称、工作機等の写真含む） ● 製造環境（設備・工場内部の写真情報） ● 品質保持の状況（ISO 取得状況、QC 手法、5S）	日系企業のニーズが高く、かつベトナム企業側からの公開難易度も低い
● 生産能力（製品毎の最大製造可能ロット数）	日系企業のニーズが高い
● 受注可能ロット数	小ロット発注が可能かどうかを見極める情報として重要
● 安全管理・化学物質管理状況	日系企業のニーズが高い
● 日系企業等外資系企業との取引実績（取引先名称、取引量）	日系企業のニーズが高い（取引先名称の公開は容易。取引実績量の公開は、やや難）
優先度の下がる DB 項目	事 由
● 親会社、グループ会社、拠点の情報	系列会社を持たないベトナム企業が多いと推定
● JIS 規格取得の有無	JIS に比べ、ISO の優先順位が高い
● 財務諸表	日系企業のニーズは高いが、公開に難色を示すベトナム企業が多い
● NG 品の発生時のサービス体制、契約不履行歴（例：納期を守らなかった。途中でギブアップした等）、クレーム件数	日系企業のニーズは高いが、ベトナム企業の自己申告情報に拠らざるを得ないことから、情報の精度に疑問が残る
● 口コミ情報、第三者評価（web への書き込み）、取引先から見た採点情報（納期、価格、品質、融通が利く等に照らしたレーティング、ランキング）	日系企業のニーズは高いが、各々競合関係にある取引先企業に利する情報が、適切に入力されるかどうか等、情報の精度に疑問が残る

## (2) DB での使用言語に係る優先度の評価

日系企業の DB 使用言語ニーズの強さと、DB 整備の上で使用する言語の難易度等を勘案し、下表の通り DB 使用言語の優先度を評価した。

なお、下表では DB の管理主体にベトナム機関を想定することから越語を必須としながらも、第2言語に英語を使用するか英語とするかについては、今後、ベトナム側との協議・確認が必要な状況にある。

表 4.3-2 DB 使用言語の優先度評価

優先度の高い使用言語	事 由
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 越語と英語</li> </ul>	DB の管理主体はベトナム機関であるから、越語は必須。ユーザー企業向け言語として、入力・更新容易性を勘案して、英語使用とする。
優先度の下がる使用言語	事 由
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 越語と日本語</li> </ul>	ユーザー企業を日系企業としたときに、日本語に対するニーズは高い。また、ベトナム進出済みの日系企業もユーザ足り得るが、ローカルスタッフが閲覧する機会が多いことから、越語でも可。しかし、DB 管理主体はベトナム機関であることを勘案すると、日本語を使用することには困難が伴う。

## (3) DB の機能に係る優先度の評価

日系企業の DB 機能ニーズの強さと、DB 整備の上で盛り込む機能の難易度等を勘案し、下表の通り DB 機能の優先度を評価した。

表 4.3-3 DB 機能の優先度評価

優先度の高い DB の機能	事 由
<ul style="list-style-type: none"> <li>● キーワード検索機能（業種、製品の一般名称 等）</li> </ul>	日系企業の利用利便性の観点から重要
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地域や工業団地でのソーティング機能</li> </ul>	
優先度の下がる DB の機能	事 由
<ul style="list-style-type: none"> <li>● ベトナム企業自身による更新機能（更新済み企業情報毎に Web 上に並ぶ企業一覧のトップに並ぶ）</li> </ul>	ベトナム企業の協力が必須
<ul style="list-style-type: none"> <li>● ロコミサイトの併設</li> </ul>	日系企業のニーズは高いが、各々競合関係にある取引先企業に利する情報が、適切に入力されるかどうか等、情報の精度に疑問が残る
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 取引先が採点・評価結果の表示機能</li> </ul>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 契約不履行歴や問題発生時サービス対応レベルの表示機能</li> </ul>	日系企業のニーズは高いが、ベトナム企業の自己申告情報に拠らざるを得ないことから、情報の精度に疑問が残る

## (4) その他 DB の効果的運用方法の検討

本調査で策定検討するベトナム企業 DB を、広く日系企業の利用に供するためには、効果的な広報の強化策が必要である。具体的には、貴機構 web ページでの紹介や、日本側関係機関の web での紹介等の協力要請を進める必要がある。広報強化策の具体案については、引き続き関係機関との協議が必要と料する。

## 第5章 ベトナム企業の企業活動、日系企業との取引ニ ーズの把握と企業 DB の整備

### 5.1 調査対象としたベトナム中小企業の抽出

ベトナムのローカル中小企業を訪問し、ベトナムでの取引実態、ビジネス環境、製造品、生産設備、日系企業との提携・取引状況に関する情報収集を行うとともに、本調査のテーマであるベトナム企業データベースの項目に沿った形での、企業活動概要等の情報収集を行った。

本調査で訪問したベトナム企業は、以下の規準に照らして妥当と判断した上で選定した企業である。即ち、

#### (1) 立地の規準

- ・ハノイ市近郊、もしくはホーチミン市近郊に工場を有する企業

#### (2) 業種の規準

- ・工業化戦略の戦略 6 業種にからむ部品製造業（プリント基板、半導体、モーター、金型、プラスチック成型品、アルミニウム部品、厚板鋼板、ワイヤーハーネス 等）

上記の 2 規準に加えて、以下の規準も考慮した。

#### ① 取引形態の規準

- ・日系企業からの受注実績を有する企業、もしくは日系企業から生産委託を受けている企業

#### ② 我が国の公的支援に係る基準

- ・貴機構をはじめとする公的機関からの技術支援（VJCC からの支援、シニアボランティアからの 5S 指導等）を受けている企業、もしくは日系企業からの技術支援を受けた実績を有している企業

上記規準に合致するベトナム企業について、北部 42 社、南部 14 社を選定し、訪問した。選定・訪問対象としたベトナム企業は次の通りである。

表 5.1-1 選定した北部ベトナム企業一覧（42 社）

NO	企業名	主要な製造製品
1	CÔNG TY TNHH CƠ KHÍ MẠNH QUANG	自動二輪車の部品製造
2	Công ty cổ phần ứng dụng công nghệ và CNC Việt Nam	自動車、バイク、電子を製造する産業向けの自動機、自動装置
3	Công ty Cổ phần Hà Yên	厨房・キッチン製造
4	Công ty cổ phần sản xuất gia công và xuất nhập khẩu Hanel	圧電材料及びその装置
5	Công ty TNHH Một thành viên Vạn Xuân	自動二輪車のフレーム、電動自転車部品製造

表 5.1-1 選定した北部ベトナム企業一覧 (42 社)

NO	企業名	主要な製造製品
6	CÔNG TY CỔ PHẦN INNOTEK	自動車・自動二輪車部品製造
7	Aerospace Engineering Services JSC	航空技術サービスを提供
8	Công ty cổ phần công nghệ Bắc Việt	プラスチック成型製品と金型製造
9	Công ty cổ phần Đại Kim	プラスチック製品及び業務用プラスチック部品
10	CÔNG TY TNHH ECO VIỆT NAM	二輪車の部品、ミシン機の部品、家電製品の部品製造
11	Cao su Giải Phóng	ゴム成型形品製造
12	Công ty TNHH Cơ Khí HTMP Việt Nam	ダイカスト金型とプラスチック金型及び樹脂製品製造
13	KD Heat Technology Vietnam Co.,Ltd	シャフト、カム、ギア、スプロケット、ピン、ピストンロッド、トラクター爪、金型部品
14	Công ty TNHH Công Nghệ Khuôn Mẫu Hà Nội	プラスチック金型、治具、プラスチック製品
15	Công ty TNHH MỘT THÀNH VIÊN CƠ KHÍ	刃物、はさみ等の金属工具
16	Công ty TNHH Thương mại và Dịch vụ Công nghiệp Nhật Minh	機械、設備、材料、工業製品
17	Công ty TNHH Công nghiệp Trí Cường	治具、機械部品
18	CÔNG TY CỔ PHẦN CƠ KHÍ CHÍNH XÁC VÀ CHUYÊN GIAO CÔNG NGHỆ	機械加工、精密機械加工
19	Công ty TNHH Cơ khí chính xác SEIKICO	ピン、ねじ、酸素バルブ、ピストン
20	Công ty Cổ phần Công nghiệp SHINMEIDO	機械加工の設計・加工・製造
21	Công ty TNHH T&C Việt Nam	精密機械加工、メッキ、金属表面処理、油圧シリンダー修理
22	Tân Phát	ガスの充填機械、コンベヤー、製造補助のソフトウェア及びLED
23	CÔNG TY TNHH CƠ KHÍ CHÍNH XÁC	アルミ鋳造ダイカスト金型、プラスチック成形金型
24	Công ty TNHH Công nghệ Thành Thắng	金型、治具、自動車・バイク部品、その他工業機械部品
25	Công ty cổ phần Toàn Lực	ハブ、バイクのホイール、自転車のペダル
26	Công ty TNHH Thương mại dịch vụ và sản xuất Tùng Lâm	機械加工、機械製造、電動自動車製造・組み立て
27	Công ty cổ phần Việt Chuẩn	金型、治具、精密機械加工、金型部品
28	CÔNG TY CỔ PHẦN CƠ KHÍ CHÍNH XÁC VIỆT NHẬT	製造治具、検査治具、機械部品
29	Công ty Cổ phần Yamaguchi Việt Nam	精密機械加工、実験具、各種産業用機器
30	CÔNG TY TNHH HUY THÀNH	機械加工
31	Công ty TNHH sản xuất phụ tùng ô tô xe máy Hưng Yên	アルミ・亜鉛の合金製品のダイカスト鋳造・加工
32	Công ty TNHH Hùng Dũng	電気製品を製造
33	DOANH NGHIỆP TƯ NHÂN CƠ KHÍ VIỆT NHẬT	メカニック製品の製造、加工
34	Công ty TNHH cơ khí chính xác, dịch vụ và thương mại Việt Nam	ダイカスト・プレス・プラスチック金型、治具
35	TNNH 4P	基盤、EMS などの電子製品の製造・加工
36	BINHMINH TMC CO.,LTD	治具、金型、精密部品を設計や機械加工



表 5.1-1 選定した北部ベトナム企業一覧 (42 社)

NO	企業名	主要な製造製品
37	Công Ty Cổ Phần Dụng Cụ Cơ Khí Xuất Khẩu	自動車・バイク部品
38	Công ty Cổ phần Sản xuất Thương mại LeGroup	マフラー、ハンドル、バイクスタンド、バイクシャシー、生ビールタンク、電子部品、電気部品、インテリア部品
39	Công ty TNHH STM	プラスチックの箱、トレイ、機械、機械加工製品
40	Công ty TNHH sản xuất thương mại & dịch vụ Tân An Phú	自動車・バイク部品
41	Công ty TNHH một thành viên cơ khí 17	精密機械加工、ダイカスト、表面処理（金メッキ、クロム－ニッケルメッキ）
42	CÔNG TY CỔ PHẦN TECHNOKOM	自動車・バイク部品

表 5.1-2 選定した南部ベトナム企業一覧 (14 社)

	企業名	主要な製造製品
1	Bach Tung Mechanical & Constructions Company Ltd.	金属・非鉄金属部品、機械製造
2	Vietronics Binh Hoa Joint Stock Company	電気・電子部品・情報通信設備等の設計・製造・加工・販売
3	Cattha Plastic Company Ltd.	産業用プラスチック成型用金型、プラスチック成型品
4	Dai Dong Tien Corporation	プラスチック射出成型品製造
5	Duy Khanh Engineering	プラスチック産業用金属金型の設計・製造、鍛造用金型、ゴム金型、機械部品の加工
6	Huynh Duc Company Ltd.	金属、非鉄金属部品製造、板金加工、金型製造
7	Huynh Nghiep Company Ltd.	機械部品精密加工、金型、プレス加工、切削加工
8	Sản Xuất - Thương Mại HUY TOÀN Company Ltd.	プラスチック金型製造・射出成型
9	MIDA Precision Mold Company Ltd.	金型製造、射出成型、ブロー成型
10	Công ty TNHH Thiết Kế Chế Tạo Nhật Minh	プラスチック成型金型製造、成型（産業用）
11	ONTOPS Company Ltd.	CNC 部品加工、鍛造、鋳造
12	Phan Vinh Company Ltd.	機械部品加工、機械製造、金属加工
13	Tan Phu PLASTIC Joint Stock Company	金型製造、産業用プラスチック成型
14	Thinh Phat Precision Mechanical Company Ltd.	金属機械部品加工

## 5.2 調査対象としたベトナム中小企業の取引実態等

### (1) 訪問面談対象企業の概要

訪問面談対象企業の業種は、金属加工、金型、金型成型、プラスチック成型、大型板金加工、自動二輪車部品製造等が太宗を占めた。また、北部は、ホンダ、ヤマハ、ピアッジョをはじめとする自動二輪車の製造大

手企業が集積することから、自動二輪車の部品を供給するベトナム中小企業が多くなっている。

取引先企業は、日系企業が当該企業の取引先数全体の60%~80%にのぼる企業も存在し、そのうち、日本向け輸出が50%以上を占める企業も存在する。このほか、欧州企業との取引を活発に行っている企業も顕著に見られた。

他方、中国、韓国との取引を行っている企業は限られている。中国よりはむしろ、台湾製の機械を導入して台湾企業との取引を行っている企業のほうが、相対的に数が多い。韓国についてはLGやサムソンといった電気・電子分野の大手企業との取引を行っている企業が散見されたが、やや限定的である。

日系企業と取引を行っているベトナム企業の生産は、主として次のような形態を取っている。

- 1)日系企業からの注文に基づいて製造し、納品。
- 2)日系企業からの生産委託。機械設備、原材料は、委託元からの提供を受ける。また、委託元の日本企業から派遣される技術者に技術指導を受けて技術力向上に努める。

選定されたベトナム企業はいずれも、日系企業への部品の供給等の取引を行っている段階であり、日本企業との合弁で事業を行っているベトナム中小企業は、選定された企業の中には存在しなかった。しかしながら、将来合弁で事業を行うことについて意欲を示すベトナム企業も多い。そのようなベトナム企業の中には、自社の敷地の中に進出する日系企業のための工場用地を用意し、ワーカーを提供できる体制を整えている企業も見られた。すなわち、ベトナム企業は土地、建屋、ワーカーを用意し、一方、進出する日系企業は技術移転や、日系企業への販路を用意する。上記のような役割分担をベースにした合弁事業が、ひとつの可能性のある形態として考えられる。

ベトナム企業が保有する機械設備には、台湾製、日本製、ドイツ製の高価な機器が多く見られた。それらはたとえば、放電加工機、NCフライス盤、マシニング・センタ、三次元精密測度測定機器等である。また、ISOを取得し、品質管理に努めるベトナム企業も見られ、日系企業の取引ニーズに合致する可能性の高い企業が多く見られた。

ベトナム企業データベースの構築に当たっては、上記のように既に高いレベルの製造設備を有する企業を漏れなく示すことと、第4章で述べた日系企業のベトナム企業に関する情報ニーズ（ISOの取得状況、製造設備の詳細スペックと写真、製品の詳細 等）に答える形で、ベトナム企業の詳細な実態を反映させることが重要である。

## 5.3 ベトナム企業 DB の整備

### (1)訪問面談等の手段を講じて構築したベトナム企業 DB

本調査では、訪問面談した企業は上記に述べた通り、北部 18 社、南部 14 社である。これに加えて、電話、e-メール等の手段を講じて情報を収集した上で、企業 DB を構築したベトナム企業数は、北部で更に 24 社にのぼった。これらの、北部 42 社、南部 14 社について、ベトナム中小企業の企業活動、製品等、下表に示す企業 DB の作成項目に沿った企業データベースを構築した。

### (2)IPCN の協力のもとに構築したベトナム企業 DB

加えて、IPCN の協力を得て構築したベトナム企業データベースが、500 社分に上る。当該企業データベースの構築にあたっては、下表に示す企業 DB の作成項目に沿って企業に質問し、データベースに盛り込んだ。

表 5.3-1 企業 DB の作成項目

大項目	詳細項目
概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>業種</li> <li>主要な製品</li> <li>設立/進出年</li> <li>規模（従業員数、資本金）等</li> <li>会社・製品パンフレット、web ページ</li> <li>連絡先（住所、電話番号、e-メールアドレス）</li> </ul>
製造	<ul style="list-style-type: none"> <li>製造工程</li> <li>部材・部品・資機材等の調達先</li> <li>生産拠点・製造機械（性能、使用年数）</li> <li>外注/委託生産先 等</li> </ul>
販売・流通	<ul style="list-style-type: none"> <li>販売先の業種</li> <li>販売形態（卸売、直販 等）</li> <li>主要取引先（現地/日系/外資系）</li> <li>年間販売量（額）等</li> </ul>
経営	<ul style="list-style-type: none"> <li>経営者のバックグラウンド・経営方針等</li> <li>経営上の悩み、問題意識（市場開拓、技術力向上、製品品質向上、業容拡大、他地域への進出、新たな製品への拡大 等）</li> <li>日本語話者の有無</li> <li>日本からの支援実績（例：SV、VJCC 等）の有無</li> <li>取引先以外の日本とのつながりの有無とその内容</li> <li>事業計画（今後 3～5 年）</li> <li>内部監査機能 等</li> </ul>
財務	<ul style="list-style-type: none"> <li>直近 3 年間の売上・営業利益・純利益・資産・負債額</li> <li>資金調達先（主要株主、主要取引銀行） 等</li> </ul>

500 社を対象としたベトナム企業 DB の構築は、FIA 傘下の IPCN の協力のもとで、次頁の手順に拠った。

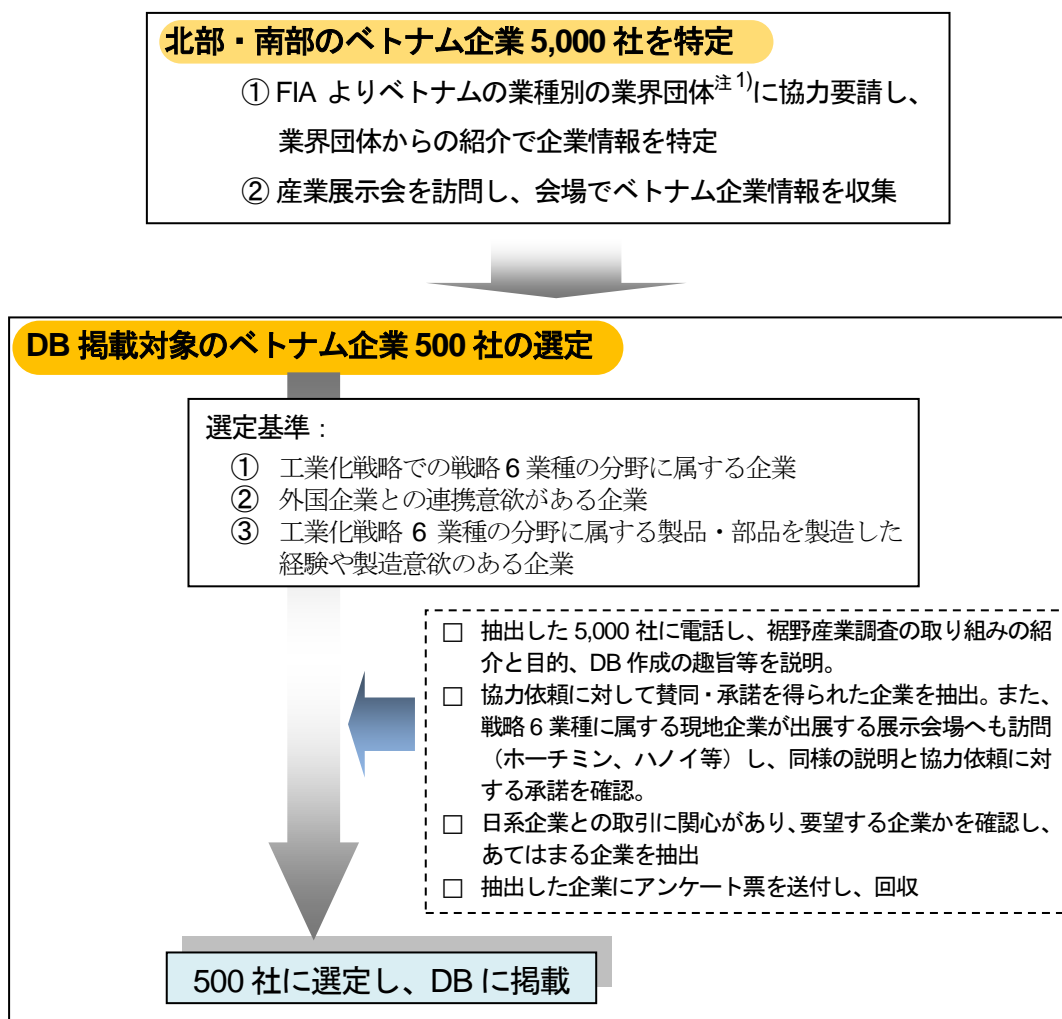


図 5.3-1 DB 掲載対象のベトナム企業 500 社の選定フロー

なお、FIA から業界団体・企業に送付されたアンケートには、協力依頼の文面が盛り込まれ、政府機関の文書として送付された。協力依頼の文面の意識を以下に記す。

注1) FIA が協力を仰いだベトナムの業界団体は、次の 7 団体である。

- ① Vietnam Electronic industry association (VEIA)-sending member list
- ② Vietnam Electrotechnical in dustry association (velina)-sending member list
- ③ Vietnam textile association-sending member list
- ④ Ho Chi minh city food association-sending member list
- ⑤ Vietnam Mechanical enterprises association--sending member list
- ⑥ Marine agency (MOIT)-sending shipbuilding companies list
- ⑦ Vietnam plastic association-sending plastic mold companies list

ベトナム政府が立案した工業化戦略の実現に向けて、ベトナム工業化戦略6業種に属するベトナム企業と日系のビジネスマッチングを促進するため、現在 MPIとJICAは戦略6業種（電気・電子、農業機械、農水産食品加工、環境・省エネ、自動車・自動車関連部品、造船）の企業データベースを構築する事業を行っています。本事業の目的は、裾野産業を担うベトナム民間企業の情報を収集し、裾野産業の企業データベースを構築することです。この事業を通じて、ベトナム企業と日系企業の連携がより促進され、ベトナム企業がグローバルチェーンに参加できる環境づくりに期待しています。

貴社よりご提供いただく会社概要、財務情報などの情報は公開されることをご了解ください。また、構築したデータベースが日本政府関連機関のWebサイト等に掲載され、日本国内で公開されることによって、パートナーとしてベトナム企業を探している日系企業が直接貴社の情報を知ることになります。

添付します調査表に情報を入力していただき、2014年7月までに、下記の住所にご送付ください。

IPCN住所

IPCN担当者

IPCN 連絡先

上記の要領を踏まえて構築されたベトナム企業 500 社の企業 DB は、調査団から JICA に提出されている。

## 5.4 構築されたベトナム企業 DB に対する日系企業の意見等

本調査において構築された、ベトナム企業 DB のうち、IPCN の協力のもとに構築された 500 社の企業 DB について、ベトナムに進出済みの日系企業に対して開示し、意見を収集した。意見収集にあたっては、ベトナム進出済の日系企業 9 社に対する訪問面談を行い、DB に関する下記の質問項目に沿って意見を聴取した。

<p>&lt;質問項目&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■データベース (DB) の印象について (掲載項目、情報量、言語等について)</li> <li>■自社での本データベース (DB) の活用について (活用意向、活用シーン、活用方法等)</li> <li>■今後期待すること (データベースの更新頻度、開示方法、サポート体制等)</li> <li>■その他、現在のデータベースに関するご意見</li> </ul>
--

DB 構築前に日系企業から意見収集し整理した優先度が高い項目と DB 構築後に日系企業から収集した意見・ニーズを比較したところ、DB 項目では製品関連 (スペック・写真)、製造機械 (メーカー・スペック)、企業情報 (資本構成・株主構成) でさらに詳細な情報に対するニーズを確認した。また使用言語では、ベトナム語と英語とともに日本語へのニーズが高いこと、機能としてはキーワード検索以外に、業種別・製品別・エリア別の検索機能に対するニーズが高いことがわかった。

	ベトナム企業DB構築前に行った日系企業ヒアリングから整理した優先度が高い項目		ベトナム企業DB構築後に日系企業から収集した意見・ニーズ
DB項目	<p>優先度が高い項目</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業の連絡先情報 (住所、電話番号、メールアドレス等)</li> <li>・企業のセールス/アピールポイント (Only one 情報)</li> <li>・製造できる部品型番</li> <li>・製造機械(機械名称、工作機等の写真含む)</li> <li>・製造環境(設備・工場内部の写真情報)</li> <li>・品質保持の状況(ISO取得状況、QC手法、5S)</li> <li>・生産能力(製品毎の最大製造可能ロット数)</li> <li>・受注可能ロット数</li> <li>・安全管理・化学物質管理状況</li> <li>・日系企業等外資系企業との取引実績 (取引先名称、取引量)</li> </ul>	➡	<p>意見・ニーズが確認できた項目</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・資本構成や株主構成</li> <li>・製品リスト(スペックごと)と製品ごとの写真</li> <li>・製造機械のメーカー</li> <li>・製造機械のスペック</li> </ul>
DB使用言語	・越語と英語	➡	<ul style="list-style-type: none"> <li>・越語と英語</li> <li>・本社と情報共有するため日本語もあると良い</li> </ul>
DB機能	<input type="checkbox"/> キーワード検索機能 (業種・製品の一般名称 等) <input type="checkbox"/> 地域や工業団地でのソーティング機能	➡	<ul style="list-style-type: none"> <li>・キーワード検索機能があるのは良い</li> <li>・業種別・製品別・エリア別に検索できると良い</li> </ul>

図 5.4-1 ベトナム企業 DB 構築前及び構築後の日系企業のニーズ

日系企業の意見・ニーズ確認から、DB項目・使用言語・機能において、以下を重視する傾向が強いと考えられる。

・DB項目：

「企業の基本情報」「製品（製造可能な製品一覧）」「製造機械（メーカー、スペック、写真）」「製造環境」「品質保持状況」「生産能力」「対応可能ロット数」「安全管理状況」「日系企業外資企業との取引実績があること」など、日系企業にとって重要度の高い項目が盛り込まれている

・DB使用言語：

ベトナム語と英語に加えて、日本語で表記されている

・DB機能：

キーワード検索機能、業種別・製品別・エリア別の検索機能がついている

今後DBのメンテナンス及び新たなローカル企業のDB登録において、日系企業にとって重視度が高い項目をローカル企業から情報収集しDBに追加することが重要と考える。また使用言語については、日本語が用いられることが望ましいが、データベース管理機関の運用体制にも依るため、データベース管理機関の運用計画を確認する必要があると考える。さらに機能について、DB構築において利便性の高い検索機能を付加することが日系企業の利用促進につながると考えられる。

(1)構築されたベトナム企業DBに対する日系企業の意見・ニーズの傾向

構築されたベトナム企業DBに対する日系企業の意見においては、質問ごとに以下のような傾向がみられた。個別の意見については表5.4-2に示す。

- ① 「データベースの印象について（掲載項目、情報量、言語等について）」に関する質問でみられた傾向  
掲載項目について「良い」という意見が多かったが、前述のとおり製造機械（スペックやメーカー）及び製品（製品リストと写真）関連でより詳細な情報を希望する意見があった。情報量については、ほぼすべての日系企業が「十分である」「ちょうど良い」と回答。言語については、ベトナム語と英語とともに日本語を希望する意見があった。
- ② 「自社での本DBの活用について（活用意向、活用シーン、活用方法等）」に関する質問でみられた傾向  
ベトナム企業DBの活用については、原材料・部品等の調達先の検索・開拓を想定している日系企業（9社中7社）が最も多く、次いで生産委託先の検索・開拓（9社中5社）、3番目に多かったのは販売先の開拓（9社中4社）であった。また、自社事業に関する請負業者（工場等のインフラメンテナンス）の開拓や顧客からのベトナム企業照会への対応時にDBの活用を想定している企業もあった。

本DBは、現在ベトナムで事業を展開する、もしくは将来的にベトナムでの事業展開を検討している日系企業への情報提供に資する役割とともに、情報提供の側面からベトナム裾野産業の育成の役割を担っている。日系企業の活用ニーズ・状況に合わせた企業情報の追加が、継続的な日系企業のDB活用につ

ながると考える。すなわち、新たなベトナム企業の情報登録においては、量的には原材料・部品等の調達先となりうるベトナム企業、生産委託先となりうるベトナム企業、販売先となりうるベトナム企業、その他メンテナンスに関する企業の順にベトナム企業の情報収集を行い、質的には情報収集にあたって先に述べた日系企業が重視する情報項目を満たせる情報収集・登録活動が行われることが望ましいと考える。

③ 「今後期待すること（データベースの更新頻度、開示方法、サポート体制等）」に関する質問でみられた傾向

今後期待することとして、更新頻度については最も短いサイクルでは「半年に1回の更新」、最も長いサイクルでは「3年に1回」が望ましいとの意見があった。短期間での更新を要望する企業からは、会社の有無確認や情報の最終更新日の記載を要望する意見があがった。DBのメンテナンスにおいては半年に1回の企業情報の更新が望ましいと考えられる。

また開示方法については、大使館・領事館・商工会等のホームページとのリンクや公的機関・銀行が望ましいとする意見がみられた。一方、DBの告知についてはJETRO・商工会議所・商工会のような公的機関や工業団地・銀行・保険会社等の民間企業から日系企業に対して告知する方法を想定している日系企業が多くみられた。一方、DBのサポート体制については、政府機関・外資企業・日系企業など意見がわかれた。

④ 「その他、現在のデータベースに関するご意見」に対する意見

ベトナム企業DBに対して最も要望が多かった機能は、検索機能（業種・製品・エリア）であった。構築後DBに検索機能を搭載しているが、今後のメンテナンス時においても、日系企業のユーザビリティに配慮した機能を保持することが重要と考える。



表 5.4-1 500 社の企業 DB に対する意見等

	A 社	B 社	C 社	D 社	E 社	F 社	G 社	H 社	I 社
場所	ドンナイ省	ホーチミン市	ビンズオン省	ドンナイ省	ロンアン省	ロンアン省	ハイフォン市	ハイフォン市	ハノイ市
本社の事業内容	総合電機メーカー	電気機器製造業：プレーカー(特注品)、住宅用分電盤	旧新日鉄：鉄の複合商社	造船のブロック製造、ガスバルブ、水バルブ、土木建築機械	金属加工業：パイプ、成型加工・・・車、エアコン、給湯器、医療器用	空域圧システム機器製造：エアシリンダー、エアバルブ	工作機械向け周辺装置の設計製作	Oリング、パッキングゴム製品の生産販売	鑄造業。大型建設機械向けの鑄物製品の製造
ベトナム拠点の事業内容	産業用高効率モーター製造	プレーカー(汎用品)	鉄の加工センター、プレス(2次加工品)	ガスバルブ、水処理機械	金属加工業：パイプ、成型加工・・・車、エアコン、給湯器、医療器用	日本と同じものを200種類	部品の設計、素材の生産(溶接、鑄物)、加工、塗装	Oリング、パッキングゴム製品の生産販売(二輪が多い)	鑄物製品を生産
1. DBの印象について(掲載項目、情報量、言語等について)	<input type="checkbox"/> 掲載項目：内容は良い。 <input type="checkbox"/> 情報量：ちょうど良い。 <input type="checkbox"/> 言語：英語とベトナム語が良いと思う。ベトナム語を主にし、英語に従って、英語に翻訳すればよいと思う。	<input type="checkbox"/> 掲載項目：項目はこれで良い。 <input type="checkbox"/> 情報量：このDBが500社あれば、十分である。	<input type="checkbox"/> 掲載項目： (1)項目名変更 ① 機材リスト⇒設備リストへ ② 際規格⇒国際規格/品質認証へ (2)項目追加・・・資本構成 or 株主構成 <input type="checkbox"/> 情報量：ちょうどいい。 <input type="checkbox"/> 言語：英語とベトナムで良い。	<input type="checkbox"/> 掲載項目：出来れば、旋盤の大きさまでわかると良い。 <input type="checkbox"/> 情報量：ちょうど良い。 <input type="checkbox"/> 言語：英語とベトナム語で良い。	<input type="checkbox"/> 掲載項目：十分である。 <input type="checkbox"/> 情報量：ちょうどいい。 <input type="checkbox"/> 言語：英語が入っているのであれば良い。日本語が入るとさらに良い。	<input type="checkbox"/> 掲載項目：とても良い。細かい情報が載っている。 <input type="checkbox"/> 情報量：十分だと思う。 <input type="checkbox"/> 言語：英語とベトナム語で良い。	<input type="checkbox"/> 掲載項目：何ができるかを明確に記載してほしい。ex)ギア、どのくらいの大きさが出る、何が得意なのか記載が欲しい。 <input type="checkbox"/> 情報量：ちょうどいい。 <input type="checkbox"/> 言語：日本人が使うならば、本当は日本語が欲しい。自社では、英語出来る人は1人しかいない。	<input type="checkbox"/> 掲載項目：十分です。 <input type="checkbox"/> 情報量：ちょうどいい。 <input type="checkbox"/> 言語：日本語であれば良く読めるが、英語であればじっくりは読まない。	<input type="checkbox"/> 掲載項目：作っている製品リストと写真を載せて欲しい。機材リストはメーカー名を出るだけ明記してほしい。 <input type="checkbox"/> 情報量：とっかかりとしては、十分すぎる。 <input type="checkbox"/> 言語：日本語もあった方が良い。(日本の親会社へ送る場合は、本社には英語ができない人がいる為)

表 5.4-1 500 社の企業 DB に対する意見等

	A 社	B 社	C 社	D 社	E 社	F 社	G 社	H 社	I 社	
2. 自社での DB の活用について(活用意向、活用シーン、活用方法等)	<input type="checkbox"/> 活用方法: ① 原材料調達先の検索 ⇒海外から買っている部品の現地調達の時に使うと思う。	<input type="checkbox"/> 活用方法: ① 生産委託先の検索 ⇒製品の部品、ねじ、ばね製作企業を検索したい。 ② 材料の調達先の検索 ⇒樹脂成型のための原材料提供企業を検索したい ③ 工場のインフラメンテナンス請負業者検索	<input type="checkbox"/> 活用方法: ① 販売先の開拓 ② 原材料調達先の検索 ③ 元受け会社からベンダーの調査依頼を受けた時に活用	<input type="checkbox"/> 活用方法: ① 原材料調達先の検索 ② 生産委託⇒機械加工、熱処理、板の切断に係る生産委託先の検索	<input type="checkbox"/> 活用方法: ① 原材料の調達先の検索 ⇒金属材料(アルミ)、樹脂分野 ★現在は、材料の品質保証が不十分なので、現地ローカルはあまり使っていない。これが課題。 ② 生産委託先の開拓	<input type="checkbox"/> 活用方法: ① 原材料調達先の検索 ⇒輸出加工なので、コストダウンを図るため。これを基にベトナム人スタッフからアプローチさせてみる。現在使っている副資材(段ボール、ビニールなど)の競合先になる。	<input type="checkbox"/> 活用方法: ① 生産委託先の検索 ⇒ギア、歯車関係、メッキ、黒染め、硬質クロムメッキ、焼き入れ ② 販売先開拓	<input type="checkbox"/> 活用方法: ① 部品の仕入先の検索 ② メンテナンス請負先の検索 ⇒金型の修理等 ③ 販売先開拓	<input type="checkbox"/> 活用方法: ① 生産委託先の開拓 ② 販売先開拓	
3. 今後期待すること (DB の更新頻度、開示方法、サポート体制等)	<input type="checkbox"/> 更新頻度 ⇒1年に1回で良い。毎年、掲載企業に電話連絡をし、最新情報を更新して欲しい。 <input type="checkbox"/> 開示方法: ⇒商工会議所、工業団地、銀行、保険会社から顧客への告知、ベトナム情報 web サイトからのリンク、フリーペーパーへの掲載。	<input type="checkbox"/> 更新頻度 ⇒データ更新を定期的にやって欲しい。 <input type="checkbox"/> 開示方法 ⇒商工会、大使館、領事館などでリンクを張れば良いと思う。	<input type="checkbox"/> 更新頻度 ⇒データの更新についての年1回更新の予算取りをして欲しい。	<input type="checkbox"/> 更新頻度 ⇒特になし。 <input type="checkbox"/> 開示方法 ⇒日系製造業の代表者、調達担当者にメールを送る。	<input type="checkbox"/> 更新頻度 ⇒1年に1回。掲載企業にメールで送り、変更内容を修正してもらおう。 <input type="checkbox"/> 開示方法 ⇒JETRO、金融機関、工業団地から告知してもらおう。	<input type="checkbox"/> 更新頻度 ⇒半期に1回。最終更新日を記載してほしい。 <input type="checkbox"/> 開示方法 ⇒視察時点で、立ち寄るような公的機関、銀行がよい。 ⇒メールで配信し、変更点を送ってもらうようにし、変更データを返信しないときはリストから削除すべき。	<input type="checkbox"/> 更新頻度 ⇒半年に1回。最終更新日を記載してほしい。 <input type="checkbox"/> 開示方法 ⇒視察時点で、立ち寄るような公的機関、銀行がよい。 ⇒メールで配信し、変更点を送ってもらうようにし、変更データを返信しないときはリストから削除すべき。	<input type="checkbox"/> 更新頻度 意味や1年に1回。 <input type="checkbox"/> 開示方法 ⇒工業団地から入居者への告知、銀行からの告知、検索エンジンにおいては、上位検索が可能にしてほしい。 <input type="checkbox"/> サポート体制 ⇒DB 項目に売上があるので、ベトナム企業は公開を渋る。民間の外国企業がやった方が良い。	<input type="checkbox"/> 更新頻度 ⇒半年に1回:会社があるか確認。1年に1回:掲載企業にヒアリングして更新。 <input type="checkbox"/> 開示方法 ⇒工業団地にチラシ配布、フリーペーパーに掲載。 <input type="checkbox"/> サポート体制 ⇒政府機関であれば、統計局などはどうか。	<input type="checkbox"/> 更新頻度 ⇒3年に1回。毎年である、いいからそのままにしておいてと言われる。 <input type="checkbox"/> 開示方法 ⇒商工会議所からメール配信。 <input type="checkbox"/> サポート体制 ⇒ベトナム政府がサポートするのは無理だと思う。メンテナンスがベトナム人は苦手なので、日系企業が行った方が良い。

表 5.4-1 500 社の企業 DB に対する意見等

	A 社	B 社	C 社	D 社	E 社	F 社	G 社	H 社	I 社
4. その他、現在の DB に関するご意見	<input type="checkbox"/> 検索エンジンがしっかりしているようであれば、非常に良い。(部材名で検索できるようにして欲しい)	<input type="checkbox"/> 原材料も大事だが、総務的な業者の DB も欲しい・・・日本で言うオレンジブック(環境用、工作機械用)これがベトナムにないので困っている。 <input type="checkbox"/> 検索エンジンがあったらいい。組立、プレス、樹脂成型、メッキ、ねじ等	<input type="checkbox"/> 閲覧者の意見、要望が記載できる箇所を作ってほしい。	<input type="checkbox"/> 業種別に整理してリスト化して欲しい。 <input type="checkbox"/> 検索が出来るようにして欲しい(例:部品名、商品名)	<input type="checkbox"/> 設備もわかり、資本が記載されているので規模のイメージできるので、これを基にアポを取っていけると思う。	<input type="checkbox"/> メンテナンスをしっかりやって行って欲しい。日系企業は正確な情報を大事にするから。 <input type="checkbox"/> キーワード検索機能をつけて欲しい。	<input type="checkbox"/> 文字を打つのではなく、選択で選んで進んでいけると便利。 <input type="checkbox"/> 目次、エリアで選べるようにして欲しい。 <input type="checkbox"/> 表記の順番:一番見たいのは、何が出来るかなので、何が出来るかを一番上に持ってきて欲しい。 <input type="checkbox"/> 文字の大きさ:①出来る事、②連絡先、③機材リストを大きい文字にして欲しい。①、②、③で、ほとんど検討がつく。	<input type="checkbox"/> キーワード検索機能を付けて欲しい。 <input type="checkbox"/> 業種、取扱品目で絞れないと使えない。 <input type="checkbox"/> 売上が記載されているので、税務署に見られるとその企業は目を付けられるのではないか。	<input type="checkbox"/> 機械加工、熱処理、塗装業も加えてほしい。 <input type="checkbox"/> ローカルのこの業種が欲しい。 <input type="checkbox"/> 多くの日系企業は、助かると思う。

## 第6章 産業クラスター・サプライチェーン分析

### 6.1. ベトナムにおける産業クラスター

#### 6.1.1. ベトナムにおける産業クラスターの傾向

産業クラスターとは、マイケル・ポーターによって提唱された概念であり、特定分野における関連企業、専門性の高い供給業者、サービス提供者、関連業界に属する企業、関連機関（大学、規格団体、業界団体など）が地理的に集中し、競争しつつ同時に協力している状態を示す。

ベトナムには、中国やタイのように、中央政府が地域を指定して重点産業クラスターを育成するという方法があまりとられておらず、産業クラスターの事例は少ない。文献検索やヒアリング検索を行ったが、中央政府が重点施策として育成している産業クラスターの事例は、ホアラック・ハイテクパークの事例以外には見つけることができなかった。また、産業集積としての狭い意味での産業クラスターとしては、キヤノンを中心とした電気・電子産業クラスターや、ホンダを中心とした二輪車クラスターの事例などが存在する。

表 6.1-1 産業クラスターの事例

	主な事例
中央政府が地域を指定して産業クラスターを育成しているケース	<p>○ホアラック・ハイテクパーク</p> <p>ハイテク開発と応用の研究センターのモデルとして、1998年に政府により設立が決定。研究・開発ゾーン、ハイテク産業ゾーン、ソフトウェアパーク、教育・トレーニングゾーン、その他のゾーンをサポートするためのゾーン（施設支援ゾーン）といった、主要機能ごとの開発ゾーン（エリア）を定めて、それぞれのエリアにおいて戦略を展開。HTP Company（電子部品）、OE TEK INC. VIETNAM（電子部品）、NOBLE Electronics（ソフトウェア）などが入居</p>
特定の企業が中心となり、産業が集積しているケース	<p>○キヤノンを中心とした電気・電子産業クラスター</p> <p>キヤノンの立地を受け、日系企業のキヤノンの関連企業がハイフォン港とハノイを結ぶ北部ベトナムに集積。キヤノンは2001年にハノイで生産を開始。ベトナムでキヤノンに部品を提供する会社は、2008年時点で100社を超えた。</p> <p>○ホンダを中心とした二輪車クラスター</p> <p>ホンダを中心とした二輪車製造のクラスター。ホンダを中心に機能部品系の企業が集積している。</p>

以下、産業クラスターの中心となる産業間の連携に絞って述べると、ベトナムにおける産業集積の研究事例には様々なものがあるが、統計的に業種別の傾向を示したものはなく、事例の分析が中心となっている。日本企業の傾向だけに絞ると、基本的に日系製造業の投資は、2000年以前は南部が中心であったが、2000

年以降は北部、南部ともに投資が急増した。

地域	2001年		2002年		2003年		2004年		2005年		2006年		2007年		2008年		2009年		2010年		2011年		2012年		2013年	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
北部	12	142,705	27	68,259	25	101,053	28	141,443	52	294,161	70	811,800	71	661,913	48	237,766	35	22,670	65	368,453	111	1,201,702	126	1,863,823	105	507,338
中部	3	7,998	2	1,700	1	1,900	5	6,800	5	57,730	10	17,400	7	5,825	7	6,223,535	1	650	12	1,362,040	10	26,766	19	244,706	7	46,838
南部	27	21,862	18	34,041	26	20,288	30	104,629	50	99,437	66	227,200	76	241,927	49	814,228	40	117,790	63	355,839	87	624,814	172	2,262,332	174	733,562
合計	42	172,545	47	104,000	52	122,841	63	252,872	107	451,328	146	1,096,400	156	909,665	104	7,275,529	78	141,110	140	2,086,332	208	1,853,283	317	4,370,861	291	1,295,038

単位：千ドル  
出所：計画投資者提供資料に基づきジェトロハノイセンター作成  
注：2009年データは、記載件数と実際のプロジェクト件数に若干の差異が生じております。本データは、計画投資者からの提供資料に従っています。2012年は12月15日付けFIA資料

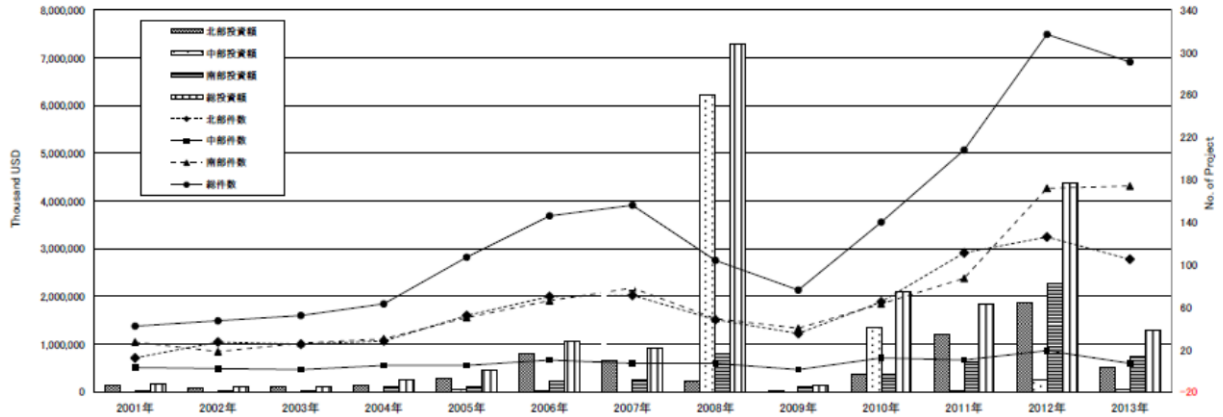


図 6.1-1 ベトナムにおける投資許可の傾向（全体）

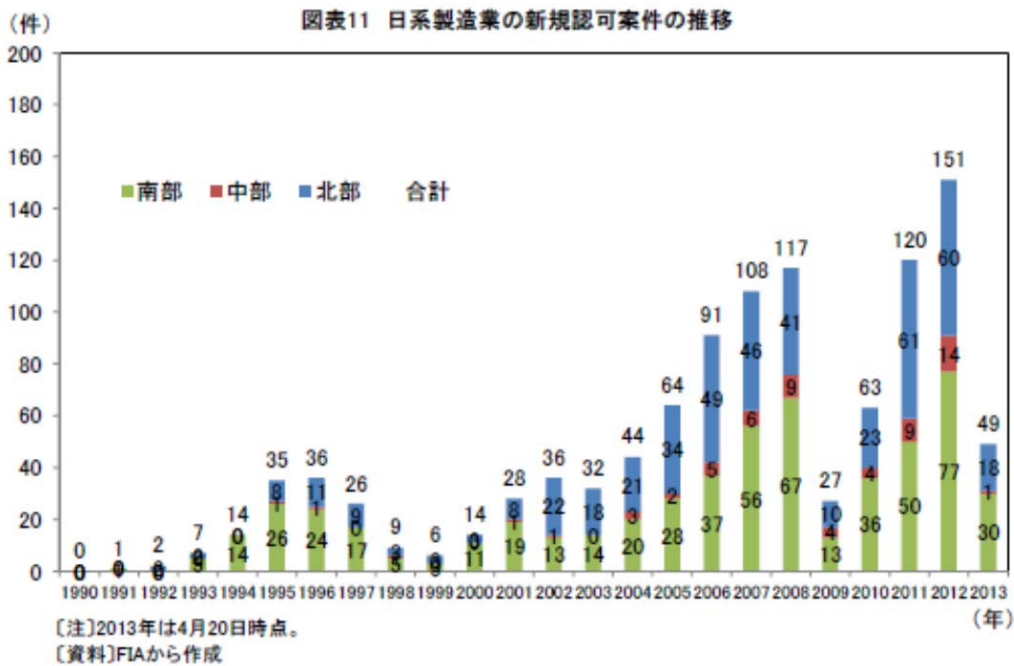


図 6.1-2 ベトナムにおける投資許可の傾向（製造業）

ベトナムにおける主要な日本企業の投資案件（1990年～2010年）の分布をみると、北部では、ハノイ周辺に電気、二輪・自動車企業が多数投資を行っており、南部ではホーチミンに電気、二輪・自動車、食品、精密等の企業が多数の投資を行っている。北部は電気、二輪・自動車、南部は食品といった傾向は、ヒアリングでも確認が得られている。なお、南部はサービス業の進出も盛んである。

表 6.1-2 ベトナムにおける主要な日本企業の投資案件の分布

	電気	二輪・ 自動車	自動車	機械	化学	食品	精密	素材	アパレル
北部	48	49	1	18	16	3	13	17	6
ハノイ	23	28	1	12	6	1	9	10	
ハイフォン	3	11		5	7	1	1	1	3
ハイズオン	7	1		1	1		2		1
バックニン	4	2			1	1		3	
ビンフック	1	4					1	1	1
フンイエ	4	1			1			1	
ハナム	2	1						1	
バクニン	3								
ホアビン	1								
タインホア									1
ハイズオン		1							
中部	6	2				3	1	2	
ダナン	6	2				2	1	1	
ゲアン								1	
フエ						1			
南部	38	28		13	17	25	20	20	29
ホーチミン	18	17		5	4	16	10	5	18
ビンズオン	12	6		6	5	4	7	6	6
ドンナイ	8	4		2	8	2	2	4	3
バリアブントウ								5	
タイニン									1
ロンアン						1			
バックリエウ						2			
ビエンホア							1		
カントー									1
	92	79	1	31	33	31	34	39	35

※1990年～2010年の投資案件

出所：インターネット検索（ビナ Biz 等）により情報を集めて集計した。

### 6.1.2 電気・電子機器のクラスター（キヤノン）

ベトナム北部において、もっとも著名なクラスターは、キヤノンを中心としたクラスターである。キヤノンは2001年にハノイで生産を開始し、キヤノンがアンカー企業（産業クラスターの中心となっている企業）となり、ハノイのタンロン工業団地（住友商事）、野村ハイフォン工業団地（野村證券）など、日系工業団地に次々と日系企業が投資を進め、ベトナムでキヤノンに部品を提供する会社は、2008年時点で100社を超えるまでになった。

キヤノンのクラスターは主に下図に示す通りである。大半がタンロン工業団地ないしは野村ハイフォン工業団地もしくは周辺工業団地から調達しているが、一部、タイから調達しているものもある。

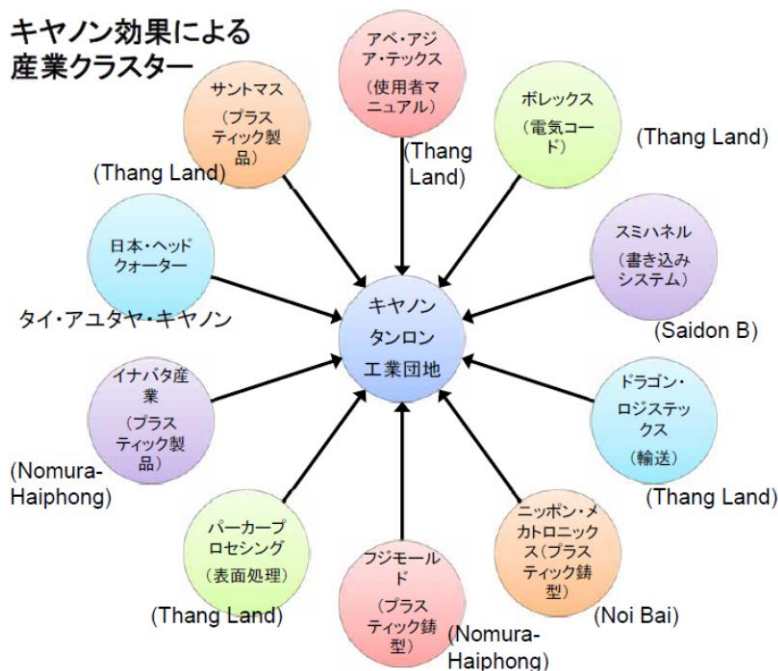
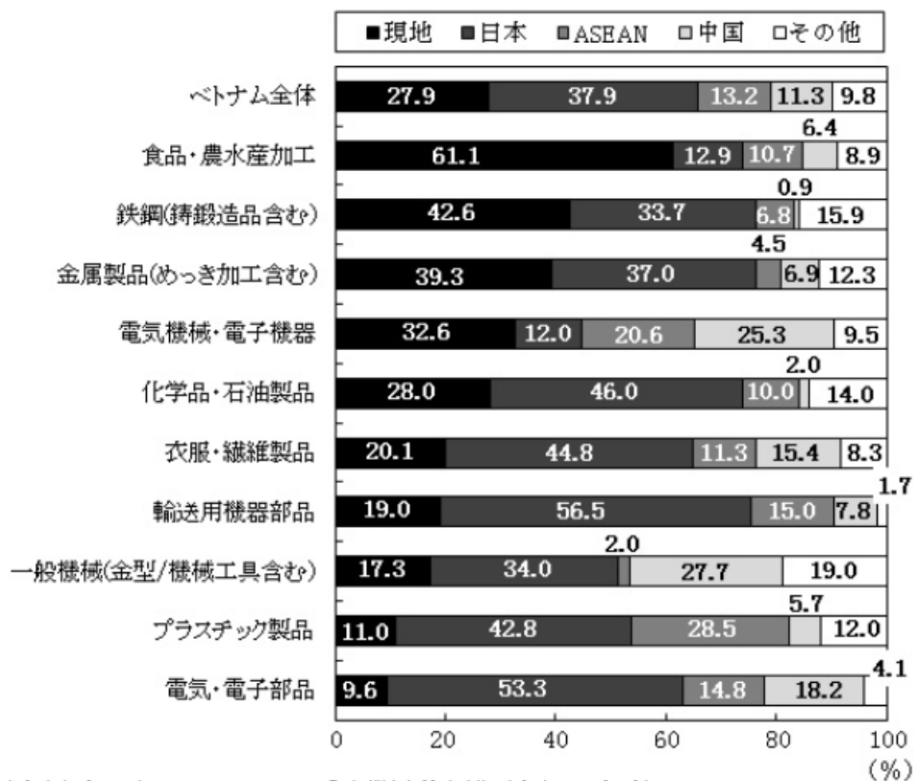


図 6.1-3 キヤノン効果による産業クラスター

出所：日本大学国際地域開発学科朽木昭文「アジア成長トライアングル」における『農・食文化クラスターの形成』

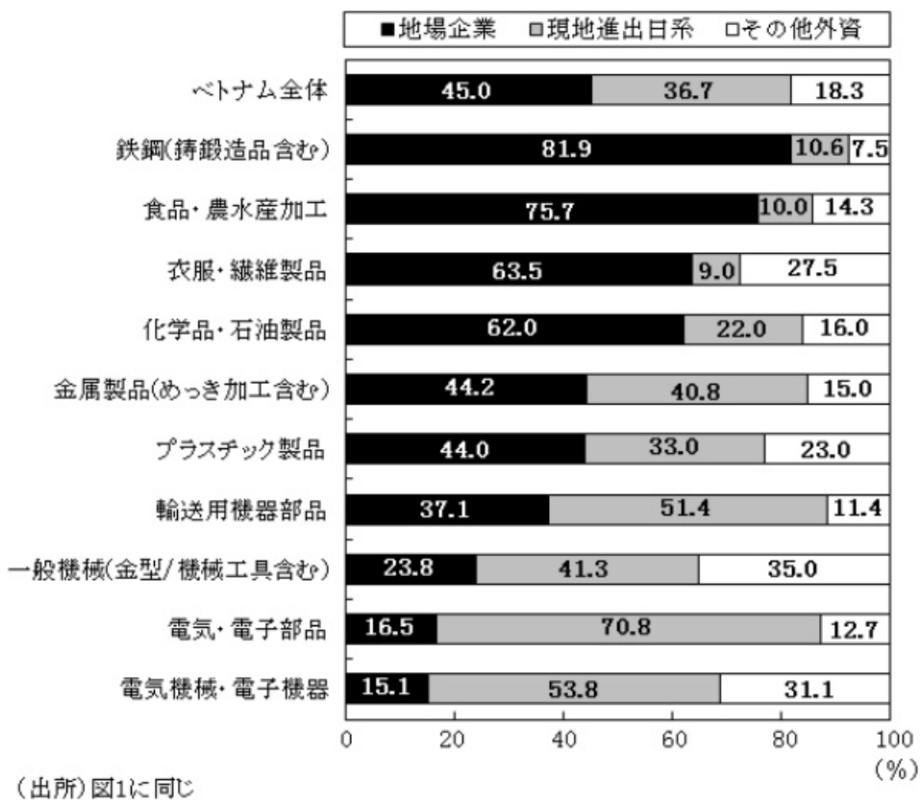
さらに、ブラザーがハノイとハイフオンの間に位置するハイズオン省に、パナソニックがハノイに立地するなど、日系電機・電子産業が次々に投資を行った結果、北部ベトナムに「電気・電子産業クラスター」が形成された。ただし、ベトナム全体としてみた場合に、電気・電子産業の裾野産業の現地調達率は32.6%と3割近くであるが、プラスチック製品は11.0%、電気・電子部品は9.6%と1割程度になる。さらに、その現地調達に占める現地企業からの調達率は、プラスチック製品では44.0%、電気・電子部品では16.5%であり、最終的に現地企業からの調達率は、プラスチック製品では  $11.0\% \times 44.0\% = 4.84\%$ 、電気・電子部品では  $9.6\% \times 16.5\% = 1.58\%$  となり、特に電気・電子部品の現地調達率が極めて低いことがわかる。

すなわち、ベトナムに電気・電子産業が多数進出したものの、一次下請けの企業が多く、二次下請け以降の裾野産業が育っていないことがわかる。



(出所) 在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査(2012年度)

図 6.1-4 業種別原材料・部品の調達先



(出所) 図1に同じ

図 6.1-5 業種別現地調達先の内訳



### 6.1.3.二輪車製造業のクラスター（ホンダ）

ホンダベトナムは1996年3月に設立され、1997年12月に二輪車の生産を開始した。設立当初から現地調達率の向上につとめている。子会社については、一部ベトナムに投資を行うよう呼びかけたものもあれば、それ以外のサプライヤーについては、投資計画を発表し、投資を促すようにした。当初から現地調達率を意識した結果、1998年時点ですでに現地化率は44%と半分弱の現地調達率となっており、生産を拡大する中で、取引する現地サプライヤーの数も現地調達率も増やしていった。

さらに、直近では、ホンダベトナム向けのサプライヤーが現地調達率を高めるといった事例も見られるようになってきている。例えば、ホンダの子会社であるホンダロックが、ベトナム工場での部品の現地調達率を3割から9割に引き上げることを2012年に発表するなど、サプライヤーも現地調達率を高めることにも繋がっている。こうしたことから、二輪に関しては、一定程度の産業集積が進んでいる（なお、ホンダベトナムは現在現地調達率95%以上である）。また、進出している企業を見ると、1社ではなく複数社に供給している企業が多く、1グループの直線的なサプライチェーンにとどまらない構造となっていることがわかる（本事業で集めた現地企業のDBについて、各社の納品先の社数について平均を求めると3.9社であり、サプライチェーンが1グループの直線的なサプライチェーンにとどまっていないことが伺える）。

ただし、現地調達率が増えていると言っても、基本的にはベトナムに進出した外資系企業からの調達が中心となっている。下表の通り、ホンダベトナムは2006年時点で現地化比率88%であったが、部品供給企業数を見ると、現地企業の比率は18/53と3割強にとどまる。また、ホンダロックも現地調達率の向上は、現地の日系企業や台湾系企業など10社と技術協力することで実現を目指すとのことであり、産業集積も基本的には外資系企業が中心となっていると思われる。

特に、前出の電気・電子産業と同様、現地調達に占める現地調達の割合は、プラスチック製品や電気・電子部品等になると低くなることから、Tier 2、Tier 3と下請けになればなるほど調達率が低下しているのではないかとと思われる。

表 6.1-3 ホンダベトナムの生産と現地化の状況

年	ホンダベトナムの生産		現地化比率 (%)	部品供給企業数 (社)	
	(千台)	市場規模に 占めるシェア (%)		合計	うち 現地企業
1998	60	16	44 (12)	16	5
1999	90	16	52 (17)	19	5
2000	160	10	52 (29)	19	8
2001	170	8	53 (44)	28	10
2002	390	19	66 (52)	31	11
2003	420	33	80 (71)	41	13
2004	520	36	85	43	na
2005	820	50	86	48	na
2006	810	34	88	53	18

注) ( )にある数字はFDI申請時の登録の比率。

資料) 2003年まで:筆者の現地調査データから作成。2004年から:中小企業基盤  
整備機構の福島章雄氏のヒアリング(ホンダ・ベトナム)による。

出所:独立行政法人中小企業基盤整備機構「平成18年度 ナレッジ・リサーチ事業『最近のベトナム経済と中小  
企業進出』」2007年3月

なお、ホンダの関係者によると、四輪車については、生産台数が少ないこともあって、ほとんど産業集積は進んでいないとのことである。

## 6.2. アンカー企業を中心としたサプライチェーン

多国間で事業を展開するグローバル企業の中には、生産工程の効率化やリードタイムの短縮への対応、チャイナ・プラス・ワン戦略、タイ・プラス・ワン戦略等の取り組みにあたって、労働者の賃金、労働人口、中国・タイ・ASEAN 各国との広域陸送網等の整備状況等から、ベトナムを新たな生産拠点場所に選定する企業がみられる。これらの企業にとって、ベトナムは①新興国向けの生産拠点、②グローバル・サプライチェーン上の生産拠点、③市場に近い生産拠点のいずれかに位置づけられている。

前述のようにベトナムでは、二輪車製造業のホンダ、電子機器製造業のキヤノンをアンカー企業とする産業クラスターがみられる。これらアンカー企業及び産業クラスターを構成する企業のサプライチェーンを把握するため、アンカー企業、現地企業（ローカル・日系）を訪問し、現地での調達・製造と納品先について聴取した。以下に、二輪車製造業、電子機器製造業、自動車製造業の産業クラスターに属する企業のサプライチェーンについて述べる。

### 6.2.1 二輪車製造業

ベトナム二輪車メーカーは日系3社（ホンダ社・ヤマハ社・スズキ社）、台湾系2社、中国系1社、イタリア系1社の7社が中心である。その中でも市場シェアが約60%（2012年度）と最も高い「ホンダベトナム社」はエンジン部品等の機能部品は輸入に依存しているものの、現地調達率95%以上で、競争力の高い調達先を確保し下図のサプライチェーンを構築している。

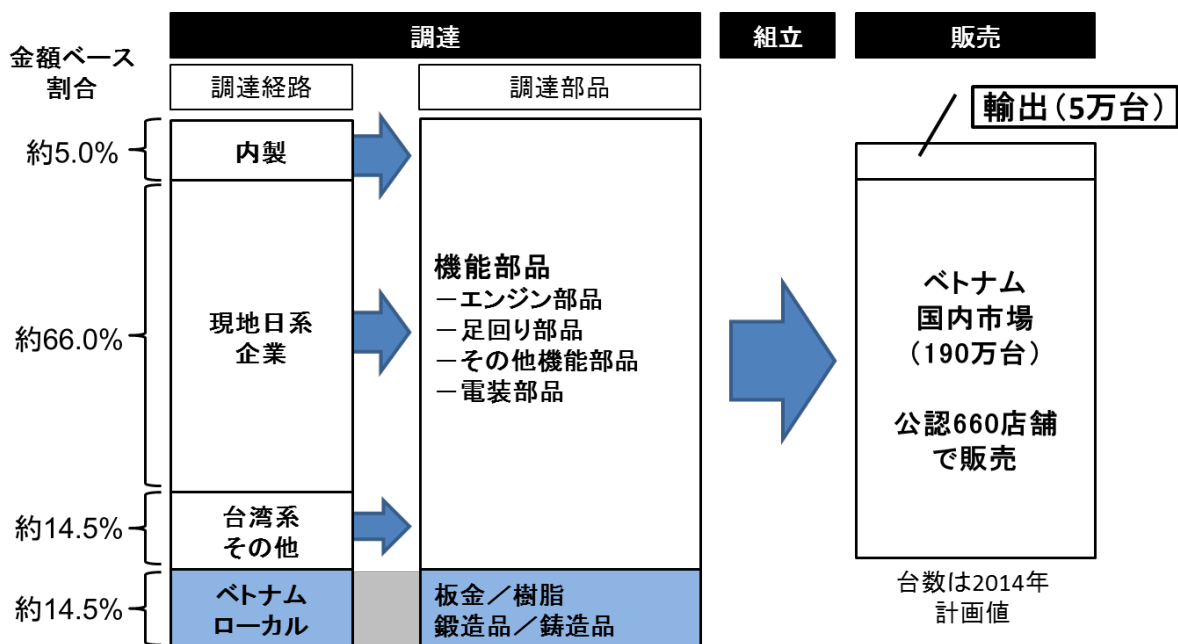


図 6.2-1 ホンダベトナム社の二輪車サプライチェーンイメージ  
(ヒアリング内容をもとに調査団作成)

現在ベトナムには、二輪車の基本性能を実現する機能性部品（エンジン部品、足回り部品、その他機能部品、電装部品）を構成する材料部品の製造できるサプライヤーは存在するものの、ローカル企業の開発・技術が発展途上であること、ローカル企業が自社の開発・技術力を高めるための支援制度が未発達なため機能性部品そのものを製造できる現地ローカル企業がない。そのため同社では機能性部品を内製するか、もしくは現地日系企業・台湾系企業から調達するとともに、板金・樹脂関連・鍛造品・鋳造品といった材料部品は現地ローカル企業から調達し、現地で組み立てベトナム市場に販売するサプライチェーンを構築している。

本調査では、同社に直接・間接的に板金・樹脂関連・鍛造品・鋳造品等の材料部品を納入する現地ローカル企業に訪問調査を行った。すると、現地ローカル企業各社のサプライチェーンが以下のような形態であることがわかった。以下に示した、各ローカル企業の企業概要・サプライチェーンの状況はヒアリング内容に基づき作成したものである。

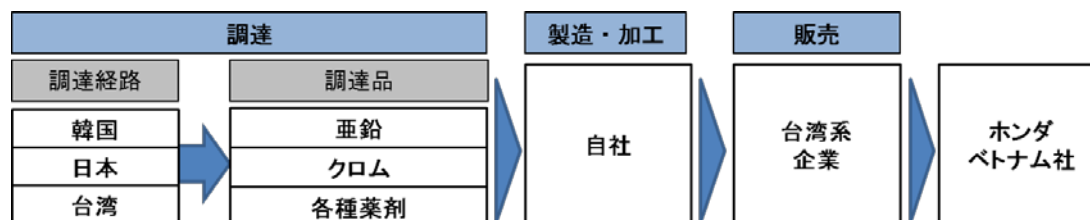
### ■現地ローカル 金属部品加工業 の例

#### 供給部品：亜鉛メッキ部品

##### 【企業概要】

- ・ 社員数：80名
- ・ 販売状況：ローカル企業 30%、日系企業（直接販売）20%、日系企業（間接販売）15%、台湾系企業（主に建築資材）35%
- ・ 生産体制：工場面積 2,200 m<sup>2</sup>。バレル方式のメッキラインが4ライン。より高い品質を実現するためフック方式のラインを導入中。ISO9001：2011の認証取得。欧州メッキ基準の Reach・Rohs に対応。
- ・ 経営課題：同社では欧州メッキ基準の Reach や Rohs に対応した製品を製造・納品するため基準を導入するとともに、ベトナムでは調達が難しい原材料を海外からの調達をしているため、結果的に製造原価が高くなり、中国と同程度の価格を求められるが対応するのが難しい。
- ・ JICA シニアボランティアの支援履歴：有り

##### 【サプライチェーン】



- ・ 南部ローカル企業。亜鉛（韓国）・クロム（日本）・各種薬剤（台湾）を海外から輸入し、自社で製造・加工。台湾系企業を通じて、ホンダベトナム社に納品。

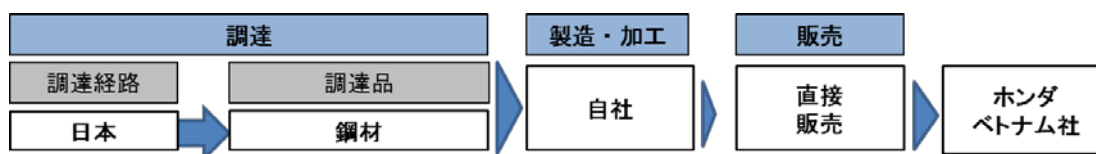
### ■現地ローカル プラスチック金型製造業 の例

供給部品：二輪車用ボディ及びフレーム部品

#### 【企業概要】

- ・ 社員数：200名
- ・ 販売状況：建築用資材 40%、二輪車部品 30%、家電部品 20%
- ・ 生産体制：工場面積 12,000 m<sup>2</sup>。プラスチック金型の設計・製造、プラスチック射出成型、熱処理、塗装を自社で行える設備を保有。
- ・ 経営課題：金型の原材料は品質の問題から中国を避け日本からの調達。ただし、価格が高く顧客指定（支給）以外の場合には原材料調達コストが高くなる。

#### 【サプライチェーン】



- ・ 南部ローカル企業。金型原料の鋼材は日本から調達。自社で製造加工し、ホンダベトナム社に直接販売。

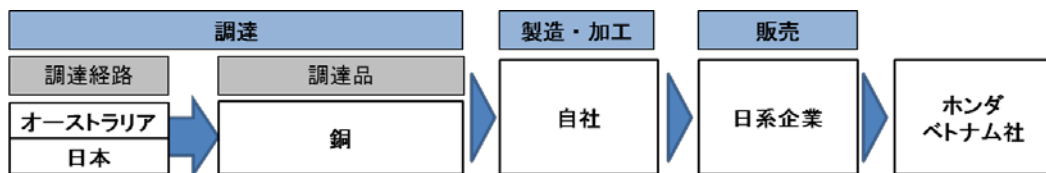
### ■現地ローカル 電線製造業 の例

供給製品：電線

#### 【企業概要】

- ・ 販売状況：現地日系企業（ホンダ社、ヤマハ社、スズキ車等）のほか、EBB社（スウェーデン）、GE社（米国）、シーメンス社等の欧米企業に販売。
- ・ 生産体制：工場面積 35,000 m<sup>2</sup>。銅線 11,000t/年、裸銅線 6,000t/年、コーティングケーブル 3,100t/年、マグネットワイヤー 5,000t/年の生産能力を有する。イギリス・ドイツ・イタリア製の製造設備を保有。ISO9001：2008、ISO14001：1996、SA8000：2001 を取得済み。製品は JIS、IEC、NETA 等の国際基準に準拠。
- ・ 経営課題：ベトナム国内での原材料調達は難しい。原材料調達を 100% 輸入に頼っており、安定した価格・品質の原材料調達が課題。
- ・ JICA シニアボランティア支援履歴：有り

【サプライチェーン】



- ・ 南部ローカル企業。原材料の銅は、オーストラリア及び日本から調達。自社で製造後、日系企業を通じてホンダベトナム社に販売。

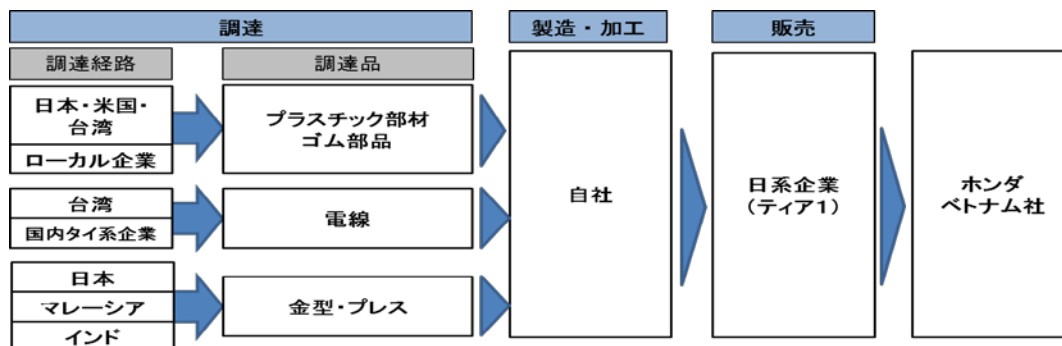
■現地ローカル ワイヤーハーネス製造業 の例

供給製品：塩化ビニールパイプ、ワイヤーハーネス

【企業概要】

- ・ 社員数：230名（製造200名、技術・市場開発30名）
- ・ 販売状況：ホンダベトナム社のほか、ヤマハ社の現地法人の日系ティア1企業に納品。二輪車ではイタリア系企業へも納品。電子・電気分野ではキャノン社に納品
- ・ JICA シニアボランティア支援履歴：有り

【サプライチェーン】



北部ローカル企業。プラスチック部材・ゴム部品は日本・米国・台湾のグローバル企業から調達。一部（5%）程度、ベトナム国内ローカル企業から調達。プレス・金型は日本から輸入している。また電線は、台湾からの輸入、国内のタイ資本企業から調達。自社で製造・加工後、ティア1に相当する日系企業に納品。ティア1企業からホンダベトナム社に納品されている。

以上のようにローカル企業のサプライチェーンにおいては、いずれの業種でも原材料調達を海外からの輸入に頼っている。聴取時には、「ベトナムでの原材料調達の困難さ」「品質を確保するために日本から原材料調達するが、その分調達コスト・製造原価が高くなる」といった調達面での課題を経営課題として挙げるローカル企業もあった。品質向上に努める一方で、品質の高低を左右する原材料の調達コストが高くなり、中長期的なコスト競争力を維持することが難しい状況が伺える。

また、材料部品を製造・加工するローカル企業は、日系企業もしくは台湾系企業（ティア1もしくはティア2に相当）を通じてアンカー企業に製品を供給している。インタビューを行ったアンカー企業からは、「ローカル企業を対象に調達先を広がることを考えた場合、現状では同じような業容の企業が多く、しかも単品の供給しかできない企業が多いため、ブレーキ等の機能部品でないと調達先にはなりづらい」との見解が示された。このことから、ローカル企業がアンカー企業への直接納品や現在よりも距離が近いポジション（ティア1もしくはティア2相当）に属するには、とくに技術・品質面において「材料部品の製造・加工」を行う形態から「機能性部品の製造・アセンブリ」を行う形態へのレベルアップが必要と考えられる。

## 6.2.2 自動車製造業

ベトナムは、2020年頃には若者層を中心とする豊富な労働力、人口ボーナスによる生産性向上、それらに伴う経済成長の加速を背景にモータリゼーション期に突入すると予想され、同時に自動車産業成長の潜在性を有しているといわれている。しかし、ベトナム国内での自動車販売台数は10万台前後（2011年：110,938台、2012年：80,652台、2013年：96,692台。ベトナム自動車工業会VAMA）が続いている。生産台数が10万台前後で停滞している要因として、生産面においては、小規模生産、裾野産業の未発達による低い現地調達率、それによってサプライチェーンにおける調達・生産コストが高くなることが挙げられる。

ベトナムの自動車生産におけるサプライチェーンの状況を把握するため、「ホンダベトナム社」及びバス・トラックを製造する国営企業「SAMCO社」へのインタビューを行った。

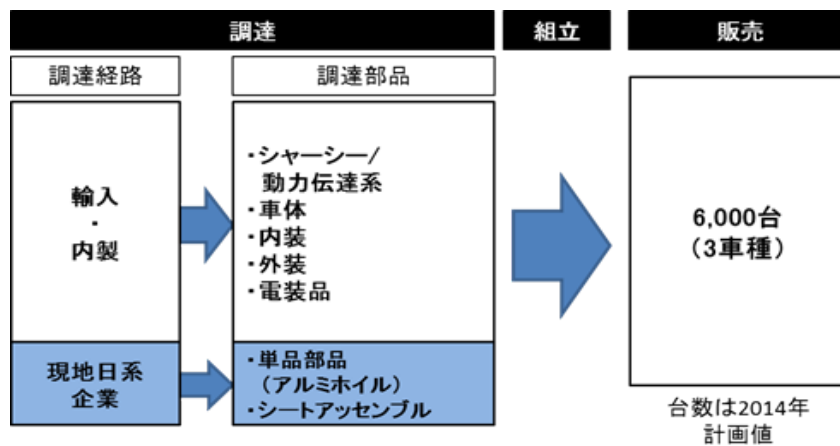


図6.2-2 ホンダベトナム社の四輪サプライチェーンイメージ  
(ヒアリング内容をもとに調査団作成)

■現地調達・生産状況に関するインタビュー聴取結果

- ・ 購入金額で見ると、ベトナムでの調達は1割から2割。すべて日系のローカル企業から調達。ベトナム資本から購入しているものはない。
- ・ 現在、日系ローカル企業から調達しているのは、アルミホイールのような単品部品やシートアッセンブリ。ウレタン成形はホンダ社内で実施している。その他の部品は海外のマザー工場、関係会社から購入。
- ・ 3車種を製造。2014年の年間生産計画は6,000台。2013年は5千数百万台。
- ・ 2011年をピークに需要が低下。
- ・ 現地調達率が低いのは、生産台数が少ないため。
- ・ 将来、自動車の需要が増え、ベトナムで本格的に生産するようになれば、プレス、樹脂等二輪で調達出来ているような部品をローカル企業から調達する可能性はある。しかし、現状の生産状況に鑑みるとまだ先の話である。

■「SAMCO社」のサプライチェーン

同社はベトナム国営のバス・トラック製造大手。生産台数では、民間企業で同じくバス・トラックを製造するTHACO社（2013年15,323台、ベトナム自動車工業会）の生産台数を上回る。

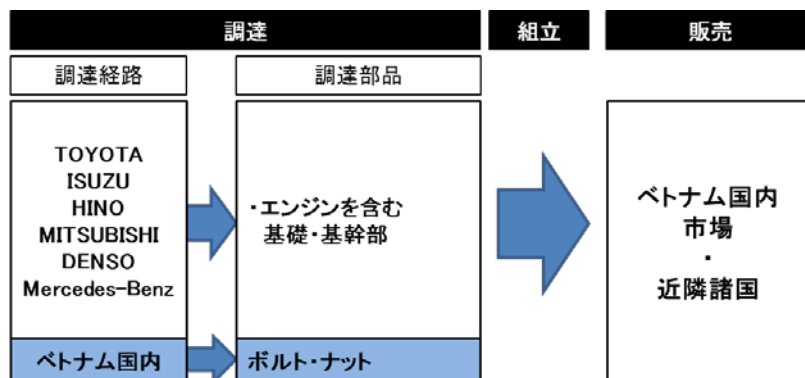

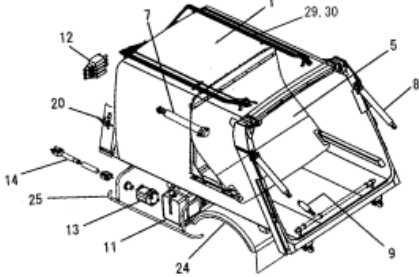


図 6.2-3 SAMCO 社の四輪サプライチェーンイメージ  
(ヒアリング内容をもとに調査団作成)

主要製品のバス・トラック等の組立においては、品質を重視するため、廉価な中国製部品は活用しない方針を採っている。そのため、エンジンを含む基礎部品や基幹部品は、日系を中心に自動車完成品メーカー及びティア1メーカーから輸入調達し、組立に必要なボルト・ナット等の共通規格・単純規格品はローカル企業に計画的に発注し調達している。ローカル企業からの調達は、同社の半完成品・部品調達の35%程度を占めている。同社の製品であるパッカー車（ごみ収集車等）の調達例を以下に示す。



<特殊車両：パッカー車の場合>

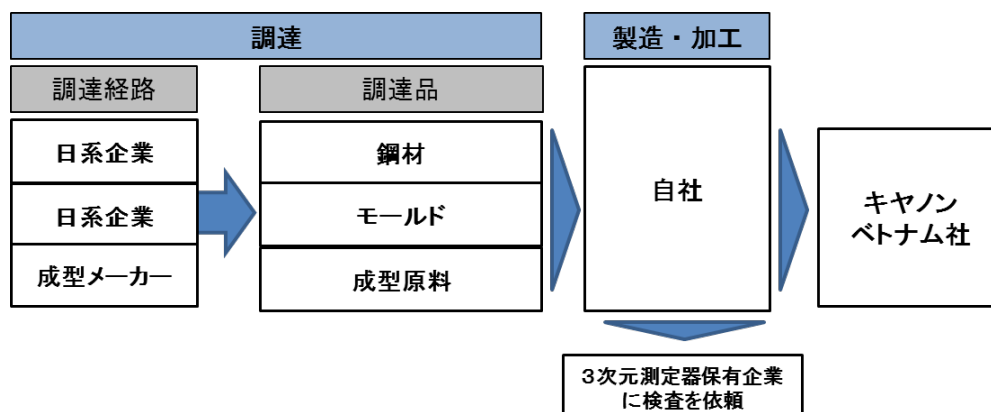
	仕様	図
1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・車体・エンジン=HINO、ISUZU</li> <li>右図の状態で輸入</li> <li>・エンジン、シャーシ、トランスミッション、電子部品は日本から輸入</li> </ul>	
2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・パッカー部分</li> <li>①鋼材=日本スチール株式会社</li> <li>②油圧ポンプ=ドイツ</li> <li>③電装部品=DENSO</li> <li>④プラスチック部品（ランプ等）=イタリア</li> <li>⑤その他部品（組立用部品）=ベトナム国内</li> </ul>	

### 6.2.3 電子機器製造業

ベトナム北部にはキヤノンをはじめとする日系セットメーカーが進出し、電子機器製造の産業クラスターが構築されているといわれている。これまでのローカル企業へのインタビューにおいて、キヤノンに部品を供給している企業は2社であった。1社は「ホンダベトナム社」にも塩化ビニールパイプ、ワイヤーハーネスを供給しているローカル企業で、もう1社は長年日系企業で現地代表者を務めた日本人が代表を務めるベトナム資本の金型・プラスチック部品製造業〇社である。

〇社では、プリンター部品のプラスチック製品製造用金型を供給している。同社代表へのインタビューでは「日系企業が精密機械部品を製造する場合、品質維持のため3次元測定器や放電機は良質の機械（例えば日本製）を保有しておいた方が良いが、ローカル企業ではこれら機材を導入している企業が少ない、もしくは機材はあっても熟練した技術者が少ないといった課題がある」との声があった。

#### 【〇社のサプライチェーン】



なお文献調査において、昨年10月にハノイ市で開催されたセミナー（JETRO 主催）でのキャノンベトナム代表者の現地調達に関する記録があった。要旨を下記に記載する。

- キャノンベトナムの現地調達率は2013年で67%、2009年に比べ15%程度上昇している。
- インクジェットプリンターの生産を行う同社ではプラスチック成型、板金実装、金型プレスを行っており、プラスチック製品製造用金型等を現地調達しているものの、ローカル企業からの調達は数パーセント程度で、プラスチック製品製造用金型においては点数ベースで30%程度に留まっている。

## 第7章 裾野産業育成のためのベトナム中小企業振興機関の課題と対応策の検討

### 7.1. ベトナム企業データベースを活用したベトナム中小企業振興策

ベトナムにおける裾野産業の育成に向けては、以下に示すような、裾野産業の実態と重要性、及びそれを受ける形でのベトナム企業データベース整備の必要性を指摘することができる。

- ベトナム政府の行政機構における裾野産業関連企業を含む中小企業振興を専門に扱う主務官庁は、MPI、MOIT を中心に特定されている。既存の機関では、MPI 傘下の AED、TAC、FIA が機能しており、MOIT 傘下には ARID、SIDEK が機能している。しかし、これら諸機関が有機的に連携して、ベトナムの裾野産業振興に向けた取り組みを展開している動きは見え、個別に活動しているのが実態である。
- 裾野産業の育成には、積極的な経済的優遇策が不可欠である。特に、税制、関税等にかかる優遇措置が必要である。これは、裾野産業の担い手がベトナム国内企業、外資を問わず中小企業である場合が多い点に鑑みると重要な政策である。そのほか、1)資金調達能力の脆弱性に鑑み、保証・保険機能を付帯させた金融サービスの充実、2)経営者が若く、経営能力の習熟が必要である点に鑑み、マネジメント層の育成、製造技能の直接的な支援を含む職業訓練等のサポートが重要、3)本邦中小・ベンチャー企業がベトナムの裾野産業に進出する際、独自の情報収集能力が十分でない点に鑑み、ベトナムの法制度・投資環境等の情報提供の支援が重要である。
- 本調査で構築した企業データベースは、上記のような裾野産業育成施策のうちの、3)ベトナムに進出を検討している日系企業及び進出済みの日系企業への情報提供に資する施策に繋がるものである。
- 裾野産業育成にあたっては、ベトナムに安定的な基幹産業が存在することがひとつの前提とも言える。即ち、特に電気・電子、自動車、機械、ハイテクなどの主要基幹産業の育成に資するために裾野産業育成が重要である。

以上の観点に立つとき、本調査で構築したベトナム企業データベースは、情報提供の側面からベトナムの裾野産業振興に資する役割を担い得る。ただし、当該データベースがベトナムの裾野産業振興に寄与するためには、その適切な管理・運用が重要となる。

### 7.2. 本調査で構築したベトナム企業データベースの運用のあり方

本調査で構築されたベトナム企業データベースは、今後、ベトナム側の協力機関である FIA に移管され、FIA によって管理運用がなされていくことが想定されている。本データベースの運用のあり方、及び現段階で FIA が想定している本企業データベースの運用のあり方を対比して整理すると、次の通りである。

表 7.2-1 ベトナム企業データベースの管理・運用のあり方について

運用アイテム	運用のあり方に係る調査団所見	FIA が考える運用計画 <sup>注1)</sup>
想定されるデータベースの管理主体について	<p>(1)管理責任主体について 今後のベトナム企業データベースの規模の拡大、メンテナンスに係る管理業務の重要性に鑑みると、ベトナム政府機関が主体的に管理の責務を負うことが適当である。その意味では、第一義的には主務官庁である FIA が責任主体として機能すべきものと思料。</p> <p>(2)データベース登録企業数について データベース登録企業数は、まずは今次調査で収集した 500 社の運用維持管理に注力すべきであり、拙速に登録企業数を増やすべきではないと考える。</p> <p>(3)登録企業のフィルタリングについて 現状の FIA においては、優良企業への選別ノウハウの蓄積は乏しい。FIA が有する産業団体ネットワーク等を活用し、技術的知見を蓄積する関係機関等への協力要請に向けたアクションが必須である。</p>	<p>□ FIA のミッションの一つに“ビジネス・マッチング”があるため、データベース更新は FIA が責任を持つべきである。本データベースを、マッチング促進ツールに活用したい。また、FIA は今後、以下のようなデータベースのアップグレードを計画している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ データベースの登録企業数は今の 500 社より多く増やしていく。現在のベトナムの企業総数は 50 万社に上るが、そのうちの 95%が中小企業。また、海外直接投資件数は延べ 17,400 件にのぼるが、データベースの 500 社というのは、ベトナムの企業総数の 50 万社に対して 1/1000 に過ぎない。この比率を、今後上げて行きたい。</li> <li>▶ 今回の 500 社データベース構築は、第一フェーズ。今後の第二フェーズでは、500 社を、企業の製品レベル・技術レベルから優良企業に選別。レベル毎にグループ分けをして、FIA の HP に公開する。</li> <li>▶ 登録企業を整理する目的は、優良な企業の絞り込みにある。</li> <li>▶ また、データベースは今後、ジェトロや日本商工会議所、東京商工会議所、中小機構の HP にもアップしていただくよう、協力をお願いしたい。</li> </ul>
データベースの管理・運用方法について		
プロジェクトマネージャー (PM)、運用責任者	上記のとおり、データベース管理主体を務めるベトナム政府機関の長が、PM 及び運用責任者となることが望ましい。	□ 運用に責任を持つ PM は、FIA トップのホアン FIA 長官を予定。
データベースの情報更新等のための専門部署、専門スタッフのアサイン	定期的な情報更新や、データベースにアクセスした企業からの問い合わせなどの窓口として日常的に機能する専従部署・スタッフの設置が望ましい。上記の問い合わせは、今後、運用段階に於いて顕在化していくものであることから、現状では想定が難しいことから、運用と並	<p>□ 専従の部署の設置、専従スタッフをアサインする予定。スタッフは、FIA のメンバーに加え、地方部からも担当者を選出する。</p> <p>□ FIA 本部からは IPCN、外国投資室、投資推進室のメンバーをアサイン。地方部からは、計画投資局 (DPI)、工業団地管理委員会、投資促進センターから、担当者をア</p>

注1) 2015 年 1 月に実施された、調査団とホアン FIA 長官との面談結果に拠る

表 7.2-1 ベトナム企業データベースの管理・運用のあり方について

運用アイテム	運用のあり方に係る調査団所見	FIA が考える運用計画 <sup>注1)</sup>
	行して、必要に応じて体制強化を図る等の取り組みが求められる。	<p>サイン。</p> <p>□ その他、協力を要請する機関として、計画投資省の経済特区管理局、経営登録局、企業開発局（AED）、工業経済局を考える。</p> <p>□ また今後の展開にあたっては、商工省（MOIT）、科学技術省（MOST）、自然資源エネルギー省（MONRE）、建設省（MOC）、農業農村開発省（MARD）等の他省庁との連携も考えている。業種毎に技術的専門性のある省庁の協力を得て、各業種企業の製品・技術レベルの吟味を図っていきたい。</p>
データベースの情報更新頻度	ベトナム企業は、事務所の移転頻度が高いことから、連絡先情報（電話番号、eメールアドレス）を頻繁にモニタリングし、確認していく必要がある。情報更新頻度は、高いほど望ましいが、少なくとも連絡先情報については、6ヶ月に1回は必要であり、財務諸表を含む連絡先情報以外の情報については、1年もしくは2年毎の更新が望ましい。	□ 更新頻度は、当面、6ヶ月に一度程度を想定するが、獲得できる予算規模に応じて決めていくことになる。
データベース管理・運用のための予算措置	データベースの管理・運用のために必要な予算費目は、管理機関内スタッフの人件費と翻訳のためのアウトソーシング費用が主なものである。これについては、管理主体であるベトナム政府機関が独自に予算を確保して運用することが肝要である。なお、日本側に求められている資金協力については、支援はむしろ資金に拠るよりは、運用ノウハウに係る技術協力が望ましいものと思料。	<p>□ 活用できる予算額には限界があり、限られた予算の中で、データベースの更新・管理を実施していかなければならない。</p> <p>□ 公的予算は単年度予算であり、継続性が担保された予算ではない。持続可能なデータベースの運用・管理のためには、外部からの資金ソースの獲得も重要。日本側にも、ぜひ運用・管理のための資金ソースについて検討いただけると幸いである。</p>
データベース言語	言語は、本データベースのユーザーが日系中小企業を想定することから、日本語が用いられることが望ましいが、ベトナム側の本データベース管理機関の予算規模にも依存するため、次善の策としては日本語に代えて英語での記述が考えられる。企業フィルタリングについての調査団所見は、上記冒頭のコメントの通り。また、外部リソースについては、例えば協力の申し出が出ている VJCC 等との連携が考えられる。	<p>□ データベースの言語は、越語に加えて、英語・日本語も対応予定。FIA で独自に翻訳作業を行い HP にアップする予定。</p> <p>□ 取り組みの順序としては、●データベースの完成⇒ ●翻訳（英語、日本語）⇒ ●企業のフィルタリング（※優良企業の選別）を想定。これらは、全て、FIA と MPI 関係機関で対処する計画である。</p> <p>□ 但し、翻訳と企業の技術レベル別フィルタリングについては、外部リソースからの協力があればベター。</p>
データベース運用時の他機関との協働	本データベースの運用において、1)VJCC、2)ジャパンデスク（ホーチミンとバリアブントウ省）の日本人 JICA 専門家がデータベースの活用を希望し	□ 過去に、FIA と他機関との協働の経験はない。日本語翻訳においても、翻訳者を新たに雇用して、翻訳に当たらせることを計画していた。

表 7.2-1 ベトナム企業データベースの管理・運用のあり方について

運用アイテム	運用のあり方に係る調査団所見	FIA が考える運用計画 <sup>注1)</sup>
	<p>ている。埼玉デスク、愛知デスクにも働きかける道がある。また日本国内でも、中小企業支援機構、日本商工会議所に協力依頼が可能である。これらの諸機関との協働も視野に入れて、管理・運用方法を考える必要がある。</p>	<p><input type="checkbox"/> しかし、本データベースは広く公開し、誰にでもアクセス可能な形にしたい。予算も制約がある。諸機関からの協力は歓迎する。協働の形については、調査団と JICA とで検討いただき、提案していただきたい。</p> <p><input type="checkbox"/> FIA は、データベースを活用して、外資企業にとってパートナーとなりうる企業をリストアップし、地域別・規模別・業種別に整理し、公開を図る予定。</p> <p><input type="checkbox"/> 但し、JICA をはじめとして日本側からの支援はウェルカム。本データベースの品質目標は、日本製品の品質である。</p>
データベースの広報	<p>本データベースを管理・運用するベトナム側機関の広報活動内容にも依るが、日本側としても種々の関係機関のご協力を得ながら、日本国内での広報活動も十分実施していく必要がある。</p>	<p><input type="checkbox"/> ベトナム国内でのセミナー開催は、ベトナム北部・中部・南部にて、セミナーの中で本データベースを紹介する。セミナー参加企業はベトナム進出済み外資企業を含めたい。HP や新聞にも掲載し広く発信する。</p> <p><input type="checkbox"/> 新聞については、産業新聞、英字新聞の記者からの取材を予定。</p> <p><input type="checkbox"/> 広報情報は、在東京ベトナム大使館、大阪の領事館にも伝え、日本での広報活動を展開する計画。日本では、JICA、JETRO、商工会議所にも協力をいただきたい。</p> <p><input type="checkbox"/> 広報の経費に関しては、未確保。現在、確保のための努力をしている。</p>

### 7.3. ベトナム企業データベースを活用したベトナム裾野産業振興のあり方

以上、企業データベースの管理主体を FIA とすることを前提とした議論を行ったが、その一方で、企業データベースの管理主体には、民間主体が望ましいとする考え方もあり得る。企業データベースの主たるユーザーは民間企業であり、有用なツールであれば有料であっても利用したいとの意向が表明される可能性はある。ASEAN 周辺諸国における企業データベースが存在するならば、その構築状況、管理状況については参考資料として貴重な示唆であるが、本調査においては十分な把握がなされていないものの、タイ、マレーシア等において、民間機関が企業のマッチング斡旋などの諸活動を行っている可能性は高い。

しかしながら、ベトナムでは、裾野産業振興に携わる政府機関が各所掌に明示的に基づき、活動を行っている。中央省庁の中には、裾野産業の振興に資する企業データベースの管理は、政府の一元的責任のもとに実施されるべきものであるとの強い認識を表明したところもある。従って、裾野産業振興に資する企業データベースを構築し管理する主体は、第一義的には政府機関であることが望ましい。

以上の認識に基づき、本調査で構築されたベトナム企業データベースを活用して、今後のベトナムの裾野産業振興を図る上では以下の点に留意することが重要である。

- ① 本データベースはベトナムの企業活動に係る日越の情報ギャップ縮小に資するツールであることに留意
  - 本データベースのユーザーは、ベトナムに進出を希望、内至は進出を計画している日系中小企業、あるいは、ベトナムで新たに原材料及び部品の調達先や、製品の販売先を模索している、ベトナムに進出済みの日系中小企業が想定されている。当該ユーザーは中小企業であることから、ベトナムでの取引先を見出すための潤沢な資金力、人的リソースを有するとは限らない。そのため、当該データベースは中小企業にとっては可能な限り容易に利用できるツールである必要があり、具体的には、データベース言語は可能な限り日本語で記述されたものであることが望ましい。これは、今後、本データベースの管理主体となるベトナム FIA の予算確保の状況に依存して、可否が左右される可能性もある。ただし、データベースの管理に際しては、日本語翻訳などについて支援を希望する他の機関の名前もあがっていることから、今後は管理体制を柔軟に構築していくことが肝要である。なお、本データベースの管理主体となることが想定される FIA 自身は、アウトソーシングによる外部協力も得ながら、日本語翻訳を手がける趣旨の意向を表明しており、ベトナム語と日本語での閲覧が可能なデータベースとなることが期待される。
  - 本データベースのユーザーには日系中小企業が想定されていることから、データベースへのアクセスは日本側関係機関のウェブページなどの、可能な限りアクセス容易な媒体を活用することが重要である。そのためには、データベース開示に係る日本側の関係機関からの協力、支援が不可欠である。
- ② 本データベースは情報鮮度が鍵である点に十分留意する
  - 本データベースが有効に利活用されるためには、企業へのアクセス情報が適切に管理される必要がある。そのためには、企業の所在地情報、電話番号、メールアドレス等の連絡先情報に正確さを期する必要がある。このような連絡先情報の適切な管理のためには、データベース管理者と、掲載された企業との間の継続的なコミュニケーションが必須である。そのためのアクションとしては、例えば、FIA や関連産業団体主宰のイベント等への案内情報の展開、企業活動照会のためのメール配信等の、双方向でのコミュニケーションが挙げられる。こうしたキメの細かいアクションの実施が、FIA 側に求められる。加えて、日本側においても FIA の活動状況を可能な限りモニタリングし、必要に応じて活動内容の改善提言を提示することが求められる。
- ③ 本データベースの付加価値向上の重要性に十分留意する
  - FIA は、今後、本データベースの内容の高度化を図るべく、規模別・業種別・技術レベル別にランク付けを行い、本データベースにアクセスする日系企業の利用利便性向上を図るとしている。こうした付加価値向上に向けた取り組みは、データベース掲載企業側にとっても、技術レベル向上を図るインセンティブを与えることにもなり、ベトナム企業の技術力の底上げに資することになる。
  - しかしながら、企業の技術力を適切に把握し評価しランク付けを行う上では、高度な技術的専門知識が求められることも想定される。今後、日本側も含めて関係機関による技術評価に係る支援等、必要に応じて FIA 支援の場面も想定される。具体的には、ベトナム現地では VJCC が本データベースの運用管理の一端を担うとの協力表明が出されており、こうした機関との連携方策の具体化が求められる。
- ④ 裾野産業育成のためのベトナム中小企業振興機関の課題と対応策のあり方

- 本調査では、ベトナム中小企業振興に携わる機関として、計画投資省、商業工業省、科学技術省を特定し、当該中央政府に付随する関連機関の活動状況を調査した。これらの調査結果を踏まえた、ベトナム中央政府及び地方政府の体制・機能・実施能力等に係る課題は、次のように整理される。
  - ▶ 中央政府においては、各機関それぞれが中小企業振興に係る取り組みを展開しているが、機関相互の横の連携が十分ではなく、活動や機能の重複が見られる。企業データベース構築においても同じ状況が見られ、類似の企業データベースが繰り返し構築されており、効率的な取り組みとなっていない。
  - ▶ 各機関それぞれが構築している企業データベースは、ユーザーである民間企業に対して十分開示されていない。特に、日系中小企業に対する開示が十分ではない。そのため、日系中小企業に対してはベトナム企業データベースの存在が認知されていない。
  - ▶ 企業データベースをツールとして活用しながら、ベトナムの裾野産業の育成に繋げていく道筋が明確になっていない。従って、企業データベースは構築されたあとに、十分活用されることなく放置される傾向が見られる。
- 上記を踏まえ、技術協力プログラム「ベトナム中小企業・裾野産業開発協力プログラム」の策定に対する改善・支援方策案を列挙すれば、以下の通りである。
  - ▶ ベトナム中小企業データベースは、日越企業間のコミュニケーション活性化のためのツールのひとつである。従って、当該データベースの活用方法を十分検討した上で、裾野産業開発のためのどの活動に活かしていくべきかの議論を、尽くしていく必要がある。
  - ▶ また、企業データベースに情報としての付加価値を付加していくために、優良企業のフィルタリングや、技術、規模等の指標に基づくランク付けなどが有効である。このような価値の付加活動は、データベースに掲載される企業側にとっても、企業活動おランクアップの動機付けにもなる。
  - ▶ ベトナムの民間調査機関、コンサルティング会社に蓄積されている有料データの活用方法についてであるが、本調査で把握した限りでは民間調査機関が企業データベースを構築し、ビジネス展開を行っている事例は把握されなかった。冒頭にも記した通り、企業データベースの構築・管理は中央政府の責務であるとする認識が、ベトナムには根強く浸透しているものと考えられ、当面の企業データベースの構築・管理は、公的機関の所掌範囲の中で実施されていくことが妥当と思料する。